

社会福祉学科

<社会福祉学科科目>

区分	科 目 名	頁	
専門基礎分野	原理系 社会福祉	社会福祉原論	1
		社会福祉史論	2
	サービス系 社会福祉制度	社会保障論	3
		社会福祉行財政論	4
		福祉計画論	5
		社会福祉経営論	6
	方法・援助系 社会福祉	ソーシャルワーク論Ⅰ	7
		ソーシャルワーク論Ⅱ	8
		介護福祉論	9
		介護概論	10
	社会福祉基礎関連系	保健医療福祉連携論	11
		社会学概論	12
		家族社会学	13
		公衆衛生学	14
		臨床心理学	15
		カウンセリング・コミュニケーション論	16
		栄養学	17
		感染微生物学	18
		生涯発達論	19
		人間工学	20
		法学（国際法を含む）	21
		人権と法	22
		地域との協働Ⅰ	23
		地域との協働Ⅱ	24
		地域との協働Ⅲ	25
専門分野	サービス系 社会福祉制度	高齢者福祉論Ⅰ	26
		高齢者福祉論Ⅱ	27
		障害者福祉論Ⅰ	28

<社会福祉学科科目>

区分	科 目 名	頁
専門分野 社会福祉制度サービス系	障害者福祉論Ⅱ	29
	子ども福祉論	30
	公的扶助論	31
	権利擁護と成年後見	32
	更生保護	33
	医療概論	34
	地域福祉論Ⅰ	35
	地域福祉論Ⅱ	36
	就労支援サービス	37
	ソーシャルワーク論Ⅲ	38
	ソーシャルワーク論Ⅳ	39
	精神疾患とその治療Ⅰ	40
	精神疾患とその治療Ⅱ	41
	精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ	42
	精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ	43
精神障害者の生活支援システム	44	
社会福祉相談・援助系	ソーシャルワーク演習Ⅰ	45
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	46
	福祉レクリエーション	47
	社会福祉調査	48
	基本介護技術	49
	医療福祉論	50
	ソーシャルワーク論Ⅴ	51
	ソーシャルワーク論Ⅵ	52
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	53
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	54
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	55
	ソーシャルワーク演習Ⅵ	56

<社会福祉学科科目>

区分	科 目 名	頁
社会福祉相談・援助系 専門分野	精神保健福祉相談援助の基盤(基礎)	57
	精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	58
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ	59
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ	60
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ	61
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ	62
	精神保健の課題と支援Ⅰ	63
	精神保健の課題と支援Ⅱ	64
	精神保健福祉援助演習(基礎)	65
	精神保健福祉援助演習(専門)	66
社会福祉関連実習系	ソーシャルワーク現場実習指導Ⅰ	67
	ソーシャルワーク現場実習指導Ⅱ	68
	ソーシャルワーク現場実習Ⅰ	69
	ソーシャルワーク現場実習Ⅱ	70
	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	71
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	72
	精神保健福祉援助実習	73
	介護現場実習	74
社会福祉関連・発展系	福祉環境論	75
	ソーシャルインクルージョン論	76
	障害児の病理と心理Ⅰ	77
	障害児の病理と心理Ⅱ	78
	子どもの権利	79
	社会福祉教育論	80
	社会福祉特論	81
	生涯学習論	82
	障害児教育学	83

<社会福祉学科科目>

区分	科 目 名	頁
専門分野 社会福祉関連・発展系	障害児教育方法論	84
	点字	85
	実践手話	86
	経済学概論	87
	現代経済論（国際経済を含む）	88
	国際関係論（国際政治を含む）	89
	総合演習	90
	卒業研究	91

科 目 名	社会福祉原論																																		
担 当 教 員 名	高阪 恵雄																																		
学 年 配 当	1年	单 位 数	4 单位	開 講 形 態	講義																														
開 講 時 期	通年	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高福)・社福士・精保士:必修																														
実務経験及び授業内容																																			
学習到達目標	<p>テキストの基本事項の理解と暗記に努め、1年生の終わりには以下の項目の把握を目指す。</p> <p>1 生活問題に対応して、社会福祉政策が生まれてくることの理解 2 社会福祉政策が生まれてくるには、生活問題の実態の把握が必要であることの理解 3 社会福祉の制度や政策が、ソーシャルワークという人々への支援と別個のものではなく表裏一体のものであることの理解</p>																																		
授業の概要	<p>テキストに沿って進めていく。前半では①生活問題と社会福祉、②社会福祉の思想と原理、③社会福祉の歴史、④国際動向からみた社会福祉政策の諸問題、⑤福祉ニーズの把握等について学習する。</p> <p>後半では①社会福祉政策が誕生するまでのプロセスの理解、②現行の社会福祉制度とサービスの供給や利用、③多様な領域の社会福祉政策の概要、④海外の社会福祉等を中心に学習する。</p>																																		
授業の計画	<table> <tbody> <tr><td>1 現代社会に求められるソーシャルワーカーとは 1—ソーシャルワーカーとは、ソーシャルワーカーが持つ2つの機能</td><td>16 社会福祉政策の策定過程 1—政策決定過程</td></tr> <tr><td>2 現代社会に求められるソーシャルワーカーとは 2—仕事の範囲、所属する職能団体、社会の期待</td><td>17 社会福祉政策の策定過程 2—政策評価</td></tr> <tr><td>3 生活問題と社会福祉 1—現代社会と生活、貧困・相対的剥奪とそのリスク</td><td>18 社会福祉制度 1—社会福祉の法律と社会福祉基礎構造、社会福祉関係法制の展開</td></tr> <tr><td>4 生活問題と社会福祉 2—社会的差別と排除、適切なケアの不在家族の中の暴力</td><td>19 社会福祉制度 2—地域での総合的支援、福祉サービスの供給とソーシャルワーカー</td></tr> <tr><td>5 生活問題と社会福祉 3—社会福祉政策の課題</td><td>20 社会福祉制度 3—ソーシャルワーカーと社会福祉制度の活用</td></tr> <tr><td>6 社会福祉の思想と原理 1—「福祉」の語源、社会福祉における自立の概念</td><td>21 福祉サービスの供給 1—社会福祉組織における運営と経営の理念、行政組織における社会福祉の運営と経営</td></tr> <tr><td>7 社会福祉の思想と原理 2—「社会の制度」としての救済制度と社会福祉思想</td><td>22 福祉サービスの供給 2—民間組織における社会福祉の運営と経営、福祉供給システムの多元化と財政</td></tr> <tr><td>8 社会福祉の思想と原理 3—「社会の制度」の分化・発展と対人援助</td><td>23 サービス利用 1—福祉サービスの利用主体、福祉サービスの利用過程</td></tr> <tr><td>9 社会福祉の歴史 1—日本の社会福祉の歴史</td><td>24 サービス利用 2—福祉サービスの利用支援</td></tr> <tr><td>10 社会福祉の歴史 2—欧米の社会福祉の歴史</td><td>25 社会福祉政策と関連する政策 1—医療政策、教育政策、住宅政策とソーシャルワーカー</td></tr> <tr><td>11 国際動向からみた社会福祉政策の諸問題 1—福祉国家の国際比較</td><td>26 社会福祉政策と関連する政策 2—労働政策と権利擁護政策</td></tr> <tr><td>12 国際動向からみた社会福祉政策の諸問題 2—社会福祉政策の新しい動向</td><td>27 海外と社会福祉 1—アメリカ、イギリス</td></tr> <tr><td>13 福祉ニーズの把握 1—社会生活ニーズとは</td><td>28 海外と社会福祉 2—中国、韓国</td></tr> <tr><td>14 福祉ニーズの把握 2—サービスニーズについて</td><td>29 これから社会福祉理論とソーシャルワーカー</td></tr> <tr><td>15 前期まとめ</td><td>30 後期まとめ</td></tr> </tbody> </table>					1 現代社会に求められるソーシャルワーカーとは 1—ソーシャルワーカーとは、ソーシャルワーカーが持つ2つの機能	16 社会福祉政策の策定過程 1—政策決定過程	2 現代社会に求められるソーシャルワーカーとは 2—仕事の範囲、所属する職能団体、社会の期待	17 社会福祉政策の策定過程 2—政策評価	3 生活問題と社会福祉 1—現代社会と生活、貧困・相対的剥奪とそのリスク	18 社会福祉制度 1—社会福祉の法律と社会福祉基礎構造、社会福祉関係法制の展開	4 生活問題と社会福祉 2—社会的差別と排除、適切なケアの不在家族の中の暴力	19 社会福祉制度 2—地域での総合的支援、福祉サービスの供給とソーシャルワーカー	5 生活問題と社会福祉 3—社会福祉政策の課題	20 社会福祉制度 3—ソーシャルワーカーと社会福祉制度の活用	6 社会福祉の思想と原理 1—「福祉」の語源、社会福祉における自立の概念	21 福祉サービスの供給 1—社会福祉組織における運営と経営の理念、行政組織における社会福祉の運営と経営	7 社会福祉の思想と原理 2—「社会の制度」としての救済制度と社会福祉思想	22 福祉サービスの供給 2—民間組織における社会福祉の運営と経営、福祉供給システムの多元化と財政	8 社会福祉の思想と原理 3—「社会の制度」の分化・発展と対人援助	23 サービス利用 1—福祉サービスの利用主体、福祉サービスの利用過程	9 社会福祉の歴史 1—日本の社会福祉の歴史	24 サービス利用 2—福祉サービスの利用支援	10 社会福祉の歴史 2—欧米の社会福祉の歴史	25 社会福祉政策と関連する政策 1—医療政策、教育政策、住宅政策とソーシャルワーカー	11 国際動向からみた社会福祉政策の諸問題 1—福祉国家の国際比較	26 社会福祉政策と関連する政策 2—労働政策と権利擁護政策	12 国際動向からみた社会福祉政策の諸問題 2—社会福祉政策の新しい動向	27 海外と社会福祉 1—アメリカ、イギリス	13 福祉ニーズの把握 1—社会生活ニーズとは	28 海外と社会福祉 2—中国、韓国	14 福祉ニーズの把握 2—サービスニーズについて	29 これから社会福祉理論とソーシャルワーカー	15 前期まとめ	30 後期まとめ
1 現代社会に求められるソーシャルワーカーとは 1—ソーシャルワーカーとは、ソーシャルワーカーが持つ2つの機能	16 社会福祉政策の策定過程 1—政策決定過程																																		
2 現代社会に求められるソーシャルワーカーとは 2—仕事の範囲、所属する職能団体、社会の期待	17 社会福祉政策の策定過程 2—政策評価																																		
3 生活問題と社会福祉 1—現代社会と生活、貧困・相対的剥奪とそのリスク	18 社会福祉制度 1—社会福祉の法律と社会福祉基礎構造、社会福祉関係法制の展開																																		
4 生活問題と社会福祉 2—社会的差別と排除、適切なケアの不在家族の中の暴力	19 社会福祉制度 2—地域での総合的支援、福祉サービスの供給とソーシャルワーカー																																		
5 生活問題と社会福祉 3—社会福祉政策の課題	20 社会福祉制度 3—ソーシャルワーカーと社会福祉制度の活用																																		
6 社会福祉の思想と原理 1—「福祉」の語源、社会福祉における自立の概念	21 福祉サービスの供給 1—社会福祉組織における運営と経営の理念、行政組織における社会福祉の運営と経営																																		
7 社会福祉の思想と原理 2—「社会の制度」としての救済制度と社会福祉思想	22 福祉サービスの供給 2—民間組織における社会福祉の運営と経営、福祉供給システムの多元化と財政																																		
8 社会福祉の思想と原理 3—「社会の制度」の分化・発展と対人援助	23 サービス利用 1—福祉サービスの利用主体、福祉サービスの利用過程																																		
9 社会福祉の歴史 1—日本の社会福祉の歴史	24 サービス利用 2—福祉サービスの利用支援																																		
10 社会福祉の歴史 2—欧米の社会福祉の歴史	25 社会福祉政策と関連する政策 1—医療政策、教育政策、住宅政策とソーシャルワーカー																																		
11 国際動向からみた社会福祉政策の諸問題 1—福祉国家の国際比較	26 社会福祉政策と関連する政策 2—労働政策と権利擁護政策																																		
12 国際動向からみた社会福祉政策の諸問題 2—社会福祉政策の新しい動向	27 海外と社会福祉 1—アメリカ、イギリス																																		
13 福祉ニーズの把握 1—社会生活ニーズとは	28 海外と社会福祉 2—中国、韓国																																		
14 福祉ニーズの把握 2—サービスニーズについて	29 これから社会福祉理論とソーシャルワーカー																																		
15 前期まとめ	30 後期まとめ																																		
授業の留意点	<ul style="list-style-type: none"> 基本事項を理解して憶えてもらう。教科書を予習の段階で読み込み、復習の段階で授業内で指示をした基本項目の暗記に努めること。 教科書に沿って進めていくので、毎回教科書を持参すること。 																																		
学生に対する評価	<p>毎回小テストを実施する。小テストは1回10点とし、30回分の総得点で成績を評価する。授業を欠席した場合は0点となるので注意すること。また私語や遅刻等、明らかに授業の進行の妨げとなる行為は減点をする。</p>																																		
教 科 書 (購 入 必 須)	「現代社会と福祉 第2版」大橋謙策、白澤政和編著 ミネルヴァ書房																																		
参 考 書 (購 入 任 意)																																			

科 目 名	社会福祉史論				
担 当 教 員 名	江連 崇				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	現代の社会福祉制度や援助技術などを学ぶためには、その成立過程や当時の社会背景を見る必要がある。また福祉に限らず「歴史を学ぶ」ということは、単に西暦や人物の物語を暗記するものではなく、現在から歴史を解釈するものである。そのため本講義では近代以降の社会福祉を中心に学び、現代の社会福祉の状況とどのような〈連続/非連続〉の関係にあるのか、またその背景にある理由について理解することを目的とする。				
授 業 の 概 要	社会福祉における「生活（概念）」の視点に着目しながら歴史を学んでいく。その際、歴史的視点・歴史研究の意義の重要性を理解しながら学びを深めていく。講義は日本の古代から現代までを中心概観するが諸外国についても学びを深めていく。社会福祉の歴史を通じて複眼的な視点からその成り立ちと展開を理解できるように講義を進めていく。				
授 業 の 計 画	1 社会福祉史論を学ぶにあたって（オリエンテーション） 2 古代社会の救済制度 3 中世・近世社会と救済制度 4 「近代」という思想 5 近代国家の形成と慈善事業①（福祉の組織化） 6 近代国家の形成と慈善事業②（下層社会の形成と社会改良思想） 7 大正デモクラシーと社会事業 8 世界恐慌と救護法 9 戦時下の暮らしと厚生事業 10 戦後直後の生活と福祉六法の成立 11 60年代という時代と社会運動 12 経済成長と社会福祉 13 北海道の社会福祉史①（開拓と排除の歴史） 14 北海道の社会福祉史②（歴史の継承） 15 まとめ				
授 業 の 留 意 点	①歴史に関する概要書を読み理解する。 ②貧困、高齢、障害、児童の分野のテキストから歴史に関する箇所を復習する。 ③自身の関心のある地域（道内）の市町村史の社会福祉に関する箇所を読む。 以上の3点を事前に行っておくこと。				
学 生 に 対 す る 評 価	レポート（80点）とリアクションペーパー（20点）によって評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	特になし				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	社会保障論				
担 当 教 員 名	永嶋 信二郎				
学 年 配 当	2年	单 位 数	4 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	通年	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高福)・社福士・精保士：必
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1 社会保障の理論と歴史を学ぶことを通して、「社会保障とは何か」を理解し、社会保障を総合的に把握する。 2 年金保険制度の仕組み、医療保険制度、介護保険制度、労働保険制度、社会福祉制度などの様々な社会保障制度の仕組み、特徴、役割について理解する。 3 ソーシャルワークにおける社会保障の位置づけについて理解できるようになる。				
授業の概要	社会保障は人々の生活において直面する社会的リスクに対応することによって人々の社会生活を保障する政策であり、セーフティ・ネットの役割を果たしている制度である。そこで、本講義では、社会保障の仕組みと歴史的展開を明らかにすることによって、社会保障が社会に対して果たしている役割を学ぶ。そして、そのために、この授業では、社会保障の倫理と歴史、年金保険、医療保険、介護保険、労働保険、社会福祉、民間保険、現代における社会保障、そして各国における社会保障について講義を行う。				
授業の計画	1 オリエンテーション 2 社会保障の概念・対象・理念 3 社会保障制度の歴史 4 社会保障制度の体系 5 社会保険と社会扶助 6 社会保障の財源・費用・経済 7 年金保険制度（1）年金保険の仕組み 8 年金保険制度（2）国民年金 9 年金保険制度（3）厚生年金 10 年金保険制度（4）年金における最近の動向 11 医療保険制度（1）医療保険の仕組み 12 医療保険制度（2）健康保険と共に組合 13 医療保険制度（3）国民健康保険 14 医療保険制度（4）高齢者医療制度 15 医療保険制度（5）国民医療費と医療における最近の動向 16 介護保険制度（1）介護保険の歴史、保険者、被保険者、利用手続き 17 介護保険制度（2）介護保険の保険給付、運営、最近の動向 18 労災保険制度（1）労働保険と労災保険の歴史・目的・対象 19 労災保険制度（2）保険給付、保険料、最近の動向、雇用情勢 20 雇用保険制度（1）歴史、被保険者、保険給付 21 雇用保険制度（2）保険料・求職者支援制度・働き方改革 22 社会福祉制度（1）社会福祉制度と生活保護制度（公的扶助） 23 社会福祉制度（2）児童福祉、障害者福祉、ひとり親家庭への支援、高齢者福祉、社会手当 24 社会保障と民間保険（1）社会保険と民間保険 25 社会保障と民間保険（2）民間保険 26 現代社会における社会保障制度の課題（1）少子高齢化と少子化への取り組み 27 現代社会における社会保障制度の課題（2）労働市場の変化と社会保障 28 諸外国における社会保障制度（1）社会保障の類型とヨーロッパにおける社会保障 29 諸外国における社会保障制度（2）アメリカとアジアにおける社会保障と社会保障における国際化 30 まとめ				
授業の留意点	社会保障は、国民の関心が高い分野であることから、様々なメディアでもよく取り上げられている。よって、日頃から社会保障に関心を持ち、様々なメディアを通して、社会保障の情報に触れておくと授業の内容も理解しやすくなると思われる。ただメディアの情報を鵜呑みにせず、自分で考えて理解するようにしてほしい。				
学生に対する評価	宿題として配布するプリント（30点）と期末試験（70点）で評価する。				
教科書（購入必須）	社会福祉士養成講座編集委員会編『新・社会福祉士養成講座【第12巻】社会保障（最新版）』中央法規出版				
参考書（購入任意）	椋野美智子・田中耕太郎編著『はじめての社会保障（最新版）』有斐閣				

科 目 名	社会福祉行財政論				
担 当 教 員 名	永嶋 信二郎				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	社会福祉士・精神保健福祉士：必修
実 務 経 験 及 び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	<p>かつて社会福祉の実践は、対象者別の立案される制度の枠組み（福祉行政と福祉財政）に基づいて援助が行われていた。しかし、1990年代以降のサービスの供給とサービス提供主体の多様化を踏まえて、21世紀になると社会福祉基礎構造改革によって、利用者と提供者の対等な関係、個人の多様な需要に対する地域における総合的な支援、多様な主体の算入、サービスの質と効率性、事業経営の透明化（情報公開等）、費用の公平・公正な負担、そして住民参加による福祉文化の創造が目指されるようになった。</p> <p>そこで、この授業では、このような社会福祉における概念の変化を踏まえて、その制度的基盤である社会福祉行財政の仕組みについて学ぶ。そのために、以下のような学習到達目標を設定する。</p> <p>①日本における行財政の仕組みを踏まえた上で、社会福祉の法制度、社会福祉行財政の仕組み、社会福祉財政の現状と構造、そして社会福祉財政における相談過程や相談体制を把握した上で、社会福祉行政に関わる組織・団体や専門職について学ぶ。</p> <p>②社会福祉行財政が社会福祉実践を支える制度的な枠組みであることを学ぶとともに、社会福祉専門職として社会福祉行財政の知識を生かした上で、それらに関与していく必要性について理解する。</p>				
授 業 の 概 要	この授業では、社会福祉実践を支える制度である社会福祉行財政について学ぶ。そのために授業では、まず社会福祉の法制度について検討した後に、社会福祉行政の仕組みについて講義を行う。その後社会福祉における財政の仕組みについて検討し、最後に社会福祉行政の相談過程とそれを支えるシステムについて講義を行う。				
授 業 の 計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1 オリエンテーション 2 社会福祉の概念 3 社会福祉における法制度の展開 4 日本の行政 5 社会福祉における法制度 6 社会福祉行政 7 社会福祉基礎構造 8 社会福祉における財政 9 社会保障関係費 10 地方自治体における社会福祉財政 11 民間社会福祉事業 12 福祉サービスにおける利用と費用負担 13 社会福祉基礎構造改革における相談過程と相談体制 14 社会福祉行政と専門機関・相談システム・専門職 15 まとめ 				
授 業 の 留 意 点	様々なメディアを通して、社会福祉行財政に関する情報に触れることを通じて、日頃から社会福祉行財政に关心を持ってほしい。ただ、メディアの情報に鵜呑みにせず、自分で考えて理解するようにしてほしい。				
学 生 に 対 す る 評 価	宿題として配布するプリント(30点)と期末試験(70点)で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	社会福祉士養成講座編集委員会編集『福祉行財政と福祉計画（最新版）』 中央法規出版				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	福祉計画論				
担 当 教 員 名	永嶋 信二郎				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	社会福祉士・精神保健福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	1 福祉計画の概念を学ぶとともに、福祉計画と福祉行政やソーシャルワークとの関係についての理解を深める。 2 福祉計画における理論と技法について理解する。 3 様々な福祉計画について学ぶとともに、実際に行われている福祉計画について理解する。				
授 業 の 概 要	現在、市町村においては、住民参加のもとで、当事者、事業者、行政の担当者、福祉の専門家等が会して福祉計画の枠組みがつくられている。よって、社会福祉の専門職を目指す学生に対しては、福祉計画の策定における専門性が現在求められている。そこで、この授業では、福祉計画の概念、ニーズの把握、サービス量の算定、そしてサービスの実施と評価などの福祉計画全体の運営などの理論と技法、そして実際に行われている様々な福祉計画の現状について学ぶ。				
授 業 の 計 画	1 オリエンテーション 2 福祉計画とは何か 3 福祉計画における目的・意義と福祉援助との関係 4 福祉計画のサイクルと福祉援助 5 福祉計画の基本的視点、過程、留意点 6 福祉計画とニーズ把握、評価、住民参加 7 福祉計画における事例研究 8 老人福祉計画・介護保険事業計画（1）老人福祉計画の概要 9 老人福祉計画・介護保険事業計画（2）介護保険事業計画の策定事例 10 障害者計画・障害福祉計画（1）障害者計画と障害福祉計画の概要 11 障害者計画・障害福祉計画（2）障害者計画と障害福祉計画の事例 12 次世代育成支援行動計画（1）次世代育成支援行動計画の概要 13 次世代育成支援行動計画（2）次世代育成支援行動計画の事例 14 地域福祉計画（1）地域福祉計画の概要 15 地域福祉計画（2）地域福祉計画の事例				
授 業 の 留 意 点	様々なメディアを通して、福祉計画に関する情報に触れるることを通じて、日頃から福祉計画に関心を持ってほしい。ただメディアの情報を鵜呑みにせず、自分で考えて理解するようにしてほしい。				
学 生 に 対 す る 評 価	宿題として配布するプリント（30点）と期末試験（70点）で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	社会福祉士養成講座編集委員会編『福祉行財政と福祉計画（最新版）』中央法規出版				
参 考 書 (購 入 任 意)	定藤丈弘・坂田周一・小林良二編（1996）『社会福祉計画』有斐閣 武川正吾編（2005）『地域福祉計画—ガバナンス時代の社会福祉計画』有斐閣				

科 目 名	社会福祉経営論				
担 当 教 員 名	石田 力				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	社会福祉士・精神保健福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	①法人の種類と概要について説明が出来る ②リスクマネジメントにおける理論について説明が出来る (ハインリッヒの法則、割れ窓理論、傍観者効果、リーズンのスイスチーズモデル等) ③コンプライアンス、ガバナンス、C S Rについて理解し説明が出来る ④スーパーバイジョン体制の3つ機能について説明できる ⑤苦情解決の仕組みについて説明できる ⑥キャリアパスの必要性について解説できる ⑦人材育成におけるキャリアパスおよびO J TとO F F - J Tについて説明が出来る ⑧リーダーシップの類型と内容について説明できる				
授 業 の 概 要	社会福祉サービスにおいて、当事者のニーズを支援する社会福祉援助技術は、安定的かつ継続性が担保された組織がそのサービスの質を支えている。しかし、人材不足が叫ばれる社会情勢において、福祉サービスの質を継続的に維持するためには、効率的で効果的な社会福祉経営が求められている。そのためには、働きやすい職場環境は勿論、自己実現に向けたキャリアパス、コンプライアンスを維持するための理論と組織的構造、さらには職員の動機づけと現場の状況に適したリーダーシップの存在が欠かせない。本講義は福祉サービス組織に求められる役割と経営を学ぶ。				
授 業 の 計 画	1 福祉サービスにおける組織と経営－1 ①福祉サービスにおける組織と経営 ②福祉サービスと制度 2 福祉サービスにかかる組織や団体－2.1 ①法人とは ②社会福祉法人 3 福祉サービスにかかる組織や団体－2.2 ③特定非営利活動法人 ④その他の組織や団体 4 福祉サービスの組織と経営の基礎理論－3.1 ①戦略 ②事業計画 ③組織 ④管理運営の基礎理論 5 福祉サービスの組織と経営の基礎理論－3.2 ⑤集団の力学に関する基礎理論 6 福祉サービスの組織と経営の基礎理論－3.3 ⑥リーダーシップに関する基礎理論 7 福祉サービスの管理運営の方法－4.1 ①サービスマネジメント ②サービスの質の評価 8 福祉サービスの管理運営の方法－4.2 ①第三者評価の目的 ②第三者評価の手順 ③第三者評価の評価項目 ④第三者評価の活用 9 福祉サービスの管理運営の方法－4.3 ①苦情対応とリスクマネジメント ②福祉サービス運営適正化委員会 10 福祉サービスの管理運営の方法－4.4 ①ハインリッヒの法則 ②割れ窓理論 ③リーズンのスイスチーズモデル ④傍観者効果 11 福祉サービスの管理運営の方法－4.5 ⑤サービス提供のあり方の方向 12 福祉サービスの管理運営の方法－5 ①人事・労務管理 ②人財育成 13 福祉サービスの管理運営の方法－6 ①会計と財務管理 14 福祉サービスの管理運営の方法－7 ①情報の管理 15 まとめ				
授 業 の 留 意 点	将来社会福祉事業の経営や組織管理に携わるプロを育成することを授業の目的とし、現場実践に応用できる理論を中心に理解していく。				
学 生 に 対 す る 評 価	授業態度 50 点、試験 50 点 合計 100 点				
教 科 書 (購 入 必 須)	中央法規出版 2017 年 第 5 版 新社会福祉士養成講座 11 「福祉サービスの組織と経営」				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク論 I				
担 当 教 員 名	高阪 恰雄				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	社会福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	<p>本講義では、今後求められていく地域を基盤としたソーシャルワークの特性である「総合的かつ包括的な相談援助」の理論と実際を体系的に学んでいくことを前提に、以下の内容の把握と理解を目指す。</p> <p>1 国家資格としての社会福祉士の位置づけとソーシャルワークの基本概念 2 ソーシャルワークの形成過程 3 ソーシャルワーク実践の根拠となる理念</p>				
授 業 の 概 要	テキストに沿って進めていく。本講義では、①社会福祉士の意義と役割、②相談援助の定義と構成要素、③相談援助の形成過程、④相談援助の理念を中心に学んでいく。				
授 業 の 計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉士の役割と意義 1 2 社会福祉士の役割と意義 2—現代社会と地域生活 3 相談援助の定義と構成要素 1—ソーシャルワークの概念 4 相談援助の定義と構成要素 2—ソーシャルワークの構成要素 5 相談援助の形成過程 1—ソーシャルワークの源流 6 相談援助の形成過程 2—ソーシャルワークの基礎確立期 7 相談援助の形成過程 3—ソーシャルワークの発展期 8 相談援助の形成過程 4—ソーシャルワークの展開期 9 相談援助の形成過程 5—ソーシャルワークの統合化とジェネラリスト・ソーシャルワーク 10 相談援助の理念 1—ソーシャルワーカーと価値 11 相談援助の理念 2—ソーシャルワーク実践と価値 12 相談援助の理念 3—ソーシャルワーク実践と権利擁護 13 相談援助の理念 4—クライエントの尊厳と自己決定 14 相談援助の理念 5—ノーマライゼーションと社会的包摂 15 前期まとめ 				
授 業 の 留 意 点	<ul style="list-style-type: none"> ・基本事項を理解して憶えてもらう。教科書を予習の段階で読み込み、復習の段階で授業内で指示をした基本項目の暗記に努めること。 ・教科書に沿って進めていくので、毎回教科書を持参すること。 				
学 生 に 対 す る 評 価	毎回小テストを実施する。小テストは1回10点とし、30回分の総得点で成績を評価する。授業を欠席した場合は0点となるので注意すること。また私語や遅刻等、授業の進行を妨げる行為については減点する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	新・社会福祉士養成講座6「相談援助の基盤と専門職」中央法規				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク論Ⅱ				
担 当 教 員 名	高阪 恒雄				
学 年 配 当	1年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	社会福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	<p>本講義では、今後求められていく地域を基盤としたソーシャルワークの特性である「総合的かつ包括的な相談援助」の理論と実際を体系的に学んでいくことを前提に、以下の内容の把握と理解を目指す。</p> <p>1 地域を基盤としたソーシャルワークの具体的な展開として「総合的かつ包括的な相談援助」の全体像とそれを支える 　　ジェネラリスト・ソーシャルワーカーの特質の理解する。 2 ソーシャルワークの概念と相談援助の担い手であるソーシャルワーカーの範囲の理解する。 3 総合的かつ包括的な相談援助における専門機能について実践例を基に理解する。</p>				
授 業 の 概 要	テキストに沿って進めていく。本講義では、①専門職倫理と倫理的ジレンマ、②総合的かつ包括的な相談援助の全体像、③総合的かつ包括的な相談援助を支える理論、④相談援助にかかる専門職の概念と範囲、⑤総合的かつ包括的な相談援助における専門的機能を中心に学んでいく。				
授 業 の 計 画	<p>1 専門職の倫理と倫理的ジレンマ 1-専門職倫理の概念</p> <p>2 専門職の倫理と倫理的ジレンマ 2-倫理綱領の意義と内容</p> <p>3 専門職の倫理と倫理的ジレンマ 3-ソーシャルワーク実践における倫理的ジレンマ</p> <p>4 総合的かつ包括的な相談援助の全体像 1-「総合的かつ包括的な相談援助」の動向とその背景</p> <p>5 総合的かつ包括的な相談援助の全体像 2-地域を基盤としたソーシャルワークの基本的視座 (4つのパラダイムシフト)</p> <p>6 総合的かつ包括的な相談援助の全体像 3-地域を基盤としたソーシャルワークの8つの機能</p> <p>7 総合的かつ包括的な相談援助を支える理論-ジェネラリストソーシャルワークの意義と基本的視点</p> <p>8 総合的かつ包括的な相談援助を支える理論-ジェネラリストソーシャルワークの特質</p> <p>9 相談援助にかかる専門職の概念と範囲 1-相談援助専門職の概念</p> <p>10 相談援助にかかる専門職の概念と範囲 2-相談援助専門職の範囲</p> <p>11 相談援助にかかる専門職の概念と範囲 3-諸外国の動向</p> <p>12 「総合的かつ包括的な相談援助」における専門的機能の展開 1-個と地域の一体的支援、予防機能</p> <p>13 「総合的かつ包括的な相談援助」における専門的機能の展開 2-新しいニーズへの対応機能、総合的支援機能</p> <p>14 「総合的かつ包括的な相談援助」における専門的機能の展開 3-多問題家族への支援、権利擁護機能、社会資源開発機能</p> <p>15 後期まとめ</p>				
授 業 の 留 意 点	<ul style="list-style-type: none"> ・基本事項を理解して憶えてもらう。教科書を予習の段階で読み込み、復習の段階で授業内で指示をした基本項目の暗記に努めること。 ・教科書に沿って進めていくので、毎回教科書を持参すること。 				
学 生 に 対 す る 評 価	毎回小テストを実施する。1回10点満点で総得点で成績を評価する。欠席の場合は0点となるので注意すること。私語や遅刻等、明らかに授業の進行を妨害する行為については減点する。				
教 科 书 (購 入 必 須)	新・社会福祉士養成講座6『相談援助の基盤と専門職』中央法規				
参 考 书 (購 入 任 意)					

科 目 名	介護福祉論				
担 当 教 員 名	川田 哲也				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 介護福祉の概念について理解する。 2. 介護福祉の今日的状況について理解し、介護を取り巻く課題を検討できる視座を獲得する。 3. 介護過程の展開を理解し、利用者の状況にあった支援環境を考察できるようになる。				
授業の概要	今日の介護福祉の位置づけを把握し、海外と日本における介護福祉の沿革と課題について理解する。そのうえで、在宅介護・施設介護の意義と沿革を学び、人権尊重を基盤とした介護に関する基礎的な知識を習得する。				
授業の計画	1 オリエンテーション、介護福祉の概念を理解する 2 介護福祉の目的(理念とその対象)を理解する 3 介護福祉の範囲と方法を理解する 4 地域包括ケアシステムの目的と課題を理解する 5 共生社会における要介護者の生活支援を理解する 6 介護職という労働環境を理解する 7 基本的な介護過程の展開を理解する 8 高齢者のこころとからだのしくみを理解する 9 認知症による生活への影響と介護者支援についての理解する 10 施設介護におけるケア方式を理解する 11 高齢者的人権と関連する問題について理解する①(高齢者虐待) 12 高齢者的人権と関連する問題について理解する②(介護殺人) 13 終末期ケアについて① 日本における終末期ケアの現状を理解する 14 終末期ケアについて② 終末期ケアにおける専門職連携・家族支援について理解する 15 介護福祉の今日的課題を整理する				
授業の留意点	毎回、講義と演習を使用して展開していく。演習では各自の積極的な取り組みが必要となる。				
学生に対する評価	毎回のリアクションペーパー：30点 レポート：70点				
教科書 (購入必須)	必要な資料は講義時に配布する				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	介護概論				
担 当 教 員 名	千葉 安代				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 介護とは何か、介護の専門職の役割について述べることができる。 2. 同じ福祉領域に働く介護福祉士への理解を深め、自らの専門性との関係性について考えることができる。				
授業の概要	介護は、対象の特性を理解し、どのような生活を望みどうありたいのか、より良く生きるために可能性を引き出し支援する役割をもつ。介護の目的、対象理解、実践のための方法論を学び、福祉の実践者としての基礎を学ぶ。				
授業の計画	1 オリエンテーション 2 少子高齢社会の現状、家族構造と機能の変化 3 高齢者の総合的理解 4 終末期のケアをめぐる概念の変遷 5 高齢者の終末期の特徴 6 終末期ケアの考え方と実際 7 介護の概念、範囲 8 介護の目的、対象、専門職倫理 9 求められる介護福祉士像 10 認知症の理解 11 認知症の諸症状と認知症介護の困難さ 12 認知症の人とその家族への支援の実際 13 生活支援技術（食事・口腔ケア） 14 生活支援技術（移動・入浴・排泄・着脱） 15 高齢者の住まいのかたち				
授業の留意点					
学生に対する評価	定期試験にて行う				
教科書 (購入必須)					
参考書 (購入任意)	新・社会福祉士養成講座 13 「高齢者に対する支援と介護保険制度」：中央法規出版				

科 目 名	保健医療福祉連携論				
担 当 教 員 名	保健福祉学部教員				
学 年 配 当	3年	単 位 数	1 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	通年	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	様々な現場実践に関する話題提供を踏まえ、グループワークで各専門職の業務や役割を共有するとともに、専門職連携の推進に向けての課題や取組の方向性を明らかにして、保健医療福祉連携に対する総合的な視野を広げることを目的とする。				
授業の概要	1 学年を数グループに分割したグループ別講義及び演習を行う。各専門職の役割を互いに理解し、そこから専門職連携の実践に向けての課題や取組の方向性についてグループワークを行う。検討したことを整理し、全体報告会で発表し、本学の連携教育科目の総まとめとして仕上げていく。				
授業の計画	1 オリエンテーション、グループ分け 2 グループ別講義（1） 3 グループ別講義（2） 4 グループ別講義（3） 5 グループ別講義（4） 6 報告会の準備 7 全体報告会 8 全体報告会、講義のまとめ				
授業の留意点	グループ毎に開講日が異なるため、各自が出席すべき日時および教室等に留意すること。各学科の講義や実習の事情により、出席すべき日時に不都合が生じた場合は速やかに担当教員と連絡を取り、対処方法を検討すること。				
学生に対する評価	レポートにより評価する。（100 点）				
教 科 書 (購 入 必 須)					
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	社会学概論				
担 当 教 員 名	小野寺 理佳				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高公)・社福士・精保士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 個人を規定している社会の枠組みの存在を見抜く力を獲得する。 2. そこに多様な価値観があることを理解することができる。 3. 将来の実践者として、多様な個人が社会のなかにどのように位置づいているのかを考えることができる。 以上3点を到達目標とする。				
授業の概要	社会学とは、ひととひとの相互関係、そこから生まれる集団や組織のしくみ、それがどのように維持され変容してきたのか、を研究する学問である。本講義では、身近な社会現象をとりあげながら、私たち個人の志向や行動がいかに社会によって影響され、形成されているのかを考察する。受講者には空欄のあるレジュメを配付する。講義を受けながら自分でレジュメを完成させていくことで、重要な概念や語句を整理し理解していく。また、必要に応じて関連する雑誌記事のコピー等を配付し、さまざまな事象をより身近に感じ取れるようにする。				
授業の計画	1 はじめに 2 社会学とは何か (1) 社会学という学問の特殊性 3 社会学とは何か (2) 社会学の学び方 4 意思決定と行為 (1) 「社会」とは何かを考える 5 意思決定と行為 (2) 社会における振る舞い方を考える 6 役割とは何か (1) 役割に関する諸概念 7 役割とは何か (2) 役割とどうつきあうか 8 集団と規範 (1) 集団の定義 9 集団と規範 (2) 社会における集団 10 見える権力、見えない権力 (1) 権力の定義 11 見える権力、見えない権力 (2) 現代社会における権力 12 社会と文化 (1) 価値を決めるのは誰か 13 社会と文化 (2) マイノリティとマジョリティ 14 社会と文化 (3) 差別とはなにか 15 まとめ				
授業の留意点	講義予定は上記の通りであるが、進行状況や受講者の関心動向を考慮しながら、内容構成や順番などを調整する。テキストの内容すべてを順に取り上げることはしない。毎回の予習としてはテキストの関連箇所を読んでおくこと。復習としては、レジュメや配付資料を見直し、テキストの該当箇所を読むこと。リアクションペーパーの提出を求めることがある。				
学生に対する評価	レポートにより評価する（100点）。				
教科書（購入必須）	宇都宮京子編 やわらかアカデミズム・〈わかるシリーズ〉 『よくわかる社会学』（第2版） ミネルヴァ書房 2009年				
参考書（購入任意）					

科 目 名	家族社会学				
担 当 教 員 名	小野寺 理佳				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職（高公）：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 現代家族の成立の歴史についての基本的知識を得る。 2. 家族とは何かを考え、自分の家族観を相対化することができる。 3. 将来の実践者として、家族の多様化をふまえて人々の生活を考えることができる。 以上3点を到達目標とする。				
授業の概要	家族社会学は、直面する家族問題を深く理解し実践に活かすために参照される学問である。社会そして家族集団において人々は多様な立場におかれ、立場によって家族の見え方も家族に求めるものも異なる。本講義では、身近で具体的な事柄を取り上げながら、家族事象を様々な視角からとらえることを学ぶ。受講者には空欄のあるレジュメを配付する。講義を受けながら自らレジュメを完成させていくことにより、自分の問題意識を深めていく。また、必要に応じて関連する雑誌記事のコピーなどを配付し、家族に関わる様々な出来事をより身近に感じとれるようにする。				
授業の計画	1 家族とは誰のことか (1) あなたの家族は誰ですか 2 家族とは誰のことか (2) 家族という語の曖昧さ 3 家族とは誰のことか (3) 主観的家族論 4 近代家族の誕生 (1) 近代家族の特徴 5 近代家族の誕生 (2) 近代家族を支える思想 6 近代家族の揺らぎ (1) 家族の変容 7 近代家族の揺らぎ (2) 家族を選択する時代 8 家族に求めるもの (1) 家族に何を求めるか 9 家族に求めるもの (2) 自由と選択 10 生殖補助医療における親子関係 (1) 生殖補助医療とは何か 11 生殖補助医療における親子関係 (2) 父は誰か 母は誰か 12 生殖補助医療における親子関係 (3) 科学と家族 13 生殖技術と市場 (1) 自由を制限するもの 14 生殖技術と市場 (2) 自由と自己責任 15 まとめ				
授業の留意点	講義予定は上記の通りであるが、進行状況や受講者の関心動向を考慮しながら、内容構成や順番などを調整する。テキストの内容すべてを順にとりあげることはしないので各自で学習すること。毎回の予習としてはテキストの関連箇所を読んでおくこと。復習としては、レジュメや配付資料を見直し、テキストの該当箇所を読むこと。リアクションペーパーの提出を求めることがある。				
学生に対する評価	レポートにより評価する（100点）。				
教科書 (購入必須)	神原文子・杉井潤子・竹田美和 編著 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ 『よくわかる現代家族』〔第2版〕 ミネルヴァ書房 2009年				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	公衆衛生学				
担 当 教 員 名	荻野 大助				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	公衆衛生学の基本的概念を学び、今日的課題についても、衛生行政および各種保健活動とも関連させながら理解を深める。				
授業の概要	公衆衛生学は、人を社会生活者と捉え、社会や環境との関連から人の健康障害の原因を明らかにし、健康を保持増進し、疾病・障害を予防し、すべての人がよりよく生きる社会の実現に寄与する学問である。授業では、まず、健康の概念、公衆衛生の目的について述べ、健康に関連する要因（宿主要因、環境要因、病因）と病気の発生、特に、どのような環境およびライフスタイル（栄養、運動、休養、喫煙、飲酒など）が生活習慣病を引き起こす危険性（リスク）を高めるのかについて説明する。さらに、健康指標としての各種の保健統計、健康増進施策、少子高齢化や国民医療費などの今日的課題について、衛生行政および各種保健活動とも関連させながら理解を深めてもらう。				
授業の計画	1 公衆衛生の歴史（日本と外国） 2 疫学の基本事項 3 健康水準・健康指標と衛生統計 4 感染症とその予防 5 食品衛生と衛生管理 6 生活環境（衣服と住居、水道、廃棄物） 7 医療制度（行政、資源、医療費） 8 地域保健（保健所と市町村保健センター） 9 母子保健（母子保健事業、少子化対策） 10 学校保健 11 生活習慣病 12 難病と精神保健 13 産業保健（労働衛生） 14 健康危機管理（災害と健康） 15 救急医療（心肺蘇生）				
授業の留意点	他の授業科目とも関連する重要な事柄が、それぞれの単元の学習において頻出する。ただ単にキーワードを暗記するのではなく、きちんと内容を理解するよう努めることが大事である。				
学生に対する評価	課題（25点）と期末試験（75点）で成績評価を行う。				
教科書（購入必須）	清水忠彦、佐藤拓代 編『わかりやすい公衆衛生学 第4版』ヌーベルヒロカワ 厚生統計協会編『厚生の指標・国民衛生の動向』厚生労働統計協会（2020/2021年）				
参考書（購入任意）					

科 目 名	臨床心理学				
担 当 教 員 名	高木美明・中井由子				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>医療・保健・福祉・教育の各領域で対人援助者として働くことを希望する者にとって、臨床心理学はどの領域であれ、きわめて近接した学問である。臨床心理士等と協働するに当たって、臨床心理学の基本を学ぶと同時に実践から得られた知見の習得を目指す。</p> <p>臨床心理学は歴史の浅い学問であるが、守備範囲は広い。多くの文献に触れる等、積極的な講義への参加を期待している。</p>				
授業の概要	講義に加え、演習・実習を織り込んで授業を進める。積極的な関わりを期待している。				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 臨床心理学とは 2 人格理論・発達理論 3 児童相談所の実務 4 子どもの虐待の現状とその影響性 5 トラウマ 6 グループワーク 7 アンガーマネージメント 8 発達障害の理解 9 施設における日常的ケア 10 精神疾患の基礎知識 11 非行・不登校の臨床 12 心理アセスメント1(臨床心理面接) 13 心理アセスメント2(心理検査法) 14 社会的養育の新たな視座 15 まとめ 				
授業の留意点	必要に応じてレポートの提出を求める。積極的な授業への関与を求みたい。				
学生に対する評価	<p>講義への関与度、レポートおよび試験結果を踏まえて総合的に評価する。</p> <p>試験 70 点、レポート 20 点、講義への関与度 10 点で評価する。</p>				
教科書 (購入必須)					
参考書 (購入任意)	授業で適宜、紹介する。				

科 目 名	カウンセリング・コミュニケーション論				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	カウンセリングやコミュニケーションに関する理論と方法について学び、対人援助職者に必要なカウンセリング・マインドとコミュニケーション能力を身につける。医療・保健・福祉・教育といった各領域における専門家に必要な資質（心構え、態度、関係性等）を養うことを目標とする。				
授業の概要	語学におけるコミュニケーションではなく心理学領域で発展してきたカウンセリングやコミュニケーションにかかわる理論と方法について学ぶ。言語的コミュニケーションを用いるサイコセラピー（心理療法）の中でも、精神分析（フロイト）、カウンセリング（ロジャーズ）、ナラティヴ・セラピー（社会構成主義）、家族療法（ミラノ派）、サイコドラマ（即興劇）などを多く取り上げる。親子のふれあい遊びその他の行動カウンセリングにより言語的なコミュニケーション発達だけでなく非言語的なコミュニケーション発達も支援できるような対人援助のエキスパートになっていただくための演習なども行う。				
授業の計画	1 ディスコミュニケーション（和製英語）①：映画『12人の優しい日本人』（社会的手抜き） 2 ディスコミュニケーション②：映画『12人の優しい日本人』（社会的コミュニケーション） 3 対人的コミュニケーション①：プロフィール帳（出会い、自己開示） 4 対人的コミュニケーション②：連想ゲーム（心の理解） 5 心理療法におけるコミュニケーション：ダブル・バインド（ベイトソン）、自由連想法、フロイト的失錯行為、交流分析（エゴグラム） 6 精神分析（フロイト）におけるコミュニケーション①：映画『ライムライト』（ヒステリー）、映画『カイロの紫のバラ』（防衛機制） 7 精神分析（フロイト）におけるコミュニケーション②：映画『夢の降る街』（精神分析、妄想、意識・無意識） 8 精神分析（フロイト）におけるコミュニケーション③：映画『夢の降る街』（精神分析、転移・逆転移） 9 カウンセリング（ロジャーズ）におけるコミュニケーション①：映画『ワンダフルライフ』（社会構成主義） 10 カウンセリング（ロジャーズ）におけるコミュニケーション②：映画『ワンダフルライフ』（ナラティヴ・セラピー） 11 専門職連携（IPW）のためのコミュニケーション：ケース・カンファレンス（ジェノグラム） 12 集団カウンセリング：エンカウンター・グループ（ロジャーズ）、家族療法：もつれ家族・ばらばら家族（ミニユーチン） 13 家族間コミュニケーション：住出知代「川音」（家族造形法） 14 サイコドラマ（心理劇）でのコミュニケーション：即興劇（モレノ） 15 親子のコミュニケーションを促す行動カウンセリング：親子遊び方教室（発達支援）				
授業の留意点	エクササイズやケース・スタディなどの実技には積極的に参加し、自己を開示し合うことを期待する。 動きやすい服装での受講を指示することがある。 講義内容により教室を変更するため、事前に掲示等で確認し、遅れずに出席していただきたい。				
学生に対する評価	(1) 期末試験 70 点 (2) 授業時のリアクションペーパー30 点				
教科書（購入必須）	教科書は使用せず、資料を配布する。				
参考書（購入任意）	陳省仁・古塚孝・中島常安（編著）、糸田尚史（分担執筆）『子育ての発達心理学』 同文書院 2003 年 団士郎 『家族の練習問題：木陰の物語 3（父よ母よ）』 ホンブロック 2009 年				

科 目 名	栄養学				
担 当 教 員 名	武部 久美子				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 健康と栄養との関連性について理解できる。 2. 栄養と疾病の発生・治療・予防との関わりについて説明できる。 3. 疾病の概要、栄養食事療法の要点について説明できる。 4. チーム医療における栄養管理の重要性を理解し栄養サポートチームの役割について説明できる。				
授業の概要	1. 人間にとての栄養の意義、栄養と健康の関わりについて学ぶ。 2. 栄養素の種類と働き、食物の消化と栄養素の吸収・代謝について学ぶ。 3. ライフステージ別の特徴と栄養について学ぶ。 4. 栄養状態の評価・判定方法を学ぶ。 5. 種々の疾患の要因、病態、診断、治療・予防、栄養食事療法について学ぶ。 6. チーム医療と栄養管理について学ぶ。				
授業の計画	1 健康と栄養 2 栄養と栄養素① エネルギー産生栄養素（炭水化物・脂質・タンパク質） 3 栄養と栄養素② （ビタミン、ミネラル、水、食物繊維） 4 ライフステージと栄養① 妊娠期・乳児・幼児期 5 ライフステージと栄養② 高齢期 6 疾患と栄養食事療法① 内分泌疾患 主に糖尿病 7 疾患と栄養食事療法② 循環器疾患（高血圧症 脂質異常症 心臓病） 8 疾患と栄養食事療法③ 消化器疾患 9 疾患と栄養食事療法④ 肝臓病・脾臓病 10 疾患と栄養食事療法⑤ 腎疾患 11 健康施策と栄養 メタボリックシンドロームと特定検診・保健指導 12 医療保険制度と栄養管理の実際 13 栄養ケアマネジメント① 栄養アセスメント・栄養ケアプラン 14 栄養ケアマネジメント② 栄養補給法 15 栄養ケアマネジメント③ チーム医療と栄養サポートチーム				
授業の留意点	【準備学習：予習・復習の内容、分量】 ・1回の授業あたり1~2時間程度の予習・復習をする。 ・予習：教科書の該当ページを読んでおく。 ・復習：教科書の該当ページおよび授業時の配付資料を読み返す。				
学生に対する評価	小テスト 20% レポート 10% 授業参加態度 10% 定期試験 60% により総合的に評価する。				
教科書（購入必須）	健康と医療福祉のための栄養学-身体のしくみと栄養素の働きを理解する- 医歯薬出版 ISBN978-4-263-70737-1				
参考書（購入任意）					

科 目 名	感染微生物学				
担 当 教 員 名	大見 広規				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容	小児科医としての経験があり、様々な感染症の診療経験がある教員が病原微生物の性状と治療について指導する科目				
学習到達目標	ヒトに疾病を起こしうる微生物について、感染ということ、感染成立の3要素、感染予防としての手洗い・消毒・滅菌・スタンダードプロセッション、化学療法、薬剤耐性、Compromised host、院内感染、免疫・アレルギーを理解するほか、重要な各種の細菌・ウイルス・真菌・原虫・寄生虫の感染症の症状、予防、治療方法を習得する。				
授業の概要	指定するテキストに沿って解説する。また、必要な追加の説明を印刷物やプレゼンテーションで示す。				
授業の計画	1 微生物とは 2 感染と感染予防、検査法 3 化学療法 4 免疫 5 感染症予防のための公衆衛生 6 細菌学総論、グラム陽性菌感染症 7 抗酸菌感染症、グラム陰性球菌感染症 8 グラム陰性球桿菌感染症、スピロヘータ感染症、非定型細菌感染症 9 ウィルス学総論、ポッカス・ヘルペス・アデノ・パピローマ・ポリオーマ・パルボ・オルソミクソウイルス感染症 10 パラミクソ・ラブド・フィロ・レオ・カリシ・ピコルナ・フラビ・トガ・ブニヤ・アレナウイルス感染症 11 コロナ・レトロウイルス感染症、ウイルス性肝炎、スローウィルス感染症、プリオン病、腫瘍ウイルス 12 STI 13 食中毒、経口感染症 14 真菌感染症、原虫感染症 15 寄生虫感染症				
授業の留意点	講義は「ビジュアル微生物学」をテキストにし、追加資料、プレゼンテーションなどを組み合わせて実施する。講義の際に復習のための問題集を配布する。また、論述式の復習問題の提出を求める。定期試験は教科書付録の整理ノート、問題集、復習問題から出題する。				
学生に対する評価	定期試験 100 点により評価する。演習問題から 35 問（各 1 点）、2005 年度（第 20 回）～2018 年度（第 33 回）管理栄養士国家試験問題、2003 年度（第 93 回）～2018 年度（第 108 回）看護師国家試験問題、2005 年度（社会福祉士：第 18 回、精神保健福祉士：第 9 回）～2018 年度（社会福祉士：第 31 回、精神保健福祉士：第 22 回）社会福祉士・精神保健福祉士国家試験共通問題のうちこの分野に関連する問題 35 問（各 1 点）をマークシート方式で回答を求める。復習問題から 4 問（各 5 点）を論述式で説明、用語の説明から感染微生物学で用いる専門用語の回答（10 問×1 点）を求め評価する。また、復習問題の提出状況も最終評価に反映させる場合がある。演習問題、各国家試験問題のうちこの分野に関連する問題、復習問題は e-learning (moodle) 上に掲載している。				
教 科 書 (購 入 必 須)	小田 紘 著「ビジュアル微生物学 第 2 版」（ヌーヴェル・ヒロカワ）				
参 考 書 (購 入 任 意)	西條政幸「微生物学 パワーアップ問題演習」医学芸術新社 森尾友宏 他「病気がみえる vol. 6 免疫・膠原病・感染症」メディック メディア				

科 目 名	生涯発達論																																																	
担 当 教 員 名	結城佳子																																																	
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義																																													
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件																																														
実務 経験 及び 授 業 内 容																																																		
学習 到達 目 標	生涯発達とは、胎生期から死に至る人の生涯において、より適切な適応のあり方を期待する包括的な概念である。保健・医療・福祉、教育等の領域で対象者を支援しようとするとき、生涯発達についての理解は不可欠である。生涯発達についての基本的考え方、人の生涯発達とその過程における危機的状況について理解することを目標とする。																																																	
授 業 の 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 生涯発達とは何か、基本的理解のための解説を行う。 E.H.エリクソンの生涯発達理論にそって、各発達段階にある人々のありよう、達成すべき発達課題について解説する。 発達課題への取り組みにおいて、危機的な状況にある人々等のありようを解説する。 人を理解する上で生涯発達への視点がなぜ必要なのか、多様化・複雑化する社会の中での課題を考える。 																																																	
授 業 の 計 画	<table> <tbody> <tr><td>1</td><td>生涯発達とは</td><td>発達段階と発達課題</td></tr> <tr><td>2</td><td>生涯発達の基本的理解</td><td>E.H.エリクソンの考え方を中心に</td></tr> <tr><td>3</td><td>胎生期から乳児期前期</td><td>信頼 対 不信</td></tr> <tr><td>4</td><td>乳児期後期</td><td>信頼 対 不信</td></tr> <tr><td>5</td><td>幼児期前期</td><td>自律性 対 恥・疑惑</td></tr> <tr><td>6</td><td>幼児期後期</td><td>積極性 対 罪悪感</td></tr> <tr><td>7</td><td>学童期</td><td>勤勉性 対 劣等感</td></tr> <tr><td>8</td><td>中間まとめ</td><td>子どもという存在と重要他者</td></tr> <tr><td>9</td><td>思春期・青年期</td><td>同一性 対 拡散 (1) 思春期・青年期のからだとこころの変化</td></tr> <tr><td>10</td><td>思春期・青年期</td><td>同一性 対 拡散 (2) アイデンティティとその危機</td></tr> <tr><td>11</td><td>思春期・青年期</td><td>同一性 対 拡散 (3) 成年期へ</td></tr> <tr><td>12</td><td>成年前期</td><td>親密性 対 孤独感</td></tr> <tr><td>13</td><td>成年期</td><td>生成継承性 対 停滯</td></tr> <tr><td>14</td><td>成熟期</td><td>統合 対 絶望</td></tr> <tr><td>15</td><td>まとめ</td><td>人が生きるということ</td></tr> </tbody> </table>					1	生涯発達とは	発達段階と発達課題	2	生涯発達の基本的理解	E.H.エリクソンの考え方を中心に	3	胎生期から乳児期前期	信頼 対 不信	4	乳児期後期	信頼 対 不信	5	幼児期前期	自律性 対 恥・疑惑	6	幼児期後期	積極性 対 罪悪感	7	学童期	勤勉性 対 劣等感	8	中間まとめ	子どもという存在と重要他者	9	思春期・青年期	同一性 対 拡散 (1) 思春期・青年期のからだとこころの変化	10	思春期・青年期	同一性 対 拡散 (2) アイデンティティとその危機	11	思春期・青年期	同一性 対 拡散 (3) 成年期へ	12	成年前期	親密性 対 孤独感	13	成年期	生成継承性 対 停滯	14	成熟期	統合 対 絶望	15	まとめ	人が生きるということ
1	生涯発達とは	発達段階と発達課題																																																
2	生涯発達の基本的理解	E.H.エリクソンの考え方を中心に																																																
3	胎生期から乳児期前期	信頼 対 不信																																																
4	乳児期後期	信頼 対 不信																																																
5	幼児期前期	自律性 対 恥・疑惑																																																
6	幼児期後期	積極性 対 罪悪感																																																
7	学童期	勤勉性 対 劣等感																																																
8	中間まとめ	子どもという存在と重要他者																																																
9	思春期・青年期	同一性 対 拡散 (1) 思春期・青年期のからだとこころの変化																																																
10	思春期・青年期	同一性 対 拡散 (2) アイデンティティとその危機																																																
11	思春期・青年期	同一性 対 拡散 (3) 成年期へ																																																
12	成年前期	親密性 対 孤独感																																																
13	成年期	生成継承性 対 停滯																																																
14	成熟期	統合 対 絶望																																																
15	まとめ	人が生きるということ																																																
授 業 の 留 意 点	積極的に授業へ参加することを期待する。自ら考える姿勢が望ましい。授業の進行状況等によって講義内容を変更することがある。																																																	
学 生 に 対 す る 評 価	筆記試験 (100 点)																																																	
教 科 書 (購 入 必 須)	テキストは使用せず、資料を配布する。																																																	
参 考 書 (購 入 任 意)	必要時指示する。																																																	

科 目 名	人間工学				
担 当 教 員 名	濱田 靖弘				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	人間工学の目的は、人間の形態、生理、心理学的諸特性を、道具や装置などの操作に反映させることによって、その使い易さや作業効率・快適性の向上、作業者の負担軽減、ヒューマンエラー（誤動作、誤操作）の防止等をはかることにある。				
授業の概要	看護や介護は、直接、人に触れ、また、道具や装置を使って人を支援する行為の過程ともいえる。この基礎として、人間の生理・心理学的諸特性を含む人間工学の知識を学ぶ。それによって、質の高い看護および介護活動が実現される。				
授業の計画	1 ガイダンス 2 人間工学の概要 (1) 3 人間工学の概要 (2) 4 人間と環境—温熱環境 (1) — 5 人間と環境—温熱環境 (2) — 6 人間と環境—温熱環境 (3) — 7 人間と環境—温熱環境 (4) — 8 人間と環境—光環境 (1) — 9 人間と環境—光環境 (2) — 10 人間と環境—光環境 (3) — 11 人間と環境—空気環境 (1) — 12 人間と環境—空気環境 (2) — 13 人間と環境—音環境— 14 まとめ (1) 15 まとめ (2)				
授業の留意点	「解剖学」や「生理学」の知識に加え、「心理学」に関する知識も必要なので、これらに関係する科目を履修していることが望ましい。また、受講後の復習に心がけ、不明な点は質問すること。				
学生に対する評価	小テスト (40 点)、試験 (60 点)				
教科書 (購入必須)	教科書は使用せず、必要に応じて資料を配布して行う。				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	法学（国際法を含む）				
担 当 教 員 名	非常勤講師				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高公) : 必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	<p>①法とは何であり、法の精神とは何であるかという根本的な問いかけをもって学ぶこと。②一人ひとりが主体的な権利意識と義務意識をもつこと。③各人が社会生活において生成するあらゆる紛争において、社会正義を実現する法的思考力（リーガル・マインド）を養うことをねらいとする。</p> <p>学習到達目標としては、①法と他の社会規範の差異を把握すること、②法の効力の優劣を理解すること、③法の体系と分類を理解すること、④法の特徴と原理、理念を理解することである。</p>				
授 業 の 概 要	<p>①法とは社会生活を平穏に維持するための社会規範の一つであるが、他の規範とどう異なるのかを考察する。②法学の対象を国家がつくる「法律」を中心とするが、判例法、慣習法、条理といったことをも広く「法学」として考察する。③一般法学としての法学概論にとどまらず、日本国憲法や国際法などをも広く取り扱う。</p>				
授 業 の 計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1 講義の進め方・・・法とは何か、法の精神とは何か 2 法と社会生活・・・法と社会規範 3 法と道徳との違いは何か 4 法の目的とは何か 5 憲法はなぜ、国家の基本法といわれるのか 6 憲法の三大基本原理とは何か 7 権力分立の原理 8 統治機構 9 行政法とはどのような法であるか 10 行政法のしくみと行政行為 11 国際法とはどのような法であるか 12 国際法にはどのような特徴があるか 13 子どもの権利条約について 14 法と日本人 15 法の精神、まとめ 				
授 業 の 留 意 点	テキストと六法（例えば、『岩波コンパクト六法』有斐閣）などを持ってくること。				
学 生 に 対 す る 評 価	授業参加態度（30点）、レポート試験（70点）を総合的に評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	伊藤正巳・加藤一郎編、『現代法学入門』[第4版]（有斐閣双書、2005年）をテキストとする。また、必要な資料を配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	参考書として中川淳編『やさしく学ぶ法学』（法律文化社）、渡辺洋三『法とは何か』（有斐閣新書）、渡辺洋三『法を学ぶ』（有斐閣新書）、原田尚彦『行政法要論』（学陽書房）など。				

科 目 名	人権と法				
担 当 教 員 名	非常勤講師				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高公) : 必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	学習到達目標として、①人権を人間の尊厳性という根拠から導かれる事の意義と考察を深めること、②「基本的人権の尊重」という法学的な定義に対する見解を考察すること、③人権は第一に人間の本質たる人格性にもとづく、前国家的・生来的権利であり、第二に自由権であることを基本とし、第三に個人権であり、自然人に帰属する権利であることを理解する、④自由権のみならず社会権も基本的人権とすることの根拠を理解する、⑤人権の分類と体系を理解すること、⑥人権の歴史的展開や国際社会における人権を理解することとする。				
授 業 の 概 要	①世界の人権の歴史的展開をたどり、日本における人権の軌跡を探っていく。②明治憲法下の人権の特徴と日本国憲法の基本的人権と分類を探る。③国際法における人権分野と国連の働きを考える。④生活の中の人権を考え、21世紀の人権のあり方を考える。				
授 業 の 計 画	1 人間の尊厳とは何か 2 基本的人権の尊重の根拠 3 人権の自然権としての位置づけ 4 世界の人権の歴史的展開（1） 5 世界の人権の歴史的展開（2） 6 日本人権の歴史的展開 7 国際社会における人権 8 個人の権利とマイノリティ集団の権利 9 子どもの人権 10 子どもの権利条約の制定経過と特徴 11 女性の権利 12 具体的事例（1）公民権運動 13 具体的事例（2）生命倫理と人権 14 20世紀の人権とは何であったか・・・戦争と平和の問題を考える 15 21世紀の人権を考える				
授 業 の 留 意 点	人権の特性を法学的な視点から理解することを基礎としながら、世界および日本における歴史的展開を学び、具体的な事例における問題点を探っていく思考力を養うことに力点を置く。				
学 生 に 対 す る 評 価	授業参加態度（10点）、リアクションペーパー（20点）、レポート試験（70点）で総合的に評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	必要な資料を配布して、参考文献を紹介していく。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	地域との協働 I				
担 当 教 員 名	保健福祉学部教員				
学 年 配 当	1年	単 位 数	1 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	専門職連携の実践者として今後携わっていく上で必要な知識や背景、実践例などについて幅広く学び、自身の職における立ち位置や役割を把握するとともに、地域課題や対象者のニーズに触れながら、連携実践に対する具体的なイメージを高めることを目標とする。				
授 業 の 概 要	全体を 2 クラスに分けた大クラス講義と 1 学年を 6 クラスに分けた中クラス講義、中クラスからさらに少人数に分かれたチームと、展開する場面を毎回設けて授業を行う。報告会では中クラス、小チーム活動について大クラスで共有をする。全体講義では保健医療福祉連携に必要なグループワーク技術や本学の歴史について学ぶ。クラス講義では学内教員によるゲストスピーカーより各教員の専門性等について紹介を受けた上で、適宜グループワークを行うことで、連携実践において必要な多角的視点を養う。チーム活動では担当教員にリードにより専門的な学習の一端を体験し、多職種理解および多職種連携のイメージを高めることを目指す。				
授 業 の 計 画	1 オリエンテーション・本学の歴史的経緯と保健医療福祉連携（全体講義） 2 グループワーク演習（全体講義） 3 他職種理解・チームケア（クラス講義）その 1 4 他職種理解・チームケア（クラス講義）その 2 5 多種多様な分野の理解（チーム授業）その 1 6 多種多様な分野の理解（チーム授業）その 2 7-8 講義のまとめ（全体講義）				
授 業 の 留 意 点	クラス・チームごとに開講日や教室が異なるため、各自が出席すべき日時と教室を把握した上で授業に出席すること。クラス講義では、話題提供と併せてグループワークを行う予定である。グループワークの取り組み方をトレーニングするための場でもあるので、一人ひとりが積極的に取り組むこと。				
学 生 に 対 す る 評 価	受講態度、課題取組状況、提出物、成果発表により評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)					
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	地域との協働Ⅱ				
担 当 教 員 名	保健福祉学部教員				
学 年 配 当	2年	単 位 数	1 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	通年	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	幅広い年齢層の地域住民を対象に、栄養・看護・福祉・保育の専門的知識と教養を活用しながら、フィールドあるいは学内で行事または活動を準備・実施し、地域と専門職が機能的に連携・協働するための仕組みについて学ぶ。演習では、自他の役割を自覚し互いに尊重しながら、地域課題や対象者のニーズに応えるための学習を深め、地域と協働して活動することの意義や、専門職連携に対する理解を深めることを目標とする。				
授業の概要	少人数・学科混成グループを編成し、提示したテーマ別に活動する。演習は、①各種資料の分析や聞き取り調査等を通じて、地域課題や対象者のニーズを検討する、②グループでの役割を分担し、行事等を準備・実施する、③グループワークから得た学びを発表・討議し、専門職連携の意義と効果を全体で共有するという3段階に分けて構成する。指導は担当教員のほか、地域との協働Ⅲを履修する3年生も補助として参加し、活動を円滑に取り組めるよう支援する。				
授業の計画	1 オリエンテーション：担当教員・学生からのテーマ説明、グループ分け 2 グループ別ガイダンス 3 地域課題、対象者のニーズを把握するための調査活動（1） 4 地域課題、対象者のニーズを把握するための調査活動（2） 5 行事・活動等の役割分担 6 行事・活動等の準備（1） 7 行事・活動等の準備（2） 8 行事・活動等の実施（1） 9 行事・活動等の実施（2） 10 行事・活動等の実施（3） 11 行事・活動等の実施（4） 12 行事・活動等の振り返り 13 活動のまとめ、報告会の準備 14 全体報告会（1） 15 全体報告会（2）				
授業の留意点	グループ別演習では、活用するフィールドの都合等により開講日が各グループで異なるため、担当教員およびグループ内との連絡連携を密にして演習に取り組むこと。また、グループに対する責任が生じるため、無断欠席はしないこと。				
学生に対する評価	受講態度、演習態度、提出物、成果発表等を総合して評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)					
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	地域との協働III				
担 当 教 員 名	保健福祉学部教員				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	通年	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	地域との協働 I・II での学びを踏まえ、専門職連携のコーディネーターとして活動するうえで求められるリーダーシップ性、コミュニケーション力、マネジメント力を総合的に高め、フィールド活動に主体的に参加する姿勢を身につけることを目標とする。				
授業の概要	全体講義でリーダーシップ論、マネジメント論などについて扱うとともに、一部ロールプレイングなどを取り入れて、連携実践をコーディネートするために必要な能力を養成する。途中からは「地域との協働 II」の活動に参加し、2年生のサポート役として必要な援助を行う。まとめとして、今年度の活動を振り返り、前年度の活動との比較や評価、引き継ぎ事項の確認など、運営側として検討すべき事項を洗い出し、継続的な活動につなげるための方策について検討する。				
授業の計画	1 オリエンテーション 2 専門職連携におけるリーダーシップ（全体講義） 3 専門職連携におけるコミュニケーション（全体講義） 4 専門職連携におけるマネジメント（全体講義） 5-8 フィールド活動の企画立案 9-12 ロールプレイング 13-14 企画したフィールド活動に対する考察 15-16 「地域との協働 II」にむけての準備 17-29 「地域との協働 II」のサポート 30 引き継ぎ事項の確認・演習のまとめ				
授業の留意点	フィールドの都合等により開講日が各グループで異なるため、担当教員およびグループ内との連絡連携を密にして演習に取り組むこと。また、グループに対する責任が生じるため、無断欠席はしないこと。また、本演習では、地域との協働 II で活動したフィールドとは別のフィールドを選択することも認める。				
学生に対する評価	受講態度、演習態度、提出物、成果発表等を総合して評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)					
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	高齢者福祉論 I				
担 当 教 員 名	黄 京性				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高福)・社会福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	本講義では、高齢者を取り巻く環境の変化や関連する諸問題・課題及びニーズを総合的に理解することで高齢者及び高齢社会に対する適切な知識及び必要とされる支援方法を学ぶ。特に、その変化が激しい高齢者における保健・医療・介護関連の制度及び施策に関する動向を時代的背景のその詳細を的確に学習することを目標とする。				
授 業 の 概 要	高齢者・高齢期の身体的・精神的・社会的な特徴やそれに関連する諸要因を自ら考えた上、さらに学術的及び科学的な根拠をもとに学習する。その上、現行の高齢者の健康や生活を支える諸制度・施策を体系的に学ぶ。特に、介護保険制度に関する詳細な知識習得のための構成にする。				
授 業 の 計 画	1 オリエンテーションと学習ポイント 2 高齢社会日本の現状 3-4 高齢者・高齢期の特徴（心理・社会的特性を中心に） 5 高齢者と認知症及び認知症対策について 6 老人福祉法について 7-8 高齢者の在宅福祉サービス及び施設福祉サービス 9 老人保健法から高齢者医療の確保に関する法律（後期高齢者医療制度） 10 高齢者対策基本法 11 高齢者虐待の現状と関連法制度 12 一人暮らし高齢者及び孤立死について 13 高齢者福祉の国際比較 14 高齢者を取り巻く法制度に関する最近の動き 15 前期総括				
授 業 の 留 意 点	加齢、高齢者、高齢期、高齢社会、介護及び年金など、全てが身近な問題であることの認識をもつて授業に望んでほしい。そのためには授業前後における予習及び復習を徹底すると同時に、日頃マスコミなどの高齢者関連情報に常に关心を持つことが本科目に大いに役立つことを忘れずに。				
学 生 に 対 す る 評 価	テスト(80点)とレポートなど課題への取り組み(10点)や授業態度(10点)（授業妨害行為は減点の対象）				
教 科 書 (購 入 必 須)	高齢者に対する支援と介護保険制度 第6版（中央法規）				
参 考 書 (購 入 任 意)	高齢社会白書、介護保険六法				

科 目 名	高齢者福祉論Ⅱ				
担 当 教 員 名	黄 京性・長谷川 武史				
学 年 配 当	1年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	社会福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	'高齢者福祉論Ⅰ'では、高齢者及び高齢期の特徴と高齢者を支える諸法制度及び施策について学び、「高齢者福祉論Ⅱ」では、主に超高齢社会の現状とそこから生じる諸問題・課題などを知ると同時に解決のための実際の取り組みなどを事例を通して学ぶ。				
授 業 の 概 要	'高齢者福祉論Ⅰ'では、高齢者・高齢期の特徴及び高齢者福祉関連の諸法制度など高齢者を支える人的・物的資源などについて学んだ。「高齢者福祉論Ⅱ」では、「高齢者福祉論Ⅰ」で学んだ諸知識をベースとしつつ、介護保険制度の詳細を学ぶとともに制度を支える専門職及び機関などの役割などを中心に学ぶ。さらに、ソーシャルワーカーが持つべき実質的な対応知識及び技術なども学習する。				
授 業 の 計 画	1 オリエンテーション、超高齢社会に関する理解 2 介護保険制度 3 介護保険制度 4 介護保険制度 5 介護保険制度の改正の特徴 6 老人福祉施設 7 介護保険サービスにおける専門職の役割 8 高齢者を支援する組織と役割 9 地域包括支援センターの組織体系と役割 10 社会福祉協議会及びボランティア団体・非営利民間活動 11 生活環境の変化への支援 12 認知症高齢者とその家族への支援 13 高齢者への人権侵害行為への対応 14 地域共生社会における地域包括ケアシステム推進に関する取り組み 15 これからの中高齢者支援について(まとめ)				
授 業 の 留 意 点	上記の基本的な目標についてしっかりと理解したうえで、高齢者、高齢期及び高齢社会に関する実質的な知識を習得できるように努めてほしい。				
学 生 に 対 す る 評 価	テスト（80点）、授業態度（20点）など				
教 科 書 (購 入 必 須)	高齢者に対する支援と介護保険制度（第6版）、中央法規				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	障害者福祉論 I				
担 当 教 員 名	堀 智久				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高福)・社福士・精保士:必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	障害者福祉とは、障害者の社会生活上の問題を社会福祉サービスや社会福祉の援助方法を用いて解決しようとする施策と実践の総称をいう。本講義では、第一に、障害者の生活実態とこれを取り巻く社会環境を理解する。第二に、障害者福祉の発展過程について理解する。第三に、相談援助活動において必要となる障害者総合支援法や障害者の福祉・介護に係る他の法制度について理解する。第四に、障害による生活課題を踏まえ、社会福祉士および精神保健福祉士として適切な支援のあり方を理解することをねらいとする。				
授 業 の 概 要	授業の計画にあるように、実態、歴史、障害（者）の概念等について学んだ後、障害者総合支援法を中心に障害者福祉に関する法律について学習する。福祉サービスとその実施体制、専門職の役割や実際等について学ぶとともに、他職種連携、ネットワーキング等の望ましいあり方についても言及したい。				
授 業 の 計 画	1 ガイダンス 2 障害者の生活実態とこれを取り巻く社会環境 3 障害者福祉の歴史 4 障害（者）の概念と特性 5 障害者権利条約と障害者基本法 6 身体障害者福祉法・知的障害者福祉法ほか 7 精神保健福祉法・発達障害者支援法ほか 8 障害者差別解消法 9 障害者総合支援法の概要 10 障害福祉サービスおよび相談支援 11 障害者総合支援法における支給決定プロセス 12 障害者総合支援法における自立支援医療費ほか 13 障害者虐待防止法・障害者雇用促進法ほか 14 障害者と家族等の支援における関係機関と専門職の役割 15 障害者と家族等に対する支援の実際				
授 業 の 留 意 点	配布資料の自己管理をしっかりと行うこと。必ず復習しましょう。				
学 生 に 対 す る 評 価	リアクションペーパー・宿題（40点）、レポート課題（30点）、期末試験（30点）				
教 科 書 (購 入 必 須)	テキストについては別途周知する。また、毎回、関連する資料を配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	障害者福祉論Ⅱ				
担 当 教 員 名	高阪 恒雄				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福)・社福士・精保士:必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	障害者福祉論Ⅰの内容を受け、より発展的かつ実践的な講義をおこなう。障がい者の福祉需要の把握方法とその具体的な内容、障がい者に対する相談援助活動、障がい者福祉及び関連分野の専門職の連携のあり方、当事者、家族、ボランティア、関連分野の専門職などの活動や実践に関して学ぶ。その中で障がい書を取り巻く状況、権利擁護、福祉関連の制度、法律の変化・改正の流れを学び何が課題となっているかを理解する。				
授 業 の 概 要	理論と実践、具体的な事例の学習を行うことにより、また、本学教員による障害者福祉論Ⅰの講義と本講義・障害者福祉論Ⅱの講義が相まって学習効果をあげるように進行する。				
授 業 の 計 画	1 障がいとは 2 現代社会と障がい及び障がい者－制度と法律 3 障がい児・者と家族が置かれている現状 4 障がい児・者をとりまく地域環境と地域生活支援 5 障がい者福祉計画 6 障がい児・者福祉サービスの実際（1） 7 障がい児・者福祉サービスの実際（2） 8 障がい者福祉及び関連分野の組織・専門職及びその連携のあり方 9 障がい者に対する相談援助活動 10 当事者、当事者団体、親、親の会、家族会に学ぶ 11 地域のボランティア団体に学ぶ 12 インクルーシブ社会と連携、協働 13 関連分野の専門職に学ぶ 14 災害と障がい者 15 障がい者の権利擁護と触法問題				
授 業 の 留 意 点	講義の中で、隨時発言を認めながら進めていく。 実践的講義により障がいの理解を深めると共に理論と実践の統合を図る。				
学 生 に 対 す る 評 価	レスポンスペーパー（30点）、レポート（30点）、期末試験（40点）				
教 科 書 (購 入 必 須)	講義ごとにプリントを配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	講義ごとにプリントを配布する。				

科 目 名	子ども福祉論				
担 当 教 員 名	江連 崇				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高福)・社会福祉士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 子どもと家族の問題を社会的・歴史的背景をふまえて理解する。 2. 子ども観と子どもの権利保障について理解する。 3. 子ども家庭福祉の法制度について理解する。 4. 子ども家庭福祉援助の実際と課題について理解し、専門職者として必要な基礎的知識を身につける。 以上4点を到達目標とする。				
授業の概要	上記の学習到達目標を達成するために、1. 現代社会における子どもと家族の生活実態とこれを取り巻く社会状況、必要とされる福祉（子育て、貧困、ひとり親、非行、児童虐待等）について理解する。2. 子ども家庭福祉制度の歴史を理解する。3. 子どもの権利について理解する。4. 子ども家庭に関わる法制度および具体的課題と施策について理解する。5. 子ども家庭福祉を担う専門職のあり方について理解する。				
授業の計画	1 オリエンテーション 「子ども」とはどんな存在なのか 2 現代社会における子育て 3 子ども家庭福祉の歩み 4 子どもの権利と子ども家庭福祉に関わる法体系 5 子育て支援 6 児童相談所の役割・児童虐待・社会的養護 7 小括 8 子ども家庭に関わる課題と施策 (1) 貧困 9 子ども家庭に関わる課題と施策 (2) 母子保健と障害 10 子ども家庭に関わる課題と施策 (3) ひとり親家庭と女性福祉 11 子ども家庭に関わる課題と施策 (4) 非行 12 ディスカッション (1) 子ども福祉に関わるテーマの映像資料を見よう 13 ディスカッション (2) 映像資料を見た感想や意見を交換しよう 14 子ども家庭福祉の専門職・多職種連携・ネットワーキング 15 まとめ				
授業の留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・テキストの該当箇所、関連箇所を授業の前後に読むこと。 ・授業の展開、受講者の関心動向によって、順序を変更する場合がある。 ・リアクションペーパーの提出を求めることがある。 ・映像資料が長尺である場合やディスカッションを深めるためにより多くの時間が必要と判断される場合は、授業計画を調整して時間を確保することがある。 				
学生に対する評価	レポート 20点 定期試験 80点 合計 100点				
教 科 書 (購 入 必 須)	中央法規 新・社会福祉士養成講座 15 「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」(第6版)				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	公的扶助論				
担 当 教 員 名	永嶋 信二郎				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	社会福祉士・精神保健福祉士:必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1 公的扶助の理論と歴史を学ぶことを通して、「公的扶助とは何か」を理解するとともに、公的扶助の対象である貧困・低所得者問題について理論的に把握した上で、その現状についても理解する。 2 日本における公的扶助の代表的な制度である生活保護制度の仕組みについて学ぶとともに、生活困窮者自立支援制度などの低所得者対策の仕組みについても、理解する。 3 生活保護制度などの公的扶助の知識を踏まえたうえで、貧困・低所得者に対するソーシャルワークとはどういうものであるのかについて理解できるようになる。				
授業の概要	公的扶助は、貧困に陥った人々を救済して、最低生活を保障する社会保障・社会福利制度である。また、公的扶助は、社会保障・社会福利制度の中で「最後の安全網」として位置づけられており、いわば狭義のセーフティ・ネットの役割を果たしている。そこで、この授業では、そのような公的扶助の枠割と意義について講義を行う。そのため、本講義では、まず公的扶助の概念と歴史について講義を行う。次に日本における代表的な公的扶助である生活保護制度の仕組みについて学ぶ。さらに、生活保護制度以外の公的扶助制度について理解する。その上で、生活保護制度の運営実施機関について学ぶとともに、貧困・低所得者に対する相談援助活動について、自立支援という視点を踏まえて検討する。				
授業の計画	1 公的扶助とは何か 2 貧困・低所得・社会的排除 3 海外における公的扶助の歴史 4 日本における公的扶助の歴史 5 近年の日本における貧困・低所得者対策の動向 6 生活保護制度の目的・基本原理・原則 7 生活保護制度における保護の種類と方法及び保護施設 8 被保護者の権利・義務/不正・不適正受給対策/不服申立・訴訟/生活保護制度の財源と予算 9 最低生活保障水準と生活保護基準 10 生活保護制度の動向 11 低所得者対策（1） 生活困窮者自立支援法と生活福祉資金貸付制度 12 低所得者対策（2） 社会手当制度/ホームレス対策/その他の低所得者対策 13 生活保護制度における国・都道府県・市町村の役割 14 貧困・低所得者に対する相談援助活動 15 生活保護制度における自立支援				
授業の留意点	公的扶助については、日本社会における貧困問題の深刻化に伴って、様々なメディアで取り上げられている。よって、日頃から公的扶助に関心を持ち、様々なメディアを通して、公的扶助に関する情報に触れておくと授業の内容も理解しやすくなると思われる。しかし、公的扶助に関するメディアの情報は玉石混在であることから、それらを鵜呑みにせずに、自分で良く考えて理解するようにしてほしい。				
学生に対する評価	宿題として配布するプリント（30点）と期末試験（70点）で評価する。				
教科書（購入必須）	社会福祉士養成講座編集委員会編『低所得者に対する支援と生活保護制度（最新版）』中央法規出版				
参考書（購入任意）					

科 目 名	権利擁護と成年後見				
担 当 教 員 名	佐藤 みゆき				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	社会福祉士・精神保健福祉士:必修
実務経験及び授業内容	権利擁護(苦情解決第三者機関)の相談員の臨床経験を持つ教員が、社会福祉士として必要な権利擁護に関する法制度の知識、支援の実際について指導する科目				
学習到達目標	1. 相談援助活動と法(日本国憲法の基本原理、民法・行政法の理解を含む。)との関わりについて理解する。 2. 相談援助活動において必要となる成年後見制度(後見人の役割等を含む。)について理解する。 3. 成年後見制度の実際について理解する。 4. 社会的排除や虐待などの権利侵害や認知症などの日常生活上の支援が必要な者に対する権利擁護活動の実際について理解する。				
授業の概要	本講義では、国家試験に出題される成年後見制度、日常生活自立支援事業等の各項目に網羅的に触れながらも、相談援助活動を行うにあたって必要と思われる民事法の知識について理解を深めることも目的とする。				
授業の計画	1 オリエンテーションと法律学習の基礎 2 日本国憲法の基本原理の理解 3 行政法の理解 4 民法(1)-契約法 5 民法(2)-不法行為法 6 民法(3)-親族法 7 民法(4)-相続法① 8 民法(5)-相続法② 9 成年後見制度の概要① 10 成年後見制度の概要② 11 日常生活自立支援事業の概要／消費者保護法制・虐待防止法制の理解 12 成年後見制度の実際 13 成年後見制度のまとめ 14 権利擁護にかかる団体・組織・機関 15 権利擁護活動の実際－福祉サービスの苦情解決				
授業の留意点	相談援助活動、日常生活と法との関連について、常に考察しながら主体的に学びを深めてほしい。六法で条文をこまめに引くこと。				
学生に対する評価	試験 50 点 レポート 45 点 授業への積極的参加状況 5 点 の合計点で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	ミネルヴァ 社会福祉六法 2020 ミネルヴァ書房				
参 考 書 (購 入 任 意)	講義の中で適宜指示する。				

科 目 名	更生保護				
担 当 教 員 名	佐藤 みゆき				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	社会福祉士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	1. 相談援助活動において必要となる更生保護制度について理解する。 2. 更生保護を中心に、刑事司法・少年司法分野で活動する組織、団体及び専門職について理解する。 3. 刑事司法・少年司法分野の他機関等の連携のあり方について理解する。				
授業の概要	本講義では、国家試験に出題される少年司法、更生保護制度の各項目について網羅的に触れながらも、相談援助活動を行うにあたって知っておいてほしい刑事司法手続等の理解を深めることも目的とする。				
授業の計画	1 オリエンテーション・地域生活定着促進事業とは 2 刑法の概要①-犯罪とは何か・刑罰の種類・主要な犯罪類型 3 刑法の概要②-違法性阻却事由・有責性 4 刑法の概要③-共犯・罪数他 5 刑事手続の概要①-捜査・逮捕・検察官送致・起訴 6 刑事手続の概要②-公判 7 刑事手続の概要③-刑事手続の振り返り 8 更生保護制度①-更生保護の意義と歴史・保護観察・その他の保護措置 9 更生保護制度②-更生保護の担い手・各機関等との連携 10 更生保護制度③-生活環境の調整と仮釈放・医療観察制度 11 更生保護制度④-更生保護の近年の動向と課題 12 更生保護の実際①-保護観察の実際 13 少年法・少年院法の理念と概要 14 更生保護の実際②-非行少年への支援の実際 15 更生保護のまとめ				
授業の留意点	相談援助活動、日常生活と法との関連について、常に考察しながら主体的に学びを深めてほしい。六法で条文をこまめに引くこと。				
学生に対する評価	試験 50 点 レポート 45 点 授業への積極的参加状況 5 点 の合計点で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	ミネルヴァ社会福祉六法 2020 ミネルヴァ書房				
参 考 書 (購 入 任 意)	参考文献は、講義の中で適宜指示する。				

科 目 名	医療概論				
担 当 教 員 名	大見 広規				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	社会福祉士・精神保健福祉士:必修
実務経験及び授業内容	小児科医、保健所長としての経験を有する教員が、医学の概要、保健医療介護制度の概要について指導する科目				
学習到達目標	福祉、保育、幼児教育の現場で専門職として役割を果たすためには、生体としての人の解剖生理学的な仕組み、各種疾病の原因・発症機序、病態生理、症状・合併症、検査・診断法、治療法の基礎、疾病についての基礎的な医学的知識、疾病によって失われた機能を補償する保健医療福祉制度、を習得しておく必要がある。本講義では、基礎的な医学的知識の獲得を目標とする。				
授業の概要	人体の構造・機能、疾病・障害および福祉政策、関連法制度について解説する。				
授業の計画	1 人の成長・発達と老化 2 身体構造と心身の機能 (1) : 細胞、体液、免疫 3 身体構造と心身の機能 (2) : 神経 4 身体構造と心身の機能 (3) : 感覚器、筋肉 5 身体構造と心身の機能 (4) : 循環器 6 身体構造と心身の機能 (5) : 消化器、呼吸器、体温 7 身体構造と心身の機能 (6) : 泌尿器、内分泌 8 疾病の概要 (1) : 生活習慣病と未病、悪性腫瘍、脳血管疾患、心疾患、高血圧 9 疾病の概要 (2) : 糖尿病と内分泌疾患、呼吸器疾患、消化器疾患、血液疾患と膠原病 10 疾病の概要 (3) : 腎臓疾患、泌尿器系疾患、骨関節疾患、目・耳の疾患、感染症、神経疾患と難病、先天性疾患、その他の高齢者に多い疾患、終末期医療と緩和ケア 11 障害の概要 (1) : ICF、視覚障害、聴覚障害、平衡機能障害、肢体不自由、内部障害、知的障害、高次機能障害 12 障害の概要 (2) : DMS、発達障害、認知症、精神障害 13 リハビリテーションの概要 14 健康のとらえ方 15 生命科学について考える				
授業の留意点	教科書、講義資料を中心に授業を進める。講義の際に問題集と復習問題を配布する。試験は問題集と復習問題から出題する。				
学生に対する評価	定期試験 100 点により評価する。2005 年度（社会福祉士：第 18 回、精神保健福祉士：第 9 回）～2018 年度（社会福祉士：第 31 回、精神保健福祉士：第 22 回）社会福祉士・精神保健福祉士国家試験共通問題のうちこの分野に関連する問題 57 問（各 1 点）をマークシート方式で回答を求める。復習問題から 6 問（各 5 点）を論述式で説明、用語の説明から専門用語の回答：キーワード集（13 問×1 点）を求め評価する。また、復習問題の提出状況も最終評価に反映させる場合がある。国家試験問題のうちこの分野に関連する問題、復習問題、キーワード集は e-learning (moodle) 上に掲載している。				
教 科 書 (購 入 必 須)	社会福祉士養成講座編集委員会編集「人体の構造と機能及び疾病」 中央法規出版株式会社 厚生統計協会編『厚生の指標・国民衛生の動向』厚生統計協会（1 年次の公衆衛生学で使用したもの）				
参 考 書 (購 入 任 意)	社会福祉士・精神保健福祉士国家試験問題分析と受験対策 共通科目 久美（株） 社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験ワークブック 共通科目 中央法規 吉岡利忠、内田勝雄編「生体機能学テキスト 第 2 版」中央法規出版（2009 年） 田中明、宮坂京子、藤岡由夫編「栄養科学イラストレイテッド 臨床医学 疾病の成り立ち」羊土社 田中明、宮坂京子、藤岡由夫編「栄養科学イラストレイテッド [演習版] 臨床医学ノート 疾病の成り立ち」羊土社：絶版ですが図書館にあります。 加藤昌彦他「イラスト人体の構造と機能および疾病の成り立ち」				

科 目 名	地域福祉論 I				
担 当 教 員 名	長谷川武史				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高福)・社福士・精保士:必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	1. 地域福祉の理念とその展開について理解する 2. 地域住民が暮らしやすい場所とするための住民参画と主体性形成の方法について理解する 3. 地域福祉実践に関連する各組織の役割と連携のあり方について理解する				
授 業 の 概 要	<p>今日の社会福祉における取組は、地域を実践単位として行われることが多くなっている。地域とは地域住民の生活の場であり、住民を主体として具体的に実践・展開していく必要があるからであり、その実践の中で福祉サービスを必要とする人の生活課題へ介入し支援していくことが、社会福祉実践には求められる。</p> <p>そこで、地域福祉を考えていくためには、「何のための地域福祉なのか」「誰のための地域福祉なのか」を理解していく必要がある。</p> <p>本科目では、地域福祉理論の歴史的発展過程を踏まえ、今日の社会において地域福祉実践がどのような役割を担うのか、また地域住民の福祉意識の醸成方法と各専門機関の連携方法等について、具体的な事例を元に考察を深めていく。</p>				
授 業 の 計 画	1 オリエンテーション 地域福祉とは何か 2 日本における地域福祉の発展過程① 3 日本における地域福祉の発展過程② 4 新しい福祉としての地域福祉 5 地域福祉における主体性の形成 6 地域福祉の基本的な考え方①地域福祉理論の展開と広がり 7 地域福祉の基本的な考え方②地域の捉え方と福祉圏域 8 地域福祉の主体と福祉教育① 9 地域福祉の主体と福祉教育② 10 行政組織と民間組織の役割と実際① 地方分権と地域福祉計画 11 行政組織と民間組織の役割と実際② 社会福祉協議会 12 行政組織と民間組織の役割と実際③ 社会福祉法人・ボランティア活動 13 行政組織と民間組織の役割と実際④ 民生委員活動、福祉ビジネス 14 ソーシャルサポートネットワーク① ネットワークの捉え方とエコロジカルアプローチ 15 ソーシャルサポートネットワーク② 事例検討				
授 業 の 留 意 点	<ul style="list-style-type: none"> ・各講義は、使用するテキストの目次と関連付けている。講義前に該当の項目を熟読しておくこと。 ・講義内では指定テキストの他、適時プリントを配布する。 ・バズセッションを適時行うため、積極的な受講姿勢を望む。 				
学 生 に 対 す る 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・毎回のリアクションペーパー：30 点 ・講義内の理解度確認レポート：20 点 ・期末レポート：50 点 				
教 科 書 (購 入 必 須)	新・社会福祉士養成講座 地域福祉の理論と方法(第3版) 中央法規出版				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	地域福祉論Ⅱ				
担 当 教 員 名	長谷川武史				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職（高福）・社福士・精保士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	1. 地域福祉実践における社会資源の活用とニーズ把握について理解する 2. 災害支援・復興支援における地域福祉の役割について理解する 3. コミュニティワーク実践の具体的な方法について理解する 4. 共生社会におけるソーシャルワーク実践について理解する				
授 業 の 概 要	<p>今日の社会福祉における取組は、地域を実践単位として行われることが多くなっている。地域とは地域住民の生活の場であり、住民を主体として具体的に実践・展開していく必要があるからであり、その実践の中で福祉サービスを必要とする人の生活課題へ介入し支援していくことが、社会福祉実践には求められる。</p> <p>そこで、地域福祉を考えていくためには、「何のための地域福祉なのか」「誰のための地域福祉なのか」を理解していく必要がある。</p> <p>本科目では、地域福祉実践における社会資源(ヒト・モノ)の活用方法、災害支援および復興支援における地域福祉実践の役割について、具体的なコミュニティワークの展開方法について、それぞれ具体的な事例を踏まえて考察を深めていく。</p>				
授 業 の 計 画	1 地域における社会資源の活用・調整・開発① ニーズに対応するための資源開発、行政施策との関係 2 地域における社会資源の活用・調整・開発② ソーシャルアクションとの関係性 3 地域における福祉ニーズの把握方法と実際 4 災害支援と地域福祉① 地域福祉と災害ソーシャルワークの関係 5 災害支援と地域福祉② 事例検討 6 日本の地域福祉に影響を与えた海外の考え方① イギリス 7 日本の地域福祉に影響を与えた海外の考え方② アメリカ 8 コミュニティソーシャルワークと専門職の役割① 基本的な考え方とその展開 9 コミュニティソーシャルワークと専門職の役割② 具体的な方法と多職種連携 10 住民の参加と方法① 住民参加の意義 11 住民の参加と方法② 福祉行政への住民参加 12 コミュニティワーク事例検討① 個別ニーズから地域ニーズへ 13 コミュニティワーク事例検討② 地域ニーズに対応した社会資源の開発・改良 14 コミュニティワーク事例検討③ 多文化社会における地域福祉実践 15 地域共生社会における地域福祉のあり方				
授 業 の 留 意 点	<ul style="list-style-type: none"> 各講義は、使用するテキストの目次と関連付けている。講義前に該当の項目を熟読しておくこと。 講義内では指定テキストの他、適時プリントを配布する。 バズセッションを適時行うため、積極的な受講姿勢を望む。 				
学 生 に 対 す る 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 毎回のリアクションペーパー：30点 講義内の理解度確認レポート：20点 期末レポート：50点 				
教 科 書 (購 入 必 須)	新・社会福祉士養成講座 地域福祉の理論と方法(第3版) 中央法規出版 (地域福祉論Ⅰから継続使用)				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	就労支援サービス				
担 当 教 員 名	今野 正孝				
学 年 配 当	2年	単 位 数	1 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	社会福祉士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	相談援助活動において必要となる各種の就労支援制度について理解する。 就労支援に係る組織、団体及び専門職について理解する。 就労支援分野との連携について理解する。				
授業の概要	雇用・就労の動向と、就労施策並びに就労支援制度の概要を説明し、日本や北海道の現状を実際の場面から専門職等の支援者が実践している状況を、講義を通して理解を深めます。 わかりやすい講義を心掛けたいので、ビデオを活用し視覚からの理解を進めます。				
授業の計画	1 就労支援制度の概要① 2 就労支援制度の概要② 3 就労支援に係る組織、団体の役割と実際 4 就労支援に係る専門職の役割と実際 5 就労支援分野との連携と実際 6 雇用・就労の動向と労働施策の概要 7 就労支援について一課題のグループ討議 8 まとめ				
授業の留意点	講義については、プロジェクターを使い、パワーポイントにそって進めます。 実際の映像については、ビデオを使用します。 一日2回の集中講義を予定しています(8回開講)。 そのため、一日の欠席による影響が大きいと思われますので留意してください。				
学生に対する評価	学習態度、レポートなどから総合的に評価します。 特に最終日の提出レポートとグループ討議に重点を置きます。				
教科書 (購入必須)	テキストは使用しません。 そのつど講義内容と資料をお渡しします。				
参考書 (購入任意)	新・社会福祉士養成講座〈18〉就労支援サービス [単行本] 出版社: 中央法規出版; 第3版 (2013/01)				

科 目 名	ソーシャルワーク論III				
担 当 教 員 名	木下 一雄				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福)・社会福祉士：必修
実務経験及び授業内容	病院における医療ソーシャルワーカーとしての実務経験を基にした、医療機関におけるソーシャルワーカーとしての実践的な経験を活かした講義内容と理論と実践の融合				
学習到達目標	社会福祉士における相談援助の基盤となる理論と支援方法について学び、人と環境とその関係という三者に介入する方法を理解する。 専門的援助関係について、対人援助業務に不可欠な価値・倫理や援助過程についておさえ、具体的な事例を通してアウトリーチやアセスメントの意義と重要性について理解を深める。				
授業の概要	相談援助・調整・連携業務に役立つ社会福祉実践に必要な理論と技術の基本を理解する。 相談援助の展開過程について、導入からアセスメントの技術について事例を通して展開する。				
授業の計画	1 社会福祉の相談援助技術：ソーシャルワークとは 2 ソーシャルワークの構造と機能 3 相談援助の視点：人と環境とその関係性 4 相談援助関係 5 相談援助の展開過程 6 相談援助の展開過程①：インテークーアセスメント、介入 7 相談援助の展開過程②：モニタリング、効果測定、終結、予防的対応 8 アウトリーチの技術 9 社会福祉士の専門性：連携・調整業務 10 相談援助事例から展開過程をふりかえる 11 実践現場における契約の技術 12 社会福祉士の価値・倫理：支援対象者の自己選択・自己決定 13 アセスメントの技術①：情報収集・面接技術・ジェノグラム 14 アセスメントの技術②：地域資源の把握とエコマップ 15 アセスメントの技術③：支援に活用するアセスメントの実際				
授業の留意点	ソーシャルワーク演習やソーシャルワーク実習との関連も加味しながら社会福祉士の専門性について関心を広げ、出席や課題に対する意欲を持続するよう事例を具体的に伝える。				
学生に対する評価	定期試験 80 点、レポート提出 20 点とし、総合的に評価する。				
教科書 (購入必須)	中央法規 社会福祉士養成講座編集委員会編 『新・社会福祉士養成講座 第3版 第7巻 相談援助の理論と方法 I』				
参考書 (購入任意)	ミネルヴァ書房 『社会福祉用語辞典』				

科 目 名	ソーシャルワーク論IV				
担 当 教 員 名	宮崎 理				
学 年 配 当	2年	单 位 数	2単位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福)・社会福祉士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①ソーシャルワークの展開過程の各段階において実践する事柄と留意点を説明できるようになる。 ②ソーシャルワークの展開過程の各段階において必要とされる技術を用いることができるようになる。 ③ソーシャルワーク実践全体に関わるスーパーヴィジョンや構造批判的な視座、自己省察などに関する理論を理解できるようになる。				
授業の概要	ソーシャルワーク（主にミクロ・レベルの実践）の実践に必要な技術とそれらに関する理論について総合的に学ぶ。あわせて、個人情報の保護、スーパーヴィジョン、構造批判や自己省察など、ソーシャルワーク実践全体を支える理論と方法を学び、ソーシャルワークの価値や倫理と関連付けながら理解を深める。				
授業の計画	1 オリエンテーション：ソーシャルワーク再考 2 アセスメントの技法① 3 アセスメントの技法② 4 ソーシャルワークの記録①：マッピングの活用（ジェノグラム・エコマップ） 5 ソーシャルワークの記録②：記録の種類とその活用 6 個人情報の保護・ICTの活用 7 プランニングの技法 8 介入の技法 9 モニタリングと再アセスメント 10 効果測定と評価 11 終結 12 スーパーヴィジョンとコンサルテーション 13 交渉とプレゼンテーション 14 構造批判と自己省察 15 まとめ				
授業の留意点	ソーシャルワーク論I～IIIにおいて学んだことをよく振り返っておくように。各自が予習と復習を行っていることを前提として展開する。				
学生に対する評価	定期試験70%、受講態度30%で評価する。				
教科書 (購入必須)	社会福祉士養成講座編集委員会編（2015）『新・社会福祉士養成講座〈7〉相談援助の理論と方法I 第3版』中央法規 社会福祉士養成講座編集委員会編（2015）『新・社会福祉士養成講座〈8〉相談援助の理論と方法II 第3版』中央法規				
参考書 (購入任意)	ディーン・H・ヘプワース、ロナルド・H・ルーニー他（2015）『ダイレクト・ソーシャルワークハンドブック：退陣支援の理論と技術』明石書店 ルイーズ・C・ジョンソン、ステファン・J・ヤンカ（2004）『ジェネラリスト・ソーシャルワーク』ミネルヴァ書房 渡部律子（2019）『福祉専門職のための総合的・多面的アセスメント：相互作用を深め最適な支援を導くための基礎』ミネルヴァ書房				

科 目 名	精神疾患とその治療 I				
担 当 教 員 名	野口 剛志				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	通年	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	代表的な精神疾患について、成因、症状、診断法、治療法、経過、本人や家族への支援について理解する。精神科病院等における専門治療の内容及び特性について理解する。				
授業の概要	精神医療や精神医学の形成過程、多様な治療法、精神現象の生物学的基礎を理解し、脳と神経伝達の機能や代表的な疾患と診断、治療について概観する。				
授業の計画	1 精神医学、精神医療の歴史と現状 2 精神現象の生物学的基礎、脳の構造 3 こころの理解、心の生物学的理解、精神分析 4 精神障害の概念、健康・精神症状・精神疾患・精神疾患に由来する障害 5 精神疾患の成因と分類、三大分類、国際分類法 6 代表的な疾患①、統合失調症、気分障害 7 代表的な疾患②、ストレス関連障害、認知症、発達障害等 8 精神症状と状態像 9 診断の手順と方法 10 身体的検査と心理的検査 11 精神疾患の治療①、精神科薬物療法、身体療法、精神療法 12 精神疾患の治療②、精神科リハビリテーション、環境・社会療法 13 精神科医療機関の治療構造、外来診療、在宅診療（訪問診療・往診等） 14 精神科医療機関の治療構造と専門病棟、入院医療 15 総括				
授業の留意点	精神疾患と治療について学ぶことは精神科チームとして、精神保健福祉士養成において不可欠な知識・支援方法の習得につながるため、出席し、問題意識をもって臨むことが必要である。				
学生に対する評価	定期試験 100 点で評価する。				
教科書 (購入必須)	精神保健福祉士養成講座『精神疾患とその治療』中央法規出版				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	精神疾患とその治療Ⅱ				
担 当 教 員 名	野口 剛志				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	通年	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	精神保健福祉士が、精神科チーム医療の一員として担う役割について理解する。 精神医療・福祉との連携の重要性と精神保健福祉士が担う役割について理解する。				
授業の概要	精神科治療における具体的な内容とチーム医療の意義、精神医療福祉に関する関係機関・関係職種との連携・協働の実際や意義について臨床事例から深める。				
授業の計画	1 精神科治療における人権擁護①、精神科治療と入院形態 2 精神科治療における人権擁護②、インフォームド・コンセント 3 精神科治療医における人権擁護③、隔離・拘束の在り方 4 精神科救急医療システムとその対象 5 精神保健指定医、病棟特性、処遇 6 移送制度による入院 7 精神科病院におけるチーム医療と精神保健福祉士の役割 8 精神保健福祉士の業務、報告・連絡・相談、カンファレンス 9 精神医療と福祉及び関連機関との連携①、治療の導入に向けた支援 10 精神医療と福祉及び関連機関との連携②、再発予防のための支援 11 精神医療と福祉及び関連機関との連携③、退院促進の支援 12 精神医療と福祉及び関連機関との連携④、集中的包括的ケアマネジメント（ACT） 13 精神医療と福祉及び関連機関との連携⑤、医療観察法対象患者の支援 14 精神医療と福祉及び関連機関との連携の重要性 15 総括				
授業の留意点	精神科治療や連携について学ぶことは精神科チームとして、精神保健福祉士養成において不可欠な知識・具体的な支援方法の習得につながるため、出席し、問題意識をもって臨むことが必要である。				
学生に対する評価	定期試験 100 点で評価する。				
教科書 (購入必須)	精神保健福祉士養成講座『精神疾患とその治療』中央法規出版				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	精神保健福祉に関する制度とサービス I				
担 当 教 員 名	木下一雄				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実務経験及び授業内容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習到達目標	本講義では、精神障害者の相談援助活動と法（精神保健福祉法）との関わり、精神障害者に関する更生保護制度と医療観察法、支援に関する制度及び福祉サービスの知識と支援内容、それに伴う施設・団体・関連機関等についての理解、さらには社会資源の調整・開発に関する社会調査の概要と活用についての基礎的な知識を理解することを目的とする。				
授業の概要	本講義で取り扱うのは、精神保健福祉士法の意義と内容、精神障害者に関する福祉制度の概要と福祉サービス、社会保障制度の概要、更生保護制度、医療観察法の概要、相談援助に関する組織・団体・関係機関及び専門職や地域住民との協働、社会資源の調整・開発に関する社会調査等である。				
授業の計画	1-2 精神保健福祉法の成立までの経緯と以後、その後の変化 3-7 精神保健福祉士法の意義と内容 精神保健福祉法の目的 地方精神保健福祉審議会及び精神医療審査会 精神保健指定医、入院形態、精神障害者保健福祉手帳制度 精神保健福祉士法における精神保健福祉士の役割等 8-11 精神障害者等の福祉制度の概要と福祉サービス 障害者基本法と精神障害者施策とのかかわり 障害者自立支援法における精神障害者の福祉サービスの実際 精神障害者等を対象とした福祉施策・事業 12-15 精神障害者に関する社会保障制度の概要 社会保障制度と社会福祉制度の違いとその役割 医療保険制度 介護保険制度 所得保障制度（生活保護制度、公的年金制度、社会手当、雇用保険等）				
授業の留意点	精神保健福祉だけでなく、広く社会保障や障害者施策に関する制度の改革や時事問題に、日頃から新聞などで情報を取り入れておくこと。				
学生に対する評価	前後期の試験（70点）と小レポート（30点）を総合的に評価する。				
教科書（購入必須）	日本精神保健福祉士養成校協会編『精神保健福祉に関する制度とサービス』中央法規				
参考書（購入任意）					

科 目 名	精神保健福祉に関する制度とサービス II				
担 当 教 員 名	木下一雄				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実務経験及び授業内容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習到達目標	本講義では、精神障害者の相談援助活動と法（精神保健福祉法）との関わり、精神障害者に関する更生保護制度と医療観察法、支援に関する制度及び福祉サービスの知識と支援内容、それに伴う施設・団体・関連機関等についての理解、さらには社会資源の調整・開発に関する社会調査の概要と活用についての基礎的な知識を理解することを目的とする。				
授業の概要	本講義で取り扱うのは、精神保健福祉士法の意義と内容、精神障害者に関する福祉制度の概要と福祉サービス、社会保障制度の概要、更生保護制度、医療観察法の概要、相談援助に関する組織・団体・関係機関及び専門職や地域住民との協働、社会資源の調整・開発に関する社会調査等である。				
授業の計画	1-3 精神障害者と雇用・就労支援 4-7 相談援助に関する組織、団体、関係機関および専門職や地域の支援者 相談援助に関する行政組織と民間組織 福祉サービス提供施設・機関の役割 インフォーマルな社会資源、専門職や地域の支援者等 8-10 更生保護制度の概要と精神保健福祉との関係 刑事司法と更生保護 保護観察所と更生保護の扱い手 司法・医療・福祉の連携の必要性と実際 11-12 医療観察法の概要と実際 医療観察法の意義と内容、医療観察法の審判と精神保健参与員の役割、 指定入院医療機関における処遇、地域処遇 13 医療観察法における精神保健福祉士の専門性と役割 社会復帰調査官の役割と実際、入院者・通院者に関する処遇 14-15 社会資源の調整・開発に関する社会調査 社会調査の意義と目的、社会調査の対象、倫理、ICTの活用等 まとめ				
授業の留意点	精神保健福祉だけでなく、広く社会保障や障害者施策に関する制度の改革や時事問題に、日頃から新聞などで情報を取り入れておくこと。				
学生に対する評価	試験（70点）と小レポート（30点）を総合的に評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	日本精神保健福祉士養成校協会編『精神保健福祉に関する制度とサービス』中央法規				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	精神障害者の生活支援システム				
担 当 教 員 名	木下 一雄				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実 務 経 験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学 習 到 達 目 標	精神障害者の生活支援の意義と特徴について理解する。精神障害者の居住支援に関する制度・施策と相談援助活動について理解する。職業リハビリテーションの概念及び精神障害者の就労支援に関する制度・施策と相談援助活動について理解する。行政機関における精神保健福祉士の相談援助活動について理解する。				
授 業 の 概 要	精神障害者の地域での自立と社会参加を促進し、支援するために必要な相談支援・居住支援・就労支援・権利擁護について、システムづくりや地域との協働について具体的な事例を通してふまえる。障害者の総合支援の意義や精神保健福祉士の役割についても再確認する。				
授 業 の 計 画	1 精神障害者の概念 2 精神障害者の生活の実際① 3 精神障害者の生活の実際② 4 精神障害者の生活と人権 5 精神障害者の地域生活支援システム① 6 精神障害者の地域生活支援システム② 7 精神障害者の地域生活支援システム③ 8 精神障害者の住居支援① 9 精神障害者の住居支援② 10 精神障害者の住居支援③ 11 精神障害者の雇用・就業支援① 12 精神障害者の雇用・就業支援② 13 精神障害者の雇用・就業支援③ 14 行政における相談援助① 15 行政における相談援助② 総括				
授 業 の 留 意 点	精神障害者の生活支援や就労支援について学ぶことは精神科チームとして、地域において精神保健福祉士が実践する上で不可欠な知識・支援方法の習得につながるため、出席し、問題意識をもって臨むことが重要である。				
学 生 に 対 す る 評 価	課題等の提出(30点)、定期試験(70点)により評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	『新・精神保健福祉士養成講座 7 第2版 精神障害者の生活支援システム』中央法規出版				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク演習 I				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・高阪・堀・永嶋・長谷川(武)・宮崎・江連・嘉村				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	前期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高福)・社会福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	1. 実践力の高い社会福祉士（ソーシャルワーカー）を養成する観点から、ソーシャルワークの基本的知識と技術を習得するための基礎的知識を習得する。 2. 疑似体験やグループでの討議などを通じて、コミュニケーション能力や自己覚知能力を習得する。 3. 相談援助事例の検討を通じて相談援助技術の基本を習得する。				
授 業 の 概 要	ソーシャルワークの知識と技術に関する他の科目との連関性を視野に入れつつ、社会福祉士に求められている相談援助に関する知識と技術について、実践的に習得していきます。具体的には、自己覚知や基本的なコミュニケーション技術と方法の習得を通じて、基本的な面接技術の習得ができるよう学んでいくこととなります。 1年次は入門編として具体的な課題別の相談援助事例を活用し、総合的・包括的な援助について実践的に学べるようにします。その際、具体事例を通じて、相談援助場面や過程を想定し、個別にまた集団的に実技指導ができるような演習内容についています。 なお、演習内容によっては学科内の他の教員が参加して展開することもある。				
授 業 の 計 画	1 ソーシャルワーク演習 I を始めるにあたって 2 自己理解と自己覚知(1) 3 さまざまな疑似体験と実体験(1) 4 さまざまな疑似体験と実体験(2) 5 さまざまな疑似体験と実体験(3) 6 さまざまな疑似体験と実体験(4) 7 さまざまな疑似体験と実体験(5) 8 自己理解と自己覚知(2) 9 自己理解と自己覚知(3) 10 自己理解と自己覚知(4) 11 相談・援助実践について学ぶ(1) 12 相談・援助実践について学ぶ(2) 13 相談・援助実践について学ぶ(3) 14 相談・援助実践について学ぶ(4) 15 ソーシャルワーク演習 I ふりかえり				
授 業 の 留 意 点	ソーシャルワーク〈社会福祉援助実践〉の実際をより具体的、実践的に学ぶことができるよう、グループ別の演習で展開されます。学生個々の主体的参加や積極的発言を強く望んでいます。				
学 生 に 対 す る 評 価	単元レポート：50 点 期末レポート：50 点				
教 科 書 (購 入 必 須)	必要に応じて資料等を配布します。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク演習Ⅱ				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・高阪・永嶋・長谷川(武)・堀・宮崎・江連・嘉村				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高福)・社会福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	1. 実践力の高い社会福祉士（ソーシャルワーカー）を養成する観点から、ソーシャルワークの基本的知識と技術を習得するための基礎的知識を習得する。 2. 疑似体験やグループでの討議などを通じて、コミュニケーション能力や自己覚知能力を習得する。 3. 相談援助事例の検討を通じて相談援助技術の基本を習得する。				
授 業 の 概 要	ソーシャルワークの知識と技術に関する他の科目との連関性を視野に入れつつ、社会福祉士に求められている相談援助に関する知識と技術について、実践的に習得していく。具体的には、自己覚知や基本的なコミュニケーション技術と方法の習得を通じて、基本的な面接技術の習得ができるよう学んでいく。 1年次後期のSW演習ⅡではSW演習Ⅰで展開した内容を踏まえ、相談援助技術について実践的に学ぶようにしていく。その際、具体事例を通じて、相談援助場面や過程を想定し、個別にまた集団的に実技指導ができるような演習内容にしていく。				
授 業 の 計 画	1 ソーシャルワーク演習Ⅱをはじめるにあたって 2 基本的なコミュニケーション技術の理解(1) 3 基本的なコミュニケーション技術の理解(2) 4 基本的なコミュニケーション技術の理解(3) 5 基本的な面接技法の理解(1) 6 基本的な面接技術の理解(2) 7 基本的な面接技術の理解(3) 8 基本的な面接技術の理解(4) 9 基本的な面接技術の活用(1) 10 基本的な面接技術の実践(2) 11 基本的な面接技術の実践(3) 12 基本的な面接技術の実践(4) 13 基本的な面接技術の実践(5) 14 基本的な面接技術の実践(6) 15 基本的な記録技法の理解				
授 業 の 留 意 点	ソーシャルワーク〈社会福祉援助実践〉の実際をより具体的、実践的に学ぶことができるよう、グループ別の演習で展開されます。学生個々の主体的参加や積極的発言を強く望む。				
学 生 に 対 す る 評 価	単元レポート：30点 期末レポート：70点				
教 科 書 (購 入 必 須)	必要に応じて資料等を配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	福祉レクリエーション				
担 当 教 員 名	非常勤講師				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	レクリエーションは、個人の健康を害しない、健康的なスポーツ、芸術、社交的活動等の自発的、創造的な人間活動である。それは、福祉分野においても近年、障害者、高齢者等の生活の質の向上にとって重要で、有益であると言われており、その支援の一つとしてアクティビティと呼ばれる文化、スポーツ、芸術活動がとりくまれている。本授業においては、その支援の実際を学ぶとともに、その理念、技能について学ぶ。				
授 業 の 概 要	障害者分野において近年広く積極的に取り組まれている芸術活動の一つとして「さをり織り」の活動が注目を浴びているが、その理念と作品を鑑賞するとともに、織りの実際にについても学ぶ(3時間)。また、重度の障害者から健康な高齢者まで、広く取り組まれている創作的活動として陶芸がある。とりわけ知的障害者施設に於いては定番の作業、創作活動になっている。その作品を実践から学ぶとともに、陶芸の実際にについても学ぶ(3時間)。さらに、近年の障害者・高齢者への音楽療法が注目されているが、これらにもふれる(9時間)				
授 業 の 計 画	1 福祉レクリエーションとは—アクティビティを考える— いんくる 2 丘の上學園のアクティビティ活動 いんくる 3 障害者と陶芸の実際 紗楽器 4 障害者と陶芸の実際 紗楽器 5 障害者と陶芸の実際 紗楽器 6 さをり織りの歴史と理念 楽描き 7 さをり織りの実際 楽描き 8 さをり織りの実際 楽描き 9 ミュージックケアの歴史と理念 10 ミュージックケアの実践 11 ミュージックケアの実践 12 ミュージックケアの実践 13 ミュージックケアの実践 14 ミュージックケアの実践 15 まとめ				
授 業 の 留 意 点	授業の実施場所について留意すること				
学 生 に 対 す る 評 価	作品の出来映えやミュージックケアへの取り組み姿勢（※授業態度も加味する） 70点 レポート 30点				
教 科 書 (購 入 必 須)	適宜資料を配布				
参 考 書 (購 入 任 意)	適宜紹介する				

科 目 名	社会福祉調査				
担 当 教 員 名	黄 京性				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	社会福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	本講義では、社会福祉援助技術の欠かせない一方法である調査を十分に理解し、現場で活用できるように体験的に学習する。				
授 業 の 概 要	社会福祉における調査は、社会的な制度やサービスの点検と改善、政策提起、当事者運動などとの連携など、一般の社会調査とは異なる局面を持ち、社会福祉援助技術の一部として位置づけられている。本講では、こうした社会福祉調査の特性と方法について理解を深め、社会福祉現場で自らが調査を企画・実施するために必要な基礎知識と技法を学ぶ。実際、簡易な調査を企画・実施し、サンプリングの手法やデータの分析・解釈など、極めて基礎的な統計手法からレポートにまとめるまでの一連の作業を行うことで、社会福祉調査に対する理解を深める。				
授 業 の 計 画	1 社会福祉調査の基礎 2 社会調査の概要 3 量的調査の基礎（質問紙の作成方法と留意点など） 4 量的調査の方法 5 量的調査の基礎（調査及び測定の方法など） 6 量的調査の実際（質問紙の作成の過程） 7 量的調査の集計と分析 8 量的調査の集計と分析（単純集計と記述統計など）及び報告書のまとめ 9 質的調査の基礎 10 質的調査の実際（グループインタビュー） 11 質的調査の結果の報告書の作成 12 社会福祉における倫理と個人情報保護及びITの活用など 13 量的調査のポイントの整理 14 質的調査のポイントの整理 15 総括				
授 業 の 留 意 点	現場で有効に活用できる調査方法を見逃さない。				
学 生 に 対 す る 評 価	テスト(80点)、授業中の取り組み態度(20点) 授業妨害行為（私語・雑談など）は減点あり。				
教 科 書 (購 入 必 須)	社会調査の基礎 第3版（中央法規）				
参 考 書 (購 入 任 意)	アンケート調査の方法（朝倉書店）、社会調査の基礎理論（川島書店）、社会福祉リサーチ（有斐閣アルマ）など。				

科 目 名	基本介護技術				
担 当 教 員 名	川田 哲也				
学 年 配 当	2年	単 位 数	1 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>①体の仕組みを知ることにより、エビデンスに基づいた基本的な介護技術を習得することができる。</p> <p>②「自立」を目的とした介護技術を学ぶことにより、アセスメント能力の向上と介護のポイントを習得することができる。</p>				
授業の概要	専門職として、介護の基礎知識を学んだ上で、本人の状態を把握し適切な方法で介助、支援できるポイントを学ぶ。				
授業の計画	<p>1 なぜ、人は寝たきりになるのか?</p> <p>2 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは 1（覚醒と座位の重要性）</p> <p>3 移動、移乗介助 1（寝返り一起き上がり）</p> <p>4 移動、移乗介助 2（立ち上がり－移動）</p> <p>5 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは 2（食事の基礎知識と介助のポイント）</p> <p>6 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは 3（排泄の基礎知識と介助のポイント）</p> <p>7 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは 4（入浴の基礎知識と介助のポイント）</p> <p>8 コミュニケーション技法と現場でのポイント</p> <p>9 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは 5（認知症の基礎知識と対応方法）</p> <p>10 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは 6（アセスメントの基本と ICF の視点①）</p> <p>11 エビデンス（根拠）に基づく介護技術とは 7（アセスメントの基本と ICF の視点②）</p> <p>12 演習 1（事例をとおしての介護実技）</p> <p>13 演習 2（事例をとおしての介護実技）</p> <p>14 演習 3（事例をとおしての介護実技）</p> <p>15 講義のまとめ（現場で求められる社会福祉士の介護技術の視点）</p>				
授業の留意点	動きやすい服装				
学生に対する評価	(自己評価 25 点満点) + (テスト 35 点満点) + (レポート 40 点満点) = 100 点				
教科書 (購入必須)	介護基礎学 竹内孝仁 医歯薬出版				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	医療福祉論				
担 当 教 員 名	木下 一雄				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	社会福祉士・精神保健福祉士：必修
実務経験及び授業内容	病院における医療ソーシャルワーカーとしての実務経験を基にした、医療機関におけるソーシャルワーカーとしての実践的な講義内容				
学習到達目標	<p>医療分野における社会福祉実践について歴史や医療ソーシャルワークの事例を通して理解を深める。</p> <p>医療福祉実践（医療ソーシャルワーク）に必要な価値・倫理、医療保障制度、各所属機関における業務について具体的に示し、連携・チームワークについても理解する。</p>				
授業の概要	保健医療福祉を学ぶ者にとって、医療現場における医療ソーシャルワーカー（MSW）の業務を理解しておくことは、活用できるフォーマルな社会資源やその連携の実際を知ることにつながる。地域にいる MSW の具体的実践内容を知り、各種実習や社会生活で活用できる基礎となるよう受講者と応答的に展開したい。				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 保健医療サービスの変化と社会福祉専門職の役割 2 医療政策の変遷と保健医療サービスの課題 3 保健医療サービスを提供する施設とシステム 4 介護保険制度と在宅支援システム 5 保健医療サービスにおける医療ソーシャルワーク 6 保健医療サービスの専門職の役割 7 保健医療サービスの提供と経済的保障 8 介護保険制度と介護報酬・公費負担制度の概要 9 保健医療サービスにおける専門職連携と実践（IPW） 10 支援事例から見た医療福祉に関する医療保障制度 11 保健医療の専門職と連携の実際 12 医療における連携・チームワークとその促進 13 介護保険制度と医療保険、EBP の必要性 14 医療ソーシャルワーカーの支援事例 15 コミュニティにおける医療ソーシャルワークの役割と課題 				
授業の留意点	保健医療福祉領域の広がりと連携の重要な役割を果たす医療ソーシャルワークの業務について、保健医療サービスの現状について関心を持って授業に臨んでほしく思います。				
学生に対する評価	課題レポート（20 点）、定期試験（80 点）を実施し、総合的に評価します。				
教科書 (購入必須)	中央法規 社会福祉士養成講座編集委員会編 『新・社会福祉士養成講座 第17巻 保健医療サービス 第4版』 他に随時、資料等配布予定				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	ソーシャルワーク論V				
担 当 教 員 名	長谷川 武史				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	社会福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	社会福祉士養成課程の相談援助における人と環境の交互作用に関する理論や、相談援助の対象、様々な実践モデル、実践アプローチ、相談援助の過程とそれに係る知識や技術、相談援助の実際などについて学ぶ。また、相談援助事例を通して社会福祉士の実践や業務における専門性の具体的な価値・知識・方法についての理解を深める。				
授 業 の 概 要	講義では、社会福祉士に必要な相談援助における対象の理解、グループを活用した相談援助、相談援助における社会資源の活用・調整・開発及び相談援助における情報通信技術（ICT）の活用などをソーシャルワーク演習やソーシャルワーク実習との関連の中で学ぶ。また、グループによる検討場面を設定する。				
授 業 の 計 画	1 ソーシャルワーク論Vを学ぶにあたって(オリエンテーション) 2 相談援助における対象の理解(ソーシャルワークの概念と定義) 3 相談援助における対象の理解(クライエントの捉え方) 4 ケースマネジメントとソーシャルワークの概念整理 5 臨床場面におけるSW実践の再確認 6 ケースマネジメント(ケアマネジメント)の理解(基本的展開過程) 7 ソーシャルワークにおけるケアマネジメントの理解 8 グループを活用した相談援助(1)意義と基本的枠組み 9 グループを活用した相談援助(2)具体的な実践方法の考察 10 コーディネーションとネットワーキング(1)それぞれの目的と意義 11 コーディネーションとネットワーキング(2)それぞれの方法と必要な技術 12 コーディネーションとネットワーキング(3)具体的な実践方法の考察 13 相談援助における社会資源の活用・調整・開発(1)意義と目的 14 相談援助における社会資源の活用・調整・開発(2)方法と必要な技術 15 相談援助における社会資源の活用・調整・開発(3)具体的な実践方法の考察				
授 業 の 留 意 点	社会福祉士国家試験科目であるため、可能な限り出席すること。				
学 生 に 対 す る 評 価	①各講義でのリアクションペーパー20点、②課題レポート30点、③期末レポート50点で評価				
教 科 書 (購 入 必 須)	社会福祉士養成講座編集委員会編集『新・社会福祉士養成講座【第8巻】相談援助の理論と方法II 第2版』				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク論VI				
担 当 教 員 名	宮崎 理				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	社会福祉士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	①ジェネラリスト・ソーシャルワークにおいて用いられるソーシャルワーク実践モデル（主要3モデル）の特徴と相互の関係を説明できる。 ②主要なソーシャルワーク実践アプローチについて、社会的・文化的・歴史的文脈と背景理論を踏まえて理解できる。 ③構造批判的・自己省察的な実践理論の必要性について、アクチュアルな社会問題との関係において考察することができる。				
授業の概要	本講義で学ぶのは、ソーシャルワーク実践理論である。ソーシャルワーク実践に必要なものの見方（実践モデル）、課題解決の方法（実践アプローチ）について、ジェネラリスト・ソーシャルワークで用いられている主要なものを学ぶ。特に、各実践理論が出現した社会的・文化的・歴史的な文脈や哲学・心理学・社会学などの背景理論踏まえて理解することに重点を置く。 また、システム理論に基づくソーシャルワーク実践理論の限界を理解し、構造批判的・自己省察的な実践理論の必要性についても考察する。				
授業の計画	1 オリエンテーション 2 ソーシャルワーク実践モデルとアプローチ：実践モデルとその意味 3 治療モデル・生活モデル・ストレングスモデル 4 ジェネラリスト・ソーシャルワークの展開と実践モデル 5 心理社会アプローチ 6 機能的アプローチ 7 問題解決アプローチ 8 課題中心アプローチ 9 行動変容アプローチ 10 危機介入アプローチ 11 エンパワメントアプローチ 12 ナラティブアプローチ 13 フェミニストアプローチ 14 反抑圧アプローチ 15 まとめ				
授業の留意点	ソーシャルワーク論 I – V で学んだことをよく振り返っておくように。 哲学・心理学・社会学等の基本的な内容についても復習しておくこと。 各自分が予習と復習を行っていることを前提に展開する。				
学生に対する評価	定期試験 70%、受講態度 30% で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	社会福祉士養成講座編集委員会編 (2015)『新・社会福祉士養成講座〈8〉相談援助の理論と方法Ⅱ 第3版』中央法規				
参 考 書 (購 入 任 意)	フランシス・J・ターナー (1999)『ソーシャルワーク・トリートメント—相互連結理論アプローチ〈上〉』中央法規 フランシス・J・ターナー (1999)『ソーシャルワーク・トリートメント—相互連結理論アプローチ〈下〉』中央法規 デビッド・ハウ (2011)『ソーシャルワーク理論入門』みらい 久保紘章、副田あけみ編著 (2005)『ソーシャルワークの実践モデル：心理社会的アプローチからナラティブまで』川島書店 社会福祉士養成講座編集委員会編 (2015)『新・社会福祉士養成講座〈7〉相談援助の理論と方法Ⅰ 第3版』				

科 目 名	ソーシャルワーク演習III				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・高阪・永嶋・長谷川(武)・堀・宮崎・江連・嘉村				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福)・社会福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	1. 実践力の高い社会福祉士（ソーシャルワーカー）を養成する観点から、1年次に習得した基本的知識と技術を基に、人々が地域で自立して生活していくための必要な社会資源を整理し、グループ討議を通じて課題等を明らかにしていきます。 2. 具体的な課題の明確化と相談支援過程を想定しながら、相談援助事例を通して考察を深めます。 3. 面接やカンファレンスのロールプレイを通して、面接技術やアセスメント能力を高めます。				
授 業 の 概 要	基本的な相談援助場面における知識と面接技術、支援方法、社会資源の活用やネットワーキング、アウトリーチやチームアプローチなど、総合的に包括的なソーシャルワーク実践ができるような展開をしていきます。				
授 業 の 計 画	1 ソーシャルワーク演習IIIを始めるにあたって 2 相談援助場面及び相談援助の過程における方法と視点(1) 3 相談援助場面及び相談援助の過程における方法と視点(2) 4 相談援助場面及び相談援助の過程における方法と視点(3) 5 相談援助場面及び相談援助の過程における方法と視点(4) 6 相談援助場面及び相談援助の過程における方法と視点(5) 7 相談援助場面及び相談援助の過程における方法と視点(6) 8 相談援助場面及び相談援助の過程における方法と視点(7) 9 相談援助における資源開発・ネットワーキング(1) 10 相談援助における資源開発・ネットワーキング(2) 11 相談援助における資源開発・ネットワーキング(3) 12 ソーシャルワークの価値と倫理に関する理解(1) 13 ソーシャルワークの価値と倫理に関する理解(2) 14 事例に基づく相談援助の理解 15 まとめ				
授 業 の 留 意 点	ソーシャルワーク演習 I ・ II を基礎に、ソーシャルワーク（社会福祉援助実践）における援助場面と援助過程を具体的に学べるように、グループ別の演習によって相談援助の過程を効率的、実践的に進行していきます。				
学 生 に 対 す る 評 価	受講態度：50 点 期末レポート：50 点				
教 科 書 (購 入 必 須)	必要に応じて参考資料・教材等を配布します。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク演習IV				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・高阪・永嶋・長谷川(武)・堀・宮崎・江連・嘉村				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福)・社会福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	1. 実践力の高い社会福祉士（ソーシャルワーカー）を養成する観点から、1年次に習得した基本的知識と技術を基に、人々が地域で自立して生活していくための必要な社会資源を整理し、グループ討議を通じて課題等を明らかにしていきます。 2. 具体的な課題の明確化と相談支援過程を想定しながら、相談援助事例を通して考察を深めます。 3. 面接やカンファレンスのロールプレイを通して、面接技術やアセスメント能力を高めます。				
授 業 の 概 要	基本的な相談援助場面における知識と面接技術、支援方法、社会資源の活用やネットワーキング、アウトリーチやチームアプローチなど、総合的に包括的なソーシャルワーク実践ができるような展開をしていきます。				
授 業 の 計 画	1 ソーシャルワーク演習IVをはじめるにあたって 2 事例に基づく相談援助の理解(1) 3 事例に基づく相談援助の理解(2) 4 事例に基づく相談援助の理解(3) 5 事例に基づく相談援助の理解(4) 6 事例に基づく相談援助の理解(5) 7 相談援助場面における面接・カンファレンスを体験する(1) 8 相談援助場面における面接・カンファレンスを体験する(2) 9 相談援助場面における面接・カンファレンスを体験する(3) 10 相談援助場面における面接・カンファレンスを体験する(4) 11 相談援助場面における面接・カンファレンスを体験する(5) 12 相談援助場面における面接・カンファレンスを体験する(6) 13 相談援助場面における技術（技能）および相談援助過程の理解(1) 14 相談援助場面における技術（技能）および相談援助過程の理解(2) 15 まとめ				
授 業 の 留 意 点	ソーシャルワーク演習IIIを基礎に、ソーシャルワーク（社会福祉援助実践）における援助場面と援助過程を具体的に学べるように、グループ別の演習によって相談援助の過程を効率的、実践的に進行していきます。				
学 生 に 対 す る 評 価	受講態度：50 点 期末レポート：50 点				
教 科 書 (購 入 必 須)	必要に応じて参考資料・教材等を配布します。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク演習V				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・高阪・永嶋・堀・長谷川(武)・宮崎・江連・嘉村				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	社会福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	<p>コミュニケーションを体系的に学ぶことを目的とし、下記3点を到達目標とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域診断についての技法を習得する ・地域組織化についての展開過程を理解する ・地域福祉計画と地域福祉活動（実践）計画についての理解を深める 				
授 業 の 概 要	<p>地域福祉の基盤整備と開発にかかる技法について実践的に学びます。 特にコミュニケーションを中心とした演習を実施します。</p>				
授 業 の 計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1 ソーシャルワーク演習Vを始めるにあたって 2 地域を知る①地域という概念を理解する 3 地域を知る②地域診断の方法を理解する 4 地域を知る③フィールドワークによる地域診断の実践方法を理解する 5 地域を知る④フィールドワーク結果報告 6 地域住民へのアプローチ①地域住民のニーズ把握方法を理解する 7 地域住民へのアプローチ②事例から地域住民のニーズへの対応方法を理解する 8 地域組織化の技法①地域ニーズを解決する住民組織化の方法を理解する 9 地域組織化の技法②地域ニーズを解決するための啓発方法を理解する 10 地域組織化の技法③地域ニーズを解決する住民ボランティアの養成方法を理解する 11 地域福祉の計画①計画策定の意義と方法を理解する 12 地域福祉の計画②事例から計画策定の効果を理解する 13 地域福祉サービスの評価 14 ソーシャルアクションとは 15 コミュニティワークの振り返り 				
授 業 の 留 意 点	学生自身の内発性を高めつつ、地域課題についての理解を深めていきます。				
学 生 に 対 す る 評 価	受講態度：50点 期末レポート：50点				
教 科 書 (購 入 必 須)	必要に応じて提示します。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク演習VI				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・高阪・永嶋・堀・長谷川(武)・宮崎・江連・嘉村				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	社会福祉士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	180時間以上にわたり実施されたソーシャルワーク現場実習で得られた学びを通して、社会福祉士に求められる相談援助に係る知識と技術について実践的に習得するとともに、専門的技術として概念化し、理論化し、そして体系立てていくことができる能力を涵養する。				
授業の概要	相談援助に係る知識と技術について個別的な体験を一般化し、実践的な知識と技術を習得できるように、ソーシャルワーク現場実習における学生の個別的な体験も視野に入れつつ、集団指導並びに個別指導による実技指導を行う。				
授業の計画	1 オリエンテーション 2 実習での学びを振り返る(1) 3 実習での学びを振り返る(2) 4 実習での学びを振り返る(3) 5 実習体験の分析と評価(1) 6 実習体験の分析と評価(2) 7 実習体験の分析と評価(3) 8 実習体験の分析と評価(4) 9 個別援助・地域援助の理解(1) 10 個別援助・地域援助の理解(2) 11 個別援助・地域援助の理解(3) 12 専門職としての社会福祉士(1) 13 専門職としての社会福祉士(2) 14 専門職としての社会福祉士(3) 15 全体のまとめ				
授業の留意点	学生自身の内発性を高めつつ、地域課題についての理解を深めていきます。				
学生に対する評価	演習ではいくつかの課題を設定し、各提出物を提出してもらいます。詳しくはその時点で説明します。授業参加態度も評価の対象とします。提出物の評価:50点 授業参加態度:50点				
教 科 書 (購 入 必 須)	必要に応じて提示します。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	精神保健福祉相談援助の基盤(基礎)				
担 当 教 員 名	松浦 智和				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	1. 精神保健福祉士の役割（総合的包括的な援助及び地域福祉の基盤整備と開発を含む）と意義について理解する。 2. 社会福祉士の役割と意義について理解する。 3. 相談援助の概念と範囲について理解する。 4. 相談援助の理念について理解する。				
授 業 の 概 要	個別指導・集団指導を通して、精神保健福祉相談援助事例を実習の事前学習として深める。				
授 業 の 計 画	1 精神保健福祉士制度化の歩み(オリエンテーションを含む。) 2 精神保健福祉士の専門性 I 3 精神保健福祉士の専門性 II 4 社会福祉士及び介護福祉士法における位置づけ 5 社会福祉士の専門性 6 社会福祉士の役割と精神保健福祉士との協働 7 相談援助活動の定義 8 相談援助活動の定義と概念 9 相談援助の理念と価値 10 相談援助における権利擁護の概念と範囲 精神保健福祉士制度化の歩み 11 精神障害者の権利擁護と精神保健福祉士の役割 12 専門職倫理と倫理的ジレンマ 13 ソーシャルワークの源流と形成過程 14 日本におけるソーシャルワークの形成過程 15 精神保健福祉分野におけるソーシャルワーク				
授 業 の 留 意 点	授業では、学生からの質問や要望を積極的にとりいれる。また、内容によっては視聴覚教材の利用やグループディスカッションを取り入れることがある。				
学 生 に 対 す る 評 価	(1)授業参加態度：20 点 (2)小テスト・課題レポート（3回実施予定）：30 点 (3)前期試験・期末試験：50 点				
教 科 書 (購 入 必 須)	「新・精神保健福祉士養成講座 3 精神保健福祉相談の基盤(基礎・専門)」中央法規				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	精神保健福祉相談援助の基盤(専門)				
担 当 教 員 名	松浦 智和				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	<p>「精神保健福祉相談援助の基盤(基礎)」の内容を基本におきながら、</p> <ol style="list-style-type: none"> 精神保健福祉士が行う相談援助の対象と相談援助の概要について理解する 精神障害者の相談援助に係る専門職の概念と範囲について理解する 精神障害者の相談援助における権利擁護の意義と範囲について理解する 精神保健福祉活動における総合的かつ包括的な援助と多職種連携の意義と内容について理解する 				
授 業 の 概 要	個別指導・集団指導を通して、精神保健福祉相談援助事例を実習の事前学習として深める。				
授 業 の 計 画	<ol style="list-style-type: none"> 精神保健福祉分野における相談援助活動の対象(オリエンテーションを含む。) 精神保健福祉分野における相談援助活動の目的と意義 精神保健福祉分野における援助活動の現状と今後の展開 精神保健福祉士の概念 精神保健福祉分野にかかわる専門職の概念とその業務（精神科医療機関） 精神保健福祉分野にかかわる専門職の概念とその業務（行政機関） 精神保健福祉分野にかかわる専門職の概念とその業務（障害福祉サービス事業所等） 精神保健福祉分野にかかわる専門職の概念とその業務（その他） 総合的・包括的な援助を支える理論 I 総合的・包括的な援助を支える理論 II 総合的・包括的な援助の機能と概要 I 総合的・包括的な援助の機能と概要 II 多職種連携（チームアプローチ）の意義と概要 多職種連携における精神保健福祉士の役割 I 多職種連携における精神保健福祉士の役割 II 				
授 業 の 留 意 点	授業では、学生からの質問や要望を積極的にとりいれる。また、内容によっては視聴覚教材の利用やグループディスカッションを取り入れることがある。				
学 生 に 対 す る 評 価	<ol style="list-style-type: none"> 授業参加態度：20 点 小テスト・課題レポート（3回実施予定）：30 点 前期試験・期末試験：50 点 				
教 科 書 (購 入 必 須)	精神保健福祉相談援助の基盤(基礎)と同一				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	精神保健福祉の理論と相談援助の展開 I				
担 当 教 員 名	木下一雄				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実 務 経 験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学 習 到 達 目 標	精神医療の特性（精神医療の歴史・動向や精神科病院の特性）と、精神障害者に対する支援の基本的考え方について理解する。精神科リハビリテーションの概念と構成及びチーム医療の一員としての精神保健福祉士の役割について理解する。				
授 業 の 概 要	精神保健医療福祉の歴史と動向を概観し、国際的動向が日本の制度改革に与えた影響や精神障害者支援に対する考え方を深め、精神科リハビリテーションの意義や精神保健福祉士の役割について、精神科チーム医療の実際も概括する。				
授 業 の 計 画	1 精神保健医療福祉の歴史と動向①、日本の精神保健医療福祉の歴史と動向 2 精神保健医療福祉の歴史と動向②、諸外国の精神保健医療制度の変遷 3 精神障害者に対する支援①、精神保健福祉士の活動の変遷（社会防衛・Y問題） 4 精神障害者に対する支援②、権利擁護、自立生活支援 5 精神障害者支援の理念 6 精神保健医療福祉領域における支援対象者、精神障害者の定義と特性 7 労働・司法・教育領域における支援対象者と関連法の対象者 8 精神障害者の人権、国連原則、欠格条項、インフォームドチョイス、権利擁護システム 9 精神科リハビリテーションの歴史と概念 10 リハビリテーションの理念と意義・基本原則 11 精神科リハビリテーションの理念、意義と基本原則 12 精神科リハビリテーションの構成と展開 13 精神保健福祉士の精神科チーム医療における役割 14 精神科リハビリテーションにおける精神保健福祉士の役割 15 総括				
授 業 の 留 意 点	精神保健福祉の基本的内容であり、実践につながる理念という自覚をもって受講すること。				
学 生 に 対 す る 評 価	課題等の提出(30点)、定期試験(70点)により評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	『新・精神保健福祉士養成講座 第2版 精神保健福祉の理論と相談援助の展開 I』中央法規出版				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	精神保健福祉の理論と相談援助の展開 II				
担 当 教 員 名	松浦 智和				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実 務 経 験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学 習 到 達 目 標	精神科リハビリテーションのプロセスと精神保健福祉士が行うリハビリテーションの知識と技術及び活用方法について理解する。精神障害者を対象とした相談援助技術の展開について理解する。				
授 業 の 概 要	精神科リハビリテーションの効果的手順や地域におけるリハビリテーションの意義についておさえ、支援事例のプロセスから精神保健福祉士のチームにおける専門性について深める。				
授 業 の 計 画	1 精神科リハビリテーションのプロセス① 2 精神科リハビリテーションのプロセス② 3 精神科リハビリテーションのプロセス③ 4 医療機関における精神科リハビリテーションの展開① 5 医療機関における精神科リハビリテーションの展開② 6 医療機関における精神科リハビリテーションの展開③ 7 医療機関における精神科リハビリテーションの展開④ 8 精神障害者支援の実践モデル 9 相談援助の過程および対象との援助関係① 10 相談援助の過程および対象との援助関係② 11 相談援助の過程および対象との援助関係③ 12 相談援助活動のための面接技術① 13 相談援助活動のための面接技術② 14 スーパービジョンとコンサルテーション① 15 スーパービジョンとコンサルテーション②				
授 業 の 留 意 点	精神保健福祉の基本的内容であり、実践につながる理念という自覚をもって受講すること。				
学 生 に 対 す る 評 価	事例に関する課題の提出、定期試験により総合的に評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	『新・精神保健福祉士養成講座 第2版 精神保健福祉の理論と相談援助の展開 I』中央法規出版				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ				
担 当 教 員 名	木下一雄・浦田泰成				
学 年 配 当	4年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実 務 経 験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学 習 到 達 目 標	精神障害者の地域移行支援及び医療機関と地域の連携に関する基本的考え方と支援体制の実際について理解する。精神障害者の地域生活の実態とこれらを取り巻く社会情勢及び地域相談援助における基本的考え方について理解する。				
授 業 の 概 要	精神保健福祉士が展開する多様な相談援助活動の方法について、事例を通して具体的に理解し、地域において実践的に応用できる展開について深める。				
授 業 の 計 画	1 精神障害者と家族調整・支援の実際 2 家族支援の方法、家族療法的アプローチ 3 スーパービジョンの意義、方法、展開 4 コンサルテーションの意義、方法、展開 5 地域移行の対象と支援体制 6 精神保健福祉士の役割と他職種連携、ACT、PACT 7 地域移行に関する組織・機関、自立支援協議会 8 地域移行を推進する制度・施策と具体的事例検討 9 地域を基盤にした相談援助の主体と対象 10 地域相談援助の体制 11 精神障害者の生活実態と社会情勢 12 精神障害者の医療、福祉の状況 13 具体的事例検討① アウトリーチ 14 具体的事例検討② ケアマネジメント 15 総括				
授 業 の 留 意 点	精神保健福祉士養成課程における見学や体験実習等の実践経験を通して、理論と相談援助の展開方法を結びつけることが出来るよう問題意識をもって授業に臨むことが望ましい。				
学 生 に 対 す る 評 価	事例課題等の提出(30点)、定期試験(70点)により評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	『新・精神保健福祉士養成講座 第2版 精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ』中央法規出版				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ				
担 当 教 員 名	松浦智和・浦田泰成				
学 年 配 当	4年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実務経験及び授業内容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習到達目標	地域リハビリテーションの構成と社会資源の活用及びケアマネジメント、コミュニティワークの実際について理解する。地域生活を支援する保健・医療・福祉等の包括的な支援・地域精神保健福祉活動の意義と展開について理解する。				
授業の概要	地域ネットワークの課題やケアマネジメントの留意点、地域アセスメントの意義、包括的な支援である地域精神保健福祉活動について事例を通して深める。				
授業の計画	1 地域を基盤にしたリハビリテーション①、地域ネットワーク、地域生活援助事業 2 地域を基盤にしたリハビリテーション②、家族会・自助G、精神保健ボランティア 3 精神障害者のケアマネジメント①、ケアマネジメントの原則 4 精神障害者のケアマネジメント②、ケアマネジメントの意義と方法、関係機関連携 5 精神障害者のケアマネジメント③、ケアマネジメントのプロセス 6 精神障害者のケアマネジメント④、チームケアとチームワーク 7 精神障害者のケアマネジメント⑤、具体的事例検討 8 地域を基盤にした支援とネットワーキング、概念と基本的性格 9 コミュニティワーク①、ノーマライゼーションの推進と住民参加 10 コミュニティワーク②、社会資源の開発、連携と調整機能 11 コミュニティワーク③、家族会・自助Gの支援 12 コミュニティワーク④、ボランティア等マンパワーの育成・活用、地域生活支援活動 13 コミュニティワーク⑤、具体的事例検討 14 地域生活を支援する包括的支援、包括的支援体制の理念とソーシャルインクルージョン 15 地域精神保健福祉活動の意義と諸外国・日本における実践例				
授業の留意点	精神保健福祉士養成課程における見学や実習等の実践経験を通して、理論と相談援助の展開方法を結びつけることが出来るよう問題意識をもって授業に臨むことが望ましい。				
学生に対する評価	事例課題等の提出(30点)、定期試験(70点)により評価する。				
教科書 (購入必須)	『新・精神保健福祉士養成講座 第2版 精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ』中央法規出版				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	精神保健の課題と支援 I				
担 当 教 員 名	松浦 智和				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	精神の健康について基本的考え方と精神保健学の役割について理解する。 現代社会における精神保健の諸課題と、精神保健の実際及び精神保健福祉士の役割について理解する。				
授業の概要	保健・医療・福祉・労働・司法・教育等における精神保健施策を総合的に概観し、メンタルヘルスに関する最新の動向も取り入れながら、精神保健福祉士の役割やアプローチについておさえる。				
授業の計画	1 社会構造の変化と新しい健康感 2 精神の健康、精神疾患、身体疾患・精神疾患に由来する障害 3 ライフサイクル、生活習慣と精神の健康 4 ストレスと精神の健康 5 精神の健康に関する心的態度、予防の考え方、精神保健活動 6 現代日本の家族の形態と機能、結婚生活と精神保健 7 育児・教育をめぐる精神保健 8 病気療養や介護をめぐる精神保健 9 社会的ひきこもり、家庭内の問題を相談する機関、精神保健福祉士の役割 10 学校教育における精神保健、生徒児童の特徴と教員の精神保健 11 労働環境と勤労者の精神保健、うつ病・過労自殺、飲酒・ギャンブル、生活習慣病 12 災害被災者、犯罪被害者の精神保健 13 ニートや貧困問題、ホームレスと精神保健 14 性同一性障害、他文化間で生じる精神保健上の問題とアプローチ 15 総括				
授業の留意点	生活体験や見学実習等の現場経験を通して、精神保健の実際について各分野の状況を結びつけることが出来るよう問題意識をもって授業に臨むことが望ましい。				
学生に対する評価	課題等（10点）の提出、定期試験（90点）により総合的に評価する。				
教科書 (購入必須)	『新版精神保健福祉士養成セミナー 精神保健学—精神保健の課題と支援』へるす出版				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	精神保健の課題と支援II				
担 当 教 員 名	浦田 泰成				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	精神保健を維持、増進するために機能している、専門機関や関係職種の役割と連携について理解する。国際連合の精神保健活動や諸外国における精神保健の現状と対策について理解する。				
授業の概要	精神保健対策として世界的に課題となっている依存性薬物等の乱用やうつ病と自殺防止について、精神保健推進に関する障壁と支援や連携の活動について、諸外国・諸地域の事例を通して考察を深める。				
授業の計画	1 精神保健に関する対策①、アルコール問題、薬物依存対策 2 精神保健に関する対策②、うつ病と自殺防止対策 3 精神保健に関する対策③、認知症高齢者、社会的ひきこもり、災害時の精神保健 4 地域精神保健活動、関係法規とネットワークづくり 5 精神保健に関する調査・人材育成、資源開発 6 国民の精神障害観、精神保健に関する偏見・差別と施設コンフリクト 7 地域精神保健に関する行政機関の役割と連携、国、都道府県、市町村 8 精神保健に関する専門職種（保健師等）の役割と連携 9 精神保健に関する法規 10 精神保健に関連する学会・啓発団体、自助団体等 11 諸外国の精神保健活動の現状と対策 12 WHOなどの国際機関の活動 13 世界の精神保健医療の状況、疫学 14 精神保健福祉士の役割と予防・啓発活動 15 総括				
授業の留意点	生活体験や見学実習等の現場経験を通して、精神保健の実際にについて各分野の状況を結びつけることが出来るよう問題意識をもって授業に臨むことが望ましい。				
学生に対する評価	課題等（10点）の提出、定期試験（90点）により総合的に評価する。				
教科書 (購入必須)	『新版精神保健福祉士養成セミナー 精神保健学—精神保健の課題と支援』へるす出版				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	精神保健福祉援助演習(基礎)				
担 当 教 員 名	松浦智和・木下一雄・浦田泰成				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実 務 経 験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学 習 到 達 目 標	精神保健福祉援助の知識と技術に関して他の科目との関連性も視野に入れ、精神保健福祉士に求められる相談援助の基礎的な知識・技術について具体的な実技を用い、実践的に習得する。精神保健福祉援助の専門的援助技術として概念化し、理論化し体系化できる能力を涵養する。地域福祉の基盤整備と開発に関する具体的な相談援助事例を体系的に考察する。				
授 業 の 概 要	個別指導・集団指導を通して、精神保健福祉相談援助事例を実習の事前学習として深める。				
授 業 の 計 画	1 演習の意義・目標と内容、方法 2 情報の収集・整理・伝達技術の習得（記録の技術）、文献検索等 3 利用者理解；自己理解・他者理解 4 精神障害者特性への配慮と援助関係形成の技法 5 基本的コミュニケーション技術の習得 6 基本的な面接技術の習得 7 グループダイナミクス活用技術の習得 8 心理教育やデイケアでのリハビリテーション技法 9 地域福祉の基盤整備にかかる技術①；アウトリーチとニーズ把握 10 地域福祉の基盤整備にかかる技術②；地域アセスメント、社会資源の活用・開拓 11 地域福祉の基盤整備にかかる技術③；ネットワーキング、地域福祉計画 12 地域福祉の基盤整備にかかる技術④；サービス評価、ソーシャルアクション 13 チームアプローチにおける共通技術①；ケアカンファレンスの実技 14 チームアプローチにおける共通技術②；コンサルテーションの実技 15 課題の発見・分析・解決の技術の習得				
授 業 の 留 意 点	精神保健福祉援助演習は、精神保健福祉援助実習・実習指導と深く関連することに留意する。				
学 生 に 対 す る 評 価	課題の提出(70点)、実践的課題への主体的能動的取組姿勢(30点)を総合的に評価します。				
教 科 書 (購 入 必 須)	『新・精神保健福祉士養成講座8 精神保健福祉援助演習（基礎・専門）』中央法規				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	精神保健福祉援助演習(専門)				
担 当 教 員 名	松浦智和・木下一雄・浦田泰成				
学 年 配 当	3年	単 位 数	4 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実 務 経 験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学 習 到 達 目 標	精神保健福祉援助の知識と技術に関する他の科目との関連性も視野に入れ、精神障害者の生活や生活上の困難について把握し、精神保健福祉士に求められる相談援助に関する知識と技術について実践的に習得する。総合的・包括的な相談援助、医療と協働・連携する相談援助に関する具体的な相談援助事例を体系的に取り上げ、専門的援助技術として概念化し、理論化していくことができる能力を涵養する。				
授 業 の 概 要	個別指導・集団指導を通して、精神保健福祉相談援助事例を実習の事前学習として深める。				
授 業 の 計 画	1-2 精神保健福祉援助事例に関する援助技術①；退院支援・地域移行・地域生活継続 3-4 精神保健福祉援助事例に関する援助技術②；社会復帰、地域定着支援、地域移行支援 5-6 精神保健福祉援助事例に関する援助技術③；ピアサポート、教育・就労（雇用） 7-8 精神保健福祉援助事例に関する援助技術④；地域における精神保健 9-10 精神保健福祉援助事例に関する援助技術⑤；精神科リハビリテーション 11-12 精神保健福祉援助事例に関する援助技術⑥；貧困・低所得・ホームレス 13-14 精神保健福祉援助事例に関する援助技術⑦；危機介入・医療受診 15-16 支援課題を基盤とした事例から援助過程を考察する①；居住支援・権利擁護 17-18 支援課題を基盤とした事例から援助過程を考察する②；DV・児童虐待 19-20 支援課題を基盤とした事例から援助過程を考察する③；地域活動支援 21-22 対象理解と具体的支援①；アウトリーチ 23-24 対象理解と具体的支援②；ケアマネジメント 25-26 対象理解と具体的支援③；チームアプローチ 27-28 対象理解と具体的支援④；ネットワーキング 29-30 対象理解と具体的支援⑤；社会資源の活用・調整・開発				
授 業 の 留 意 点	精神保健福祉援助演習は、精神保健福祉援助実習・実習指導と深く関連することに留意する。具体的な援助場面を想定した実技指導（ロールプレイ）を中心とした演習形態により実施する。各援助事例に関する援助技術演習にあたっては、実際の援助の過程を想定し、インテーク、契約、アセスメント、支援実施、モニタリング、効果測定・評価、アフターケアのそれぞれの流れを理解すること。				
学 生 に 対 す る 評 価	課題の提出(70点)、実践的課題への主体的能動的取組姿勢(30点)によって評価します。				
教 科 書 (購 入 必 須)	『新・精神保健福祉士養成講座 8 精神保健福祉援助演習（基礎・専門）』中央法規				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク現場実習指導 I				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・高阪・永嶋・堀・長谷川(武)・宮崎・江連・嘉村				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	社会福祉士：必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	実践力の高い社会福祉士(ソーシャルワーカー)を養成する観点から、ソーシャルワーク現場実習を行うにあたって、社会福祉現場とはどのような所であるか、またその現状や課題は何であるのか等を習得するための基礎編であり、社会福祉現場の実践者のお話を通じて、理解を深めていきます。また、社会福祉現場での体験実習を実施します。実習における実践的な知識を身に着けることを到達目標とします。				
授 業 の 概 要	ソーシャルワーク現場実習Ⅱの基礎編となるため、社会福祉現場の理解に重点をおきます。そのために、社会福祉現場各分野の実践者のお話を通じて、ソーシャルワークの実際やその業務内容を具体的に理解し、自らがソーシャルワーカーとなるための心構えや職業意識、専門性を高めていきます。また、道内の社会福祉施設での体験実習を行います。				
授 業 の 計 画	1 オリエンテーション 2 社会福祉現場の実際を知る（障害者福祉） 3 社会福祉現場の実際（高齢者福祉） 4 社会福祉現場の実際（子ども福祉） 5 社会福祉現場の実際（行政＝福祉事務所） 6 社会福祉現場の実際（司法福祉） 7 社会福祉現場の実際（地域包括支援センター） 8 中間まとめ 発表 9 グループ別指導 1 10 グループ別指導 2 11 グループ別指導 3 12 グループ別指導 4 13 グループ別指導 5 14 合同演習 1 15 合同演習 2				
授 業 の 留 意 点	前段は、全体で社会福祉施設・機関についての基本的な学習おこないます。後半では、グループに分かれて個別に演習を展開していきます。これらを通じて、社会福祉施設についての法的根拠、社会的役割、機能の理解等を重点的に学習していきます。また、実習の際の基本的な心構えやマナーなどについても学びます。				
学 生 に 対 す る 評 価	演習を通じていくつかの課題を提示します。その課題、演習における授業態度を総合的に判定し、評価します。レポート 75 点、授業態度 25 点。				
教 科 書 (購 入 必 須)	必要に応じてレジュメを作成して配布します。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク現場実習指導Ⅱ				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・高阪・永嶋・堀・長谷川(武)・宮崎・江連・嘉村				
学 年 配 当	3年	単 位 数	4 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	通年	必修選択	選択	資 格 要 件	社会福祉士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	実践力の高い社会福祉を養成する観点から、これまで学んだソーシャルワークの理念、知識、技術等をソーシャルワーク現場実習Ⅱに活かすため、実際の現場体験において社会福祉専門職としての倫理性を含めた資質や能力の向上を図るための具体的な指導を行っていきます。さらには、現場実習で得た地域課題を、具体的に解決できるような社会福祉士（ソーシャルワーカー）としての力量も磨いていきます。				
授業の概要	ソーシャルワーク現場実習Ⅱの意義や目的を理解し、適切な実習計画を立てることができます。実習分野とその施設・機関についての総合的な知識を持って現場実習に臨み、実習後は自らが掲げた課題の達成状況と振り返りを通じて、報告書作成等を行います。その成果物は「実習報告会」という形で学生全体で共有できるようになります。実習指導Ⅱは通年で行い、グループ指導及び個別指導によって、個々の学生の社会福祉士（ソーシャルワーカー）としての資質向上を図ります。全体として、演習、実習指導、現場実習が連動する形で展開していきます。				
授業の計画	1 オリエンテーション 2 ソーシャルワーク現場実習の意義と課題 3-7 現場実習における地域と技術 8-10 達成課題、実習計画書の作成 11-12 現場実習に向けての心構え、その準備 13-14 記録の意味、専門職の倫理、スーパービジョン 15 直前オリエンテーション 16 事後学習の意義と今後の課題 17-20 現場実習の振り返り 21-23 実習評価伝達、実習報告会準備（個別） 24-26 実習報告会準備（グループ及び全体） 27-28 実習報告会最終準備 29-30 実習報告会				
授業の留意点	前半はソーシャルワーク現場実習Ⅱに向けての具体的な整理、準備、必要事項等の習得とします。後半はソーシャルワーク現場実習Ⅱで学んだすべての内容を整理、確認しながら、その成果を実習報告会で学生全体の共有財産としていきます。				
学生に対する評価	学生の授業参加態度、最終的には実習報告会でのレポートを総合的に判断し、評価します。				
教 科 書 (購 入 必 須)	後日提示				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク現場実習Ⅰ				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・高阪・永嶋・堀・長谷川(武)・宮崎・江連・嘉村				
学 年 配 当	2年	単 位 数	1 单位	開 講 形 態	実習
開 講 時 期	後期	必修選択	必修	資 格 要 件	教職(高福)・社会福祉士：必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	実践力の高い社会福祉士(ソーシャルワーカー)を養成する観点から、ソーシャルワーク現場実習Ⅱに先立ち、社会福祉施設・機関の見学実習を通じて、社会福祉現場とはどのような機能や役割、また、どのような専門職員が従事しているのかを理解するとともに、見学後のグループ討議等によってその知識を深め、ソーシャルワーク実習Ⅱに向けて、ソーシャルワーカーとしての資質を向上させ、施設実習に対する基礎知識を身に着けることを到達目標とします。				
授業の概要	社会福祉現場における見学、実習に先立ち、当該施設の施設長等よりお話を聴きし、当該施設の理解を深めます。また、実際に社会福祉現場で実習することを通じて、社会福祉現場の実状と課題を整理し、次年度の現場実習に役立てていかれるようにします。現場実習先は、社会福祉機関・施設（行政・地域包括支援センター、社会福祉協議会、高齢者関連施設、障害者関連機関・施設、児童関連施設等）です。				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 オリエンテーション 2 社会福祉機関・施設実習① 3 社会福祉機関・施設実習② 4 社会福祉機関・施設実習③ 5 社会福祉機関・施設実習④ 6 社会福祉機関・施設実習⑤ 7 ソーシャルワーク現場実習報告会参加 				
授業の留意点	前段は、全体で社会福祉施設・機関についての基本的な学習おこないます。後半では、グループに分かれて個別に演習を展開していきます。これらを通じて、社会福祉施設についての法的根拠、社会的役割、機能の理解等を重点的に学習していきます。また、実習の際の基本的な心構えやマナーなどについても学びます。				
学生に対する評価	演習を通じていくつかの課題を提示します。そのリポートと出席状況、演習における授業態度を総合的に判定し、評価します。演習態度 30 点 レポート 70 点				
教 科 書 (購 入 必 須)	必要に応じてレジュメを作成して配布します。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルワーク現場実習II				
担 当 教 員 名	佐藤(み)・高阪・永嶋・堀・長谷川(武)・宮崎・江連・嘉村				
学 年 配 当	3年	単 位 数	4 单位	開 講 形 態	実習
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	社会福祉士：必修
実務経験及び授業内容	社会福祉領域の実践現場において実践経験を有する実習指導者（社会福祉士）がソーシャルワーク実践について指導を行う。また、社会福祉領域の実践現場における実践経験を有する教員が、週1回巡回指導もしくは帰校日指導を行う。				
学習到達目標	実践力の高い社会福祉士を養成する観点から、2年間で培ったソーシャルワークの理念、知識、技術等をソーシャルワーク現場実習の場で実際に活用できるようにします。また、現場実習を通じて社会福祉士（ソーシャルワーカー）としての職業倫理等を総合的な能力として身につけることができます。加えて、現場実習で学んだ職場や地域の課題を具体化できるような社会福祉士（ソーシャルワーカー）としての資質を磨いていきます。				
授業の概要	指定されたソーシャルワーク現場実習施設においてソーシャルワーク実習を行います。実習期間は23日間180時間以上です。なお、実習期間中は現場の実習指導者の指導を受けるほか、ソーシャルワーク現場実習指導と連動して、現場実習担当教員の個別指導を受けることとなります。				
授業の計画	<p>これまで培ったソーシャルワークの知識、技術、倫理等を、社会福祉現場で実践的、総合的に活用し、自らの到達度を分析するとともに、今後の課題を明確にしていきます。</p> <p>指定された社会福祉施設及び機関において、以下のことを習得していきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 基本的コミュニケーション、人間関係の形成 2 利用者理解とその需要の把握 3 利用者やその関係者（家族、親族、友人等）との援助関係の形成 4 利用者とその関係者（同上）への権利擁護及び支援（エンパワーメントを含む）とその評価 5 他職種連携を始めとする支援におけるチームアプローチの実際 6 社会福祉士（ソーシャルワーカー）としての職業倫理、施設・事業者・機関・団体等の職員の就業等に関する規定への理解及び組織の一員としての役割と責任への理解 7 施設・事業者・機関・団体等の経営やサービスの管理運営の実際 8 当該実習先が地域社会の中の施設・事業者・機関・団体等であることへの理解及び具体的な地域社会への働きかけとしてのアウトリーチ、ネットワーキング、社会資源の活用・調整・理解に関する理解 				
授業の留意点	これまで学んだ専門的知識や技術等を実際に活用し、相談援助業務（ソーシャルワーク）等に必要な資質や能力を習得します。さらには具体的な体験や相談援助活動を通して、これまでの理論を体系化していきます。その際に、実習担当者や実習担当教員の個別指導でさらに理解が深まるようにします。				
学生に対する評価	現場の実習担当者の評価を参考に、実習担当教員が総合的に判断し、評価します。				
教 科 書 (購 入 必 須)	必要に応じて提示します。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	精神保健福祉援助実習指導 I				
担 当 教 員 名	松浦智和・木下一雄・浦田泰成				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実務 経験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学 習 到 達 目 標	<p>精神保健福祉援助実習の意義について理解する。精神障害者のおかれている現状を理解し、その生活の実態や生活上の困難について理解する。</p> <p>精神保健福祉援助実習における個別指導や集団指導を通して、精神保健福祉援助に関する知識と技術について具体的・実際的に理解し、実践的な技術を体得する。</p>				
授 業 の 概 要	個別指導、集団指導を通して精神保健福祉援助実習の事前学習を実施する。				
授 業 の 計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1 精神保健福祉援助実習の理解① 2 精神保健福祉援助実習の理解② 3 精神保健福祉援助実習の理解③ 4 精神保健福祉援助実習の理解④ 5 精神保健福祉援助実習の施設・機関の理解① 6 精神保健福祉援助実習の施設・機関の理解② 7 実習の準備と計画① 8 実習の準備と計画② 9 実習の準備と計画③ 10 実習の準備と計画④ 11 実習の準備と計画⑤ 12 実習中の経験・学習① 13 実習中の経験・学習② 14 実習中の経験・学習③ 15 実習中の経験・学習④ 実習前総括 				
授 業 の 留 意 点	「本学社会福祉学科実習指導要項」・「実習日誌」を活用する。				
学 生 に 対 す る 評 価	課題の提出・主体的な実習計画の準備と連絡・報告・相談の姿勢を総合的に評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	『新・精神保健福祉士養成講座 9 精神保健福祉援助実習指導・実習』中央法規				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ				
担 当 教 員 名	松浦智和・木下一雄・浦田泰成				
学 年 配 当	4年	単 位 数	4 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	通年	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実務 経験 及び 授業 内容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学習 到達 目標	<p>精神保健福祉士として求められる資質・技能・倫理、自己に求められる課題の把握を通して総合的に対応できる能力を習得する。</p> <p>具体的な体験や援助活動を、専門的知識・技術として概念化し、理論化して体系づけていくことができる能力を涵養する。</p>				
授業 の 概 要	個別指導、集団指導を通して精神保健福祉援助実習の事後学習を実施する。				
授業 の 計 画	1 オリエンテーション(配属実習までの流れについて) 2 実習におけるプライバシー保護と守秘義務、個人情報保護の理解 3-4 実習日誌、実習記録作成の意義と方法、内容 5-6 実習計画書作成に向けた課題の明確化(ジレンマ事例、スーパービジョン等) 7-9 実習計画書の作成 10-11 精神障害者の生活支援システムの理解 12-13 精神保健福祉士の価値・倫理・知識・技術の理解 14-15 前期まとめ(精神保健福祉の現状と課題) 16 実習後オリエンテーション、事後学習の流れの理解 17-18 ジレンマ事例の振り返り 19-20 スーパービジョン体験の振り返り 21 面接技術とアプローチ方法、記録作成方法の振り返り 22 精神保健福祉における多職種連携の意義 23-25 実習報告会資料の作成 26-27 実習報告会 28 実習報告会振り返り 29 実習体験に基づく精神保健福祉士の業務・役割・責任の検討・ディスカッション 30 総括				
授業 の 留 意 点	「本学社会福祉学科実習指導要項」・「実習日誌」「実習評価」等の実習記録を活用する。				
学生 に 対 す る 評 価	実習配属先の実習指導者の評価、学生の自己評価、課題の提出、報告会や総括レポート等の提出など実習指導全体を通して総合的に評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	『新・精神保健福祉士養成講座 9 精神保健福祉援助実習指導・実習』中央法規				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	精神保健福祉援助実習				
担 当 教 員 名	松浦智和・木下一雄・浦田泰成				
学 年 配 当	4年	単 位 数	5 单位	開 講 形 態	実習
開 講 時 期	通年	必修選択	選択	資 格 要 件	精神保健福祉士：必修
実 務 経 験 及 び 授 業 内 容	精神科病院で精神保健福祉士としての実務経験を基に、現場経験を活用した実践的な講義内容				
学 習 到 達 目 標	<p>精神保健福祉援助実習を通して、精神保健福祉援助並びに障害者等の相談援助に係る専門的知識と技術について具体的・実際的に理解し実践的な技術等を体得する。精神障害者のおかれている現状を理解し、その生活実態や生活上の課題について把握する。</p> <p>精神保健福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己課題等を把握し、総合的に対応できる能力を習得する。総合的かつ包括的な地域生活支援と関連分野の専門職との連携のあり方及び連携の具体的内容を実践的に理解する。</p>				
授 業 の 概 要	配属する実習現場において自己の実習課題や記録、実習指導者のスーパービジョンを通して理解を深めるように訪問指導等によってふりかえりを行う。				
授 業 の 計 画	<p>① 精神科病院等において、患者への個別支援を経験し、実習指導者による指導を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入院時・急性期の患者及びその家族への相談援助 ・ 退院・地域移行支援に向けた患者及びその家族への相談援助 ・ 他職種や病院外の関係機関との連携を通じた援助 ・ 療養中、通院中の日常生活や社会生活上の問題に関する患者・家族への相談援助 ・ 地域の精神科病院や関係機関との連携を通じた援助 <p>② 地域の障害福祉サービス事業を行う施設等の実習を通して下記の事項を経験し、実習先の実習指導者の指導を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者、その他の関係者、関係機関・組織との基本的なコミュニケーションや円滑な人間関係の形成 ・ 利用者理解とニーズ把握、支援計画の作成、支援関係の形成 ・ 利用者やその関係者への権利擁護及び支援と評価 ・ 精神医療・保健・福祉における他職種連携とチームアプローチの実際 ・ 精神保健福祉士としての職業倫理と法的義務の理解 ・ 施設・機関等の就業規定の理解と組織の一員としての役割と責任の理解 ・ 施設・機関等の経営やサービスの管理運営の実際 				
授 業 の 留 意 点	<p>精神保健福祉援助実習は、実習巡回指導等を通して、実習事項について学生及び実習指導者との連絡調整を密に行い、学生の実習状況について把握することとなる。</p> <p>実習配属後は個別指導を行うため、日々の記録として、実習日誌や支援対象者の個別支援計画や実習指導者とのスーパービジョン機会を重視して臨むことが重要である。</p>				
学 生 に 対 す る 評 価	実習日誌の提出や課題の提出、指導者の実習評価、自己評価等を総合的に評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)					
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	介護現場実習				
担 当 教 員 名	大坂 祐二				
学 年 配 当	4年	単 位 数	1 单位	開 講 形 態	実習
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>介護サービス利用者に対して、授業で学んだ介護知識・技術を踏まえた介護支援の方法を体験的に習得する。</p> <p>(1)利用者に対して、その状況に適したコミュニケーションの方法を習得する。</p> <p>(2)利用者のアセスメントを通して、必要なサービス支援の意義と効果を適切に把握する方法を習得する。</p> <p>(3)利用者との人間的なかかわりを体験し、利用者が求めている介護ニーズに関する理解力、判断力を養う。</p> <p>(4)指導者のスーパービジョンを受けながら、介護職務についての理解を深める。</p>				
授業の概要	<p>介護サービス利用者個々における援助の必要性を客観的かつ具体的に考察し、理論的根拠に基づく思考と実践を行う。</p> <p>事前学内授業（オリエンテーション含む）、現場実習5日、事後学習（レポート）を予定している。実習施設は履修人数に応じて、市内のデイケアセンター、デイサービスセンター、介護老人福祉施設のいずれかを予定している。</p>				
授業の計画	<p>1 オリエンテーション(実習に向けての事前学習について)</p> <p>2 事前学習(1)介護技術の振り返りと実習課題の検討</p> <p>3 事前学習(2)実習課題の作成と実習に向けての諸注意</p> <p>実習 計4日間の施設実習</p> <p>4 事後学習(1)実習の振り返りの実習課題の考察</p> <p>5 事後学習(2)実習成果報告書の作成</p> <p>6 事後学習(3)実習成果報告</p>				
授業の留意点	現場実習に対する明確な目的意識をもって、自主的かつ積極的な姿勢で取り組むこと。				
学生に対する評価	<p>実習日誌：20点</p> <p>実習課題の考察：30点</p> <p>実習成果報告書：30点</p> <p>事前・事後学習の状況：20点</p>				
教科書 (購入必須)	<p>使用しない。</p> <p>授業中にレジュメ、資料等を適宜配布する。</p>				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	福祉環境論				
担 当 教 員 名	小林 浩				
学 年 配 当	1年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	目標は三つある。一つは、福祉住環境改善（高齢者や障害者のバリアフリーな住生活に配慮した住宅改善）における社会福祉士や保健師・看護師に期待される役割を理解することである。二つは、福祉住環境改善のための建築手法（いわゆるバリアフリー化手法）と、高齢者にとって適切な環境と色彩・照明環境の概要を理解することである。三つは住環境における高齢者や傷病者の疾病特性の理解と介護手法や福祉用具の種類・機能を理解することである。				
授業の概要	福祉住環境改善は、高齢者の事故防止、介護予防、介護負担の軽減などを図る上で必須の課題になる。この改善のための支援プロセスにおいて、社会福祉士、保健師・看護師などの保健医療福祉スタッフには、対象者の生活の場に臨んで活動する職種であるがゆえの役割に対する期待がある。住環境に存在している問題・課題を発見すること、対象者に対し改善への動機づけを行うこと、改善後にフォローアップするという役割である。上記三つを目標にして、これらの期待される役割にかかわる基礎的知識・認識について解説する。				
授業の計画	1 高齢期における福祉住環境改善の役割と改善プロセスにおける在宅ケア支援職への期待 2 介護保険制度の理解と活用 3 建築空間理解のための基礎事項（建築図面、平面記号、動線、戸建て住宅の構造・工法） 4 高齢者の身体的・心理的特性（傾向） 5 バリアフリー化の共通基本手法(1)段差の解消、床材の選択、手すりの取付け 6 バリアフリー化の共通基本手法(2)建具への配慮、スペースへの配慮、家具・収納への配慮 7 バリアフリー化の生活行為・場所別手法(1)外出、屋内移動（アプローチ・外構、玄関） 8 バリアフリー化の生活行為・場所別手法(2)屋内移動（廊下、階段、出入口） 9 バリアフリー化の生活行為・場所別手法(3)排泄（トイレ） 10 バリアフリー化の生活行為・場所別手法(4)入浴（浴室） 11 バリアフリー化の生活行為・場所別手法(5)着脱衣・洗面・整容、調理と食事、団らん、就寝（洗面・脱衣室、台所・食堂、居間、寝室） 12 建築空間にかかわる大型福祉用具（段差解消機、階段昇降機、リフト）と介護保険対象の改修工事、福祉用具 13 住宅平面図作成、住宅改修・福祉用具導入演習 14 高齢者・身障者に配慮した温熱環境 15 インテリアの色彩と照明				
授業の留意点	講義中、平面図作成など課題がある。				
学生に対する評価	各課題レポート（100 点）で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	テキストは指定しない。授業時に資料プリントを配付する。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	ソーシャルインクルージョン論				
担 当 教 員 名	堀 智久				
学 年 配 当	3年	单 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	ソーシャルインクルージョンとは、これまで何らかの理由で社会から排除されてきた人、たとえば、障害者や貧困層、高齢者、女性、移民など、社会的不利益を被るすべての人を社会が包摂するという意味である。たとえば、障害者領域では、2006年に障害者権利条約が成立し（日本も2014年に批准）、その第3条「一般原則」では「社会への完全かつ効果的な参加及びインクルージョン」が掲げられている。本講義では、とくに障害者領域を議論の出発点として、障害の社会モデルの考え方やインクルージョンの視点、さらには、障害者に限らず、能力という面において不利な立場に置かれている人が、つつがなく生きていける社会とはどのような社会か。近年問題になっている若者の失業問題や高齢者、女性、移民等の貧困問題等について検討を行い、多角的かつ複眼的な視点から社会的排除について議論を深めていくことをねらいとする。				
授業の概要	授業の計画にあるように、前半では、障害の社会モデルや障害者権利条約に見られるインクルージョンの視点など、障害と社会の関係性について、多角的かつ複眼的な視点から学習する。後半では、障害者に限らず、若者、高齢者、女性、移民問題など、貧困や社会的排除について議論を行い、誰もがつつがなく生きていける社会はいかにして構想され得るのかについて、複眼的な視点から考察を深めていく。				
授業の計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 ガイダンス 2 社会的排除とは何か 3 障害をどう捉えるのか、社会モデルの考え方 4 障害者権利条約におけるインクルージョンの視点 5 障害者基本法・障害者差別解消法におけるインクルージョンの視点 6 インクルーシブ教育とは何か 7 インクルーシブ教育と日本の特別支援教育の違い 8 戦後日本の社会保障制度システム 9 貧困と社会的排除 10 若者、高齢者、女性、移民問題と社会的排除 11 ケア労働 12 複合差別 13 機会の平等と結果の平等 14 メリトクラシーとハイパーメリトクラシー 15 ベーシックインカム (basic income) 				
授業の留意点	配布資料の自己管理をしつかり行うこと。必ず復習しましょう。				
学生に対する評価	リアクションペーパー（40点）、レポート課題（30点）、期末試験（30点）				
教科書 (購入必須)	テキストについては別途周知する。また、毎回、関連する資料を配布する。				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	障害児の病理と心理 I				
担 当 教 員 名	玉重 詠子				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(特支) : 必修
実務経験及び授業内容	言語聴覚士として病院での臨床を経験し、児童相談所・特別支援教育センター・特別支援学校との連携を経験した教員が、様々な障害種別に共通して現れる言語障害を中心に言語病理学的視点から障害のアセスメントについて移動する科目である。				
学習到達目標	障害児に共通して現れる言語に関わる障害に関連して、本講義の学習到達目標を以下の 3 点とする。 (1) 言語発達の阻害要因を説明できる。 (2) 言語障害に関わる代表的な検査について説明できる。 (3) 障害種別により言語発達の支援目標を説明できる。				
授業の概要	特別支援教育の対象には、ことばの遅れや発音の不明瞭さのある児童・生徒が多くみられる。本講義では、構音障害と言語発達遅滞の評価と支援の基礎について学ぶ。				
授業の計画	1 ガイダンス 言語にかかわる障害の種類 2 音韻の产生 3 構音の発達と構音障害 4 構音検査 1 検査の概要 5 構音検査 2 結果のまとめと解釈 6 構音指導（事例） 7 言語発達とその阻害要因 8 言語発達評価の基本的な流れ 9 語彙発達の評価 絵画語い発達検査 (PVT-R) の概要 10 語彙発達の評価 絵画語い発達検査 (PVT-R) の結果の集計と解釈 11 言語発達の評価 国リハ式<S-S 法>言語発達遅滞検査の概要 12 言語発達評価 国リハ式<S-S 法>言語発達遅滞検査の発達段階（段階 1-2） 13 言語発達評価 国リハ式<S-S 法>言語発達遅滞検査の発達段階（段階 3-5） 14 言語発達評価 国リハ式<S-S 法>言語発達遅滞検査の結果の集計と支援計画の作成 15 まとめ				
授業の留意点	自らの発話の仕方を内省し、児童への構音指導をイメージすることが望ましい。また、語彙の獲得についての経験を思い出し、効率的な語彙獲得を考察してほしい。自分の考えを根拠をもって他者へ伝えられるように努力してほしい。				
学生に対する評価	授業内課題提出・発表 40 点、試験 60 点				
教科書 (購入必須)	テキストは使用せず、プリントを参考資料として配布する。				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	障害児の病理と心理Ⅱ				
担 当 教 員 名	玉重 詠子・糸田 尚史				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(特支) : 必修
実務経験及び授業内容	言語聴覚士として病院での臨床を経験し、児童相談所・特別支援教育センター・特別支援学校との連携を経験した教員が、障害児の支援法について指導する科目かつ、心理測定の活用は、児童相談所・更生相談所にて判定員として経験のある教員が担当する。				
学習到達目標	障害児に共通して現れる言語に関わる課題への支援について、以下の3点を学習する。 (1)言語発達の阻害要因を理解し、支援に応用できる。 (2)障害の特性（知的障害・自閉症スペクトラム）を理解し、説明できる。 (3)言語発達検査の結果を解釈し、言語発達段階に応じた支援を考えられる。				
授業の概要	特別支援教育の対象には、ことばの遅れや発音の不明瞭さのある児童・生徒が多くみられる。本講義では、個々の障害特性を理解した上での言語発達障害への具体的な支援方法について学ぶ。				
授業の計画	1 ガイダンス 言語発達の阻害要因 2 自閉症 1 3 自閉症 2 4 知能研究の歴史 5 知的障害の評価 1 ビネー式知能検査（改訂版鈴木ビネー知能検査） 6 知的障害の評価 2 ビネー式知能検査（田中ビネー知能検査V） 7 知的障害の評価 3 ウェクスラー式知能検査（WISC-III WISC-IV WAIS-III） 8 知的障害の評価 4 ウェクスラー式知能検査（WPPSI-III） 9 知的障害の評価 5 知能検査のまとめ 10 国リハ式<S-S法>言語発達遅滞検査の復習 11 自閉症児の言語指導 12 言語発達遅滞児の支援 1 前言語期の指導 13 言語発達遅滞児の支援 2 語連鎖理解の指導 助詞理解の指導 14 言語発達遅滞児の支援 3 文字の指導 語彙の拡大 15 まとめ				
授業の留意点	特別支援学校教諭免許に関わる講義であるため、障害児教育実習を念頭において理解を深めることが望ましい。「障害児の病理と心理Ⅰ」の内容を復習し、支援内容・方法を積極的に考えてほしい。				
学生に対する評価	講義内課題提出・発表 40 点、試験 60 点				
教 科 書 (購 入 必 須)	テキストは使用せず、プリントを参考資料として配付する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	「自閉症の僕が飛びはねる理由」東田直樹（角川文庫）				

科 目 名	子どもの権利				
担 当 教 員 名	非常勤講師				
学 年 配 当	3年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目標	学習到達目標を①子どもの権利とは何かを理解すること、②子どもの権利の歴史的展開を理解すること、③子どもの権利条約の制定過程と子どもの意見表明権の法的性格を理解すること、④学校における子どもの権利としていじめの事例を考察すること、⑤児童福祉の相談・救済のあり方を理解することとする。				
授 業 の 概 要	国際連盟は1920年に「子どもの権利宣言」(ジュネーブ宣言)において「子どもの最善の利益」を与えるべきことを宣言し、国際連合では1989年に「子どもの権利条約」が制定された。「子どもの権利条約」を基礎に子どもの虐待、障害児差別、在日外国人の子どもの差別、いじめと人権教育を通して子どもの人権を考察する。				
授 業 の 計 画	1 子どもの権利の法的根拠 2 子どもの権利の歴史 3 子どもの権利条約の制定までの過程 4 子どもの権利条約について 5 子どもの意見表明権の法的性格 6 子どもの権利条約と国連人権教育 7 子どもの虐待 8 障害児差別と子どもの人権 9 在日外国人と子どもの人権 10 いじめと教育 11 児童福祉と相談・救済 (1) 12 児童福祉と相談・救済 (2) 13 児童福祉と相談・救済 (3) 14 児童福祉と相談・救済 (4) 15 児童福祉と相談・救済 (5)				
授 業 の 留 意 点	子どもの権利条約の意義と子ども観の転換をしっかりと把握し、個別的な分野における子どもの権利の問題点と課題を考察していくことに力点をおく。積極的に自己の見解を形成していく態度を望む。				
学 生 に 対 す る 評 価	授業参加態度 (30 点)、レポート試験 (70 点) で総合的に評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	参考図書として、[逐条解説] 喜多明人編著「子どもの権利条約」(日本評論社)などからプリント配布をする。その他、適宜、必要な文献を紹介しつつ、プリント配布をする。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	社会福祉教育論				
担 当 教 員 名	大坂 祐二				
学 年 配 当	4年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高福) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	児童・生徒や成人一般が、国民の権利としての社会福祉に対する関心と理解を深め、地域福祉における参加・参画と協働をすすめるための教育活動について、具体的・実践的な活動を組織するための視点と方法を学ぶ。				
授業の概要	学校教育などにおいて教育活動として行われる福祉教育だけでなく、地域福祉活動に参加することを通して人々が互助・共助の意義を理解し、サービス利用者として、また地域福祉の担い手として主体形成してゆく過程も視野に入れて、内容を構成する。				
授業の計画	1 福祉教育の概念 2 現代の福祉課題と福祉教育 3 学校教育における福祉教育の展開 (1) 「福祉のこころ」から人権教育へ 4 学校教育における福祉教育の展開 (2) 体験学習をどうすすめるか 5 学校教育における福祉教育の展開 (3) ボランティア活動と福祉教育 6 学校教育における福祉教育の展開 (4) 高等学校における移行支援と教育福祉 7 生涯学習としての福祉教育 (1) 地域福祉活動における住民の学び 8 生涯学習としての福祉教育 (2) 地域で考える認知症 9 生涯学習としての福祉教育 (3) 高齢者にとっての学びと文化 10 生涯学習としての福祉教育 (4) 障害者の学習権保障と社会参加 11 生涯学習としての福祉教育 (5) 「助ける—助けられる」を学ぶ 12 生涯学習としての福祉教育 (6) 地域共生社会の実現と福祉教育 13 職業教育としての社会福祉教育 (1) 職業指導・職業教育と専門職養成 14 職業教育としての社会福祉教育 (2) 援助技術教育と社会認識の形成 15 職業教育としての社会福祉教育 (3) 社会福祉従事者としての職業観・倫理観の指導				
授業の留意点	高等学校（福祉）の教員免許を取得しようとするものは必修となるので注意すること。				
学生に対する評価	期末のレポートで評価を行う。				
教 科 書 (購 入 必 須)	指定のテキストは使用しない。毎時、プリントを配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	村上尚三郎・阪野貢・原田正樹編著『福祉教育論』北大路書房、1998年 辻 浩『住民参加型福祉と生涯学習』ミネルヴア書房、2004年 原田正樹『地域福祉の基盤づくり—推進主体の形成』中央法規、2014年				

科 目 名	社会福祉特論																																																												
担 当 教 員 名	社会福祉学科教員																																																												
学 年 配 当	4年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義																																																								
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件																																																									
実務経験及び授業内容																																																													
学習到達目標	<p>4年間の社会福祉学科での学習を総復習し、改めて整理することによって就職・国家試験のポイントをつかむ。</p> <p>(1) 社会保障・社会福祉制度についてこれまでの座学・演習・実習経験等をふまえて学びなおす。</p> <p>(2) 実社会での仕事・業務に必要な基礎的知識を学ぶ。</p>																																																												
授業の概要	保健・医療・福祉の目的・機能等、また、社会保障・社会福祉の実務的内容を説明、考究する。																																																												
授業の計画	<table> <tbody> <tr><td>1</td><td>心理学理論と心理的支援</td><td>15</td><td>相談援助の理論と方法</td></tr> <tr><td>2</td><td>社会理論と社会システム</td><td>16</td><td>児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度</td></tr> <tr><td>3</td><td>現代社会と福祉</td><td>17</td><td>低所得者に対する支援と生活保護制度</td></tr> <tr><td>4</td><td>地域福祉の理論と方法</td><td>18</td><td>福祉サービスの組織と経営</td></tr> <tr><td>5</td><td>福祉行政財政と福祉計画</td><td>19</td><td>人体の構造と機能及び疾病</td></tr> <tr><td>6</td><td>社会保障</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td>保健医療サービス</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8</td><td>権利擁護と成年後見制度</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>就労支援サービス</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>社会調査の基礎</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>相談援助の基盤と専門職</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>高齢者に対する支援と介護保険制度</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td>障害者に対する支援と障害者自立支援制度</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>14</td><td>更生保護制度</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					1	心理学理論と心理的支援	15	相談援助の理論と方法	2	社会理論と社会システム	16	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	3	現代社会と福祉	17	低所得者に対する支援と生活保護制度	4	地域福祉の理論と方法	18	福祉サービスの組織と経営	5	福祉行政財政と福祉計画	19	人体の構造と機能及び疾病	6	社会保障			7	保健医療サービス			8	権利擁護と成年後見制度			9	就労支援サービス			10	社会調査の基礎			11	相談援助の基盤と専門職			12	高齢者に対する支援と介護保険制度			13	障害者に対する支援と障害者自立支援制度			14	更生保護制度		
1	心理学理論と心理的支援	15	相談援助の理論と方法																																																										
2	社会理論と社会システム	16	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度																																																										
3	現代社会と福祉	17	低所得者に対する支援と生活保護制度																																																										
4	地域福祉の理論と方法	18	福祉サービスの組織と経営																																																										
5	福祉行政財政と福祉計画	19	人体の構造と機能及び疾病																																																										
6	社会保障																																																												
7	保健医療サービス																																																												
8	権利擁護と成年後見制度																																																												
9	就労支援サービス																																																												
10	社会調査の基礎																																																												
11	相談援助の基盤と専門職																																																												
12	高齢者に対する支援と介護保険制度																																																												
13	障害者に対する支援と障害者自立支援制度																																																												
14	更生保護制度																																																												
授業の留意点	各教員の作成資料にもとづいて授業を進める。																																																												
学生に対する評価	(1)授業参加態度：30点 (2)小テスト〈毎回実施予定〉：70点																																																												
教 科 書 (購 入 必 須)	個別に指示する。																																																												
参 考 書 (購 入 任 意)																																																													

科 目 名	生涯学習論				
担 当 教 員 名	大坂 祐二				
学 年 配 当	4年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高公・高福)選択
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	日本の生涯学習・社会教育実践の蓄積に学び、人々の「学ぶ権利」の保障について、また、問題への気づきから解決に向かう過程とそれに対する支援について理解を深める。身近な生涯学習の機会に关心を持ち、その意義について考えることができる。				
授業の概要	生涯学習や社会教育は、単なる生きがいづくりやキャリア・アップの手段ではない。生活の困難に立ち向かい、主体的力量を形成する(=エンパワーメント)学びであり、人々の学ぶ権利は「人間の生存にとって不可欠な手段」(ユネスコ「学習権宣言」)である。こうした視点から本講義では、保健・医療・福祉・保育との関連も念頭に、生涯学習・社会教育の本質と構造、実践について概説する。				
授業の計画	1 生涯学習とは何か —保健・医療・福祉・保育との関連にもふれて 2 成人にとっての「学び」 —自主夜間中学を例に 3 生涯学習の国際的な動向と「学習権」の発展 4 家庭・学校・地域の連携と社会教育の役割 5 生涯学習・社会教育の法と行政 —学びの自主性をめぐって 6 生涯学習・社会教育を支える施設と職員 7 自己教育活動と仲間づくり・集団づくり 8 北海道の地域づくりと生涯学習・社会教育 9 子育て仲間づくりにみる学習の組織化 10 誰が学習要求を組織するのか 11 学習過程とその支援 (1) 健康学習を例に 12 学習の構造化 —青年・若者をめぐる社会教育実践① 13 自分さがしと居場所づくり —青年・若者をめぐる社会教育実践② 14 学習過程とその支援 (2) 子育て支援と親の学び 15 若者自立支援と社会教育 —青年・若者をめぐる社会教育実践③				
授業の留意点	教育実習にともなう欠席状況等によって授業の順番を変更することがある。				
学生に対する評価	期末レポート(70点)のほか、小レポートやグループワークの参加状況等(計30点)で評価を行う。				
教 科 書 (購 入 必 須)	指定のテキストは使用しない。毎時、プリントを配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	小林文人・伊藤長和・李正連 編著『日本の社会教育・生涯学習』大学教育出版、2013年 鈴木敏正『[増補改訂版]生涯学習の教育学』北樹出版、2014年 社会教育推進全国協議会編『社会教育・生涯学習ハンドブック 第9版』エイデル研究所、2017年				

科 目 名	障害児教育学				
担 当 教 員 名	矢口 明				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(特支) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	障害者の権利に関する条約批准に伴い、2016年4月から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、福祉や教育は、大きな転換点が訪れている。特別支援教育が本格的に始まってから10年が経過し、障害のある子どもへの教育も変化してきている。わが国が築きあげてきた障害児教育の歴史を概観し、先達の理念と努力を学ぶことを通して、その意義と継承すべき視点について深く理解する。併せて、障害児教育を学ぶスタートラインとして、特別支援教育に関わる教員としての職業的自覚や今後の学びの意味を理解し、高いキャリア意識を醸成する。				
授業の概要	特別支援教育が何を目指しているのかについて学び、これまで行われてきた障害児教育の歴史、特にわが国における歴史を、明治、大正、昭和にわたって学習するとともに、世界の動向について知る。また、わが国における優れた教育実践とその創意工夫から、現在の制度や教育実践を再評価する。 各障害の概要を知り、障害や特性に応じた根拠のある支援の基本の理解を目指す。障害児教育の担い手として必要な知識・技術の概要を知り、今後の学習計画の基盤とする。				
授業の計画	1 ガイダンス 特殊教育から特別支援教育への転換 2 障害児教育の歴史(1) 欧米における障害児教育の成立と展開 3 障害児教育の歴史(2) わが国における明治期の障害児教育に尽くした人々 4 障害児教育の歴史(3) わが国における大正期・昭和前期の障害児教育 5 障害児教育の歴史(4) わが国における戦後の障害児教育 6 障害児教育実践－先達に学ぶ 7 世界の動向とインクルーシブ教育システム 8 障害のある子どもの教育制度と就学支援 9 特別支援教育と特別支援学校、特別支援学級 10 ライフステージと教育(1) 出生から幼児期まで 11 ライフステージと教育(2) 学童期から青年期まで 12 個別の教育支援計画と個別の指導計画 13 卒業後の就労に向けた支援 14 交流及び共同学習とインクルーシブ教育システム 15 関係機関との連携と特別支援教育				
授業の留意点	知識として吸収するだけでなく、積極的に議論に参加し、解の見つけにくい課題に対しても思考するプロセスを身につけていくことが求められる。				
学生に対する評価	議論や質問に応じていく機会の多い授業となるため、授業の参加態度や議論の質等について、日常的にフィードバックする(30点)。これらの評価と最終試験の結果(70点)と併せて、総合的に判断し、評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	資料を配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	橋場隆著「発達障がいの幼児へのかかわり」小学館				

科 目 名	障害児教育方法論				
担 当 教 員 名	矢口 明				
学 年 配 当	2年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(特支) : 必修
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	知的障害児の発達の諸相と障害特性についての理解を深め、効果的な指導方法を導き、指導の効果を評価→改善していくプロセス (Plan-Do-Check-Action) の意義と具体的な指導について理解を深める。				
授業の概要	知的障害や発達障害、自閉症スペクトラム障害は、認知、コミュニケーション、社会性、行動の調整などの困難な状態が、継続しているものである。 したがって、その教育や対応は、それぞれの発達的背景と機序を理解することから、具体的な指導法を導くところにあるといえる。 障害の特性の評価を行うアセスメントから指導計画の作成、指導方法の検討と指導、評価を行っていく一連のプロセスについて、事例を交えながら学べるようにする。				
授業の計画	1 知的障害教育がめざす自立とは (イントロダクション) 2 行動観察とアセスメント 3 支援ツールの開発と利用 4 応用行動分析による行動の理解 5 自発的行動を高めるための支援 6 家庭や地域と連携した支援 7 主体的活動を促す支援とツール 8 コミュニケーションの発達と支援 9 社会性の発達と支援 10 知的障害と認知処理過程 11 発達障害の理解 12 発達障害児者への支援 13 自閉症スペクトラム障害の理解 14 自閉症スペクトラム障害児者への支援 15 自発的な行動を育てるチームティーチング				
授業の留意点	特別支援学校教員免許に関わる講義であるため、知的障害以外の障害と教育の概要について、同時に理解を深めていくことが望ましい。				
学生に対する評価	講義への参加態度(20点)、質問への対応、議論の質などの自発的な学習の深化(20点)、最終試験結果(60点)を総合的に判断して評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	特に指定しない。資料は適宜配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	古荘純一著「発達障害とは何か」朝日新聞出版				

科 目 名	点字				
担 当 教 員 名	松本 昇				
学 年 配 当	1年	単 位 数	1 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	①点字の歴史を学び、日本でどのように取り入れられたのかを学ぶ ②点字を読んで漢字かな交じり文にすることができる ③点字で簡単な文を書くことができる				
授 業 の 概 要	視覚障害者の現状、視覚障害に伴う不自由さ、視覚障害者への接し方を学ぶ。点字による語の書き表し方、分かち書き、記号類などの点字基礎知識を学ぶ。(凹面による読み書きが主ですが、街中で見かける凸面点字表示にも触れます)				
授 業 の 計 画	1 講義の目標・進め方・宿題・テストなどについて 点字の歴史（レイ・ブライユから石川倉治へ） 点字を書く器具、点字の組み立て、点字の読み方 2 視覚障害者の歴史・視覚障害者情報提供施設について 語の書き表し方1（基本的な仮名遣い）、濁音や拗音などの使い方、連濁や連呼の使い方 3 視覚障害者の日常生活を考える（中途失明者・アクセシビリティ） 語の書き表し方2（間違えやすい仮名遣い、促音符・特殊音の使い方） 4 点字表記解説 点字の歴史から読み書きのポイント 語の表し方3（仮名遣いのポイント）、数字（1）おおよその数・少數など 5 点字表記解説 語の書き表し方4 数字（2）、アルファベット（1） 6 点字表記解説 語の書き表し方5 アルファベット（2）、分かち書き（1） 7 点字表記解説 分かち書き（2）間違えやすい分かち書きの例（文節分かち書きなど） 8 点字表記解説 分かち書き（3）複合語（複合名詞・複合動詞など） 9 点字表記解説 分かち書き（4）固有名詞（人名・地名など） 10 点字表記解説 分かち書き（5）記号類（1）、句点・疑問符・読点など 11 点字表記解説 記号類（2）かぎ類・カッコ類・棒線・点線 演習問題（1） 12 点字表記解説 演習問題（2）書き方の実際（1）本文・見出しの書き方 13 点字表記解説 書き方の実際（2）案内文・手紙文の書き方 14 点字表記解説 演習問題（3）点記の誤りを正す、視覚障害者と点字をめぐる社会について 15 視覚障害者と点字をめぐる社会について、レポートの提出				
授 業 の 留 意 点	点字を黙読する時、15センチ程の定規などがあれば便利です。点字文には墨字が一切ありませんので、定規などで、読んでいく場所に沿えて置くと良いと思います。 新たに6点の文字を覚えるので、授業の復習が重要となります。配布する補助教材を活用し、「初めての点訳」とを併せて読み進めてください。				
学 生 に 対 す る 評 価	成績評価は、授業中の学習状況、小テスト、レポートの評価により行います。 小テストは、例として「初めての点訳 第3版」に記載の演習1の点字を読むことと、演習5の墨字の単語や演習15の墨字文を点字で書いていただきます。 この小テストを2回ほど行います。レポートは、最終講義終了時に提出していただきます。				
教 科 書 (購 入 必 須)	書籍：初めての点訳第3版（全国視覚障害者情報提供施設協会） 教材：携帯型点字器（6行）32マス平点筆付き ※教材発注後は返品ができないので、発注後に履修を辞退しないように。（その場合であっても教材は必ず購入してもらいます。）				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	実践手話				
担 当 教 員 名	福島 麻由美				
学 年 配 当	4年	単 位 数	1 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	前期	必 修 選 択	選 択	資 格 要 件	
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	<p>手話の表現を学び、簡単な会話ができるようになる。 情報障害者とも言われる聴覚障害者について、より深く理解する。 聴覚障害者に、どんなサポートが必要か理解する。</p>				
授 業 の 概 要	<p>日常会話の手話を確実にし、手話で簡単な会話ができるように手話の反復練習。 また、聴覚障害者に対する、より良いサポートについて考える。</p>				
授 業 の 計 画	<p>1 聴覚障害者について 2 名寄市における通訳の現状 基本的な手話の復習 3 日常会話に必要な手話の復習 1 指文字・数詞 4 日常会話に必要な手話の復習 2 自己紹介 5 日常会話に必要な手話の復習 3 手話特有の文法 6 手話の表現と日本語 7 文章表現 1 日常会話に手話をつける 8 文章表現 2 感情表現を豊かに 9 文章表現 3 表現を大切に 10 文章表現 4 手話表現の空間利用 伝わりやすい表現 11 文章表現 5 手話表現の空間利用 P Tを意識した表現 12 文章表現 6 例文を使っての手話表現練習 短く簡単な文章の表現 13 文章表現 7 例文を使っての手話表現練習 日本手話を意識しての表現 14 文章表現 8 手話による自己表現 15 まとめ</p>				
授 業 の 留 意 点	<p>必ず積極的に手を動かし、新しい手話の習得に努める。 学んだ手話を確実に身に着ける復習・確認をする。 毎回、必ずレポートを提出する。 ※「入門手話」履修済みであるか、あるいは手話サークル、地域の活動などを通して、挨拶程度の簡単な手話表現ができることが望ましい。</p>				
学 生 に 対 す る 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・授業態度 (60 点) ・毎回提出のレポートによる評価 (40 点) 				
教 科 書 (購 入 必 須)	使用しない。必要に応じて資料を配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)					

科 目 名	経済学概論				
担 当 教 員 名	今野 聖士				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	前期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高公) : 必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学 習 到 達 目 標	①経済学という学問の世界観・ものごとの捉え方を理解できる、②資本主義経済の段階的発展および各段階における特徴を理解できる、③社会人として最低限身につけておくべき経済学の知識(明治以降の経済史を含む)を習得する、以上の3つの能力を育成する。				
授 業 の 概 要	経済学は、「資本主義」という仕組みによって成立している人間社会の仕組みを理解しようとする学問である。モノの〈生産・流通・分配〉のしくみや、貨幣(お金)・金融システム、市場原理主義と格差社会等のテーマについて解説する。また、日本経済を事例として、資本主義経済の歴史を取り上げる。経済学の初心者でも理解できるよう、できるだけ例をあげて説明する。 スライドを使用した1回完結型の講義をおこなう。資料を毎回配布する。				
授 業 の 計 画	1 ガイダンス—経済学とは何か— 2 分業の利益 3 需要と供給・価格メカニズム 4 市場の効率性 5 市場の限界①(情報の非対称性・モラルハザード・逆選択) 6 市場の限界②(所得分配の不公平・貧困問題) 7 労働市場の機能と限界 8 GDP 9 貨幣と中央銀行 10 政府の役割 11 外国為替市場の仕組み 12 株式市場の仕組み 13 日本経済のあゆみ①(明治期からWW1まで) 14 日本経済のあゆみ②(WW1からWW2まで) 15 日本経済のあゆみ③(戦後について)				
授 業 の 留 意 点	講義の最後10分程度を使ってその講義に関する質問を書き、提出を求める(必須・評価対象)。受講人数によっては全てに答えられませんが、基本的には次の講義の冒頭で回答し、双方向の講義展開を行います。 新聞・テレビ・インターネットなどで経済問題を日常的にチェックする習慣を身につけること。特に図書館に配架されている「東洋経済」「日経ビジネス」等の経済雑誌は興味がある号で構わないで目を通しておくとより理解が深まる。				
学 生 に 対 す る 評 価	毎回の質問票で30点、期末レポート70点の合計100点で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	使用しない。毎回資料を配付する。期末レポートの際に必要となるので無くさずに保存しておくこと。専用のファイル等を用意することが望ましい。				
参 考 書 (購 入 任 意)	指定しない。必要があれば講義中に隨時紹介する。				

科 目 名	現代経済論（国際経済を含む）				
担 当 教 員 名	今野 聖士				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高公) : 必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習 到達 目 標	①現代日本の経済システムと経済問題を理解して説明できる ②社会で生じているさまざまな問題を、経済学の視点から論じることができる ③グローバル化しつつある世界経済のしくみを理解して説明できる 以上の3つの能力を育成する。				
授 業 の 概 要	現代経済論では、グローバル化する世界経済の下で、戦後70年を迎えた日本経済が今どうなっているのか。また、どのようにここまで歩んできたのか。そしてどのような理論でそれを説明することが出来るのか。と言った視点を持ちながら、現代日本の経済と関連する国際経済について解説していく。 講義の形式としてはスライドを使用した1回完結型の講義をおこなう。資料を毎回配布する。				
授 業 の 計 画	1 ガイダンス日本経済のいま—戦後70年の日本経済— 2 日本経済の成長と循環①（アベノミクス景気・均衡成長・グローバリゼーション） 3 日本経済の成長と循環②（経済成長と景気循環） 4 望ましい物価とは①（デフレ経済・資産価格） 5 望ましい物価とは②（価格理論） 6 財政は再建できるのか①（高齢化と財政負担・財政改革・年金改革） 7 財政は再建できるのか②（財政の仕組み・財政の理論） 8 金融政策はどう変わったのか①（戦後金融システム・デフレ経済下の金融システム） 9 金融政策はどう変わったのか②（金融政策の理論） 10 日本の貿易に何が起きたのか①（アジアとの貿易・自由経済と経済摩擦） 11 日本の貿易に何が起きたのか②（貿易の理論・貿易の構造） 12 円の実力（円とドル・世界の新通貨体制） 13 地球環境とエネルギー問題①（地球温暖化と京都議定書・生物多様性・循環型社会） 14 地球環境とエネルギー問題②（エネルギー問題・公害と外部不経済・環境対策） 15 日本の選択—未来世代と成熟社会—				
授 業 の 留 意 点	講義の最後10分程度を使ってその講義に関する質問を書き、提出を求める（必須・評価対象）。受講人数によっては全てに答えられませんが、基本的には次の講義の冒頭で回答し、双方向の講義展開を行います。 新聞・テレビ・インターネットなどで経済問題を日常的にチェックする習慣を身につけること。 特に図書館に配架されている「東洋経済」「日経ビジネス」等の経済雑誌は興味がある号で構わないので目を通しておくとより理解が深まる。				
学 生 に 対 す る 評 価	毎回の質問票（30点）、期末レポート70点の合計100点相当で評価する。				
教 科 書 (購 入 必 須)	使用しない。毎回資料を配付する。期末レポートの際に必要となるので無くさずに保存しておくこと。専用のファイル等を用意することが望ましい。				
参 考 書 (購 入 任 意)	指定しない。必要があれば講義中に随時紹介する。				

科 目 名	国際関係論（国際政治を含む）				
担 当 教 員 名	大場 崇代				
学 年 配 当	1年	単 位 数	2 单位	開 講 形 態	講義
開 講 時 期	後期	必修選択	選択	資 格 要 件	教職(高公) : 必修
実務 経験 及び 授 業 内 容					
学習到達目標	本講義では、現代の国際社会がいかにして形成されてきたのかという点に焦点を絞り、国民国家の現状とナショナリズムの作用及び第二次世界大戦後のヨーロッパ政治について学ぶ。この学習を通じて、各受講生が国際関係について理解を深めるとともに、現代世界がどのように構築されてきたのか、残された課題は何かについて自分の言葉で説明できるようになることを目標とする。				
授 業 の 概 要	20世紀、人類は二度の悲惨な世界大戦を体験し、その後の米ソ冷戦体制下では「核戦争の恐怖」の中での生活を余儀なくされた。そして21世紀に入っても、地球上には依然として戦火が絶えず、急進的なナショナリズムもいまだに大きな影響力を持っている。こうした認識の下、本講義では国際関係について主にヨーロッパを中心に検討する。まず、国民国家とナショナリズムについて考察し、その後、二つの世界大戦とその後の国際体制について検討する。さらに、冷戦体制と戦後ヨーロッパにおける平和の構築という観点から、分断国家であったドイツを中心としつつヨーロッパの動向を検討する。その上で、現代国家のあり方として重要な概念である福祉国家の現状についても取り上げる。				
授 業 の 計 画	1 はじめに 2 「政治」、「国際関係」とは何か 3 「国家」、「ナショナリズム」とは何か 4 第一次世界大戦後の世界①ヴェルサイユ体制 5 第一次世界大戦後の世界②ファシズム国家の展開 6 第二次世界大戦後の世界①冷戦とは何か 7 第二次世界大戦後の世界②冷戦体制の現実 8 冷戦体制下の東西関係①西ドイツを例として 9 冷戦体制下の東西関係②ベルリン問題と東ドイツ 10 冷戦体制下の永世中立国—オーストリアを例として 11 冷戦体制の終結 12 ヨーロッパの統合 13 EU—国家連合から連邦国家へ? 14 福祉国家の理論と現実 15 おわりに—国際関係をどう見るか				
授 業 の 留 意 点	履修にあたっては、高校世界史、政治・経済の内容を再確認しておくことが望ましい。また、予習としては、日常的に世界政治の動向に关心を払い、新聞等を積極的に読んでおくことが必要である。復習としては、講義内容をふまえてノートやプリントを整理することが求められる。出席状況に十分留意すること。				
学 生 に 対 す る 評 価	定期試験及び小テストの結果に基づいて評価する。配点は、定期試験を80点、小テストを20点とする。				
教 科 書 (購 入 必 須)	使用しない。講義時に資料を配布する。				
参 考 書 (購 入 任 意)	山本左門『現代国家と民主政治（改訂版）』（北樹出版、2010年） 平島健司、飯田芳弘『改訂新版 ヨーロッパ政治史』（放送大学教育振興会、2010年） その他は講義時に指示する。				

科 目 名	総合演習				
担 当 教 員 名	社会福祉学科教員				
学 年 配 当	3年	単 位 数	4 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	通年	必 修 選 択	必 修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	総合演習は、少人数教育による高い専門的知識を身につけるきわめて重要な科目で、目的と課題意識を持って望むことが大切である。同時に、総合演習において研究した成果を土台として、大学4年間における学習の総仕上げとなる「卒業研究」へと続くことも意識しておく必要がある。				
授業の概要	担当教員ごとのグループにわかれテーマを設け、少人数教育により専門的知識が身につくように学んでいく。				
授業の計画	<p>1 第一回の講義にて、ガイダンスをおこなう。</p> <p>2-30 各担当指導教員に分かれて実施</p>				
授業の留意点	少人数でのクラスとなるため個々人が積極的に取り組むこと。				
学生に対する評価	授業参加態度(20点)・課題(80点)の総合評価とする。				
教科書 (購入必須)	各担当教員が必要に応じて指示する。				
参考書 (購入任意)					

科 目 名	卒業研究				
担 当 教 員 名	社会福祉学科教員				
学 年 配 当	4年	単 位 数	4 单位	開 講 形 態	演習
開 講 時 期	通年	必修選択	必修	資 格 要 件	
実務経験及び授業内容					
学習到達目標	<p>1. 卒業研究は、科学的な研究方法を用いながら研究課題を明らかにしていくことを目標とする。</p> <p>2. 四年間の学習、3年次の演習・実習を踏まえて設定した研究テーマに基づき、研究計画を立て、卒業研究を作成する。</p>				
授業の概要	卒業研究にかかるガイドラインは3年次より開催されているので、掲示等による指示に従うこと。				
授業の計画	<p><前期></p> <p>4月 卒業研究年間計画のオリエンテーション</p> <p>5月 卒業研究課題の決定</p> <p>6月 卒業研究の構想(アウトラインの作成)</p> <p>7月 参考文献の収集、文献の精読、資料の収集、社会調査表の作成</p> <p>8月 社会調査等の実施</p> <p><後期></p> <p>9月 調査結果の整理、資料の整理 卒業論文の下書き</p> <p>10月 卒業論文の本文作成</p> <p>11月 卒業論文提出</p> <p>2月 卒業研究発表会</p>				
授業の留意点	授業の概要、留意点は、卒業研究担当教員により異なるので指示を仰ぐこと。				
学生に対する評価	論文(90点)および発表会の内容(10点)による。				
教科書 (購入必須)	卒業研究担当教員により異なるので指示を仰ぐこと。				
参考書 (購入任意)					